独立行政法人農業者年金基金の 令和5年度に係る業務の実績に関する評価書

厚生労働省 農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	する事項					
法人名	独立行政法人農業者年金基金					
評価対象事業年	年度評価	令和5年度(第5期)				
度	中期目標期間	令和5年度~令和9年度				

2	. 評価の実施者に関する	事項		
主	務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	経営政策課長 上野 昌文
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 八百屋 市男
主	務大臣	厚生労働大臣		
	法人所管部局	年金局	担当課、責任者	企業年金・個人年金課長 海老 敬子
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	参事官 (調査分析・評価担当) 三村 国雄

3. 評価の実施に関する事項

7月22日:独立行政法人農業者年金基金理事長等へのヒアリング及び農林水産省独立行政法人評価有識者会議農業者年金基金部会の開催

4. その他評価に関する重要事項

特になし。

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定								
評定	B:中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状					
(S, A, B, C, D)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		В						
評定に至った理由	項目別評定は、重要な業務 11 項目のうち、 5 項目が a 評定、 6 項目が b 評定であり、全体の評価を引き下げる このため、農林水産省の評価基準に基づき、 5 つの大項目の全てが B 評定であり、大項目の点数をウェイトを用 2 点 2			B」評定と	した。			

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	項目別評定においては、若い農業者及び女性農業者の加入の増加に向け、引き続き効果的な加入推進活動に取り組むことが求められるが、特に業務運営上の重大な課題は
	認められず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評定を行う上で特	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
に考慮すべき事項	

3. 項目別評定における主	要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した課	Iの3の(1)「若い農業者の加入の拡大」
題、改善事項	20 歳以上 39 歳以下の基幹的農業従事者は減少しているが、若い農業者の新規加入者数の増加に向け、引き続き活動内容に工夫を加え、より効果的な加入推進活動に取り組まれたい。 Iの3の(2)「女性農業者の加入の拡大」 女性の基幹的農業従事者は減少しているが、女性農業者の新規加入者数の増加に向け、引き続き活動内容に工夫を加え、より効果的な加入推進活動に取り組まれたい。
その他改善事項	該当なし。
主務大臣による改善命令	該当なし。
を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし。
その他特記事項	(外部有識者からの意見) ・国庫補助がある特例付加年金は、農業者年金制度の大きな特色であるので、加入推進に力を入れていただきたい。 ・若い農業者と女性農業者の加入拡大に係る目標は、今までは基幹的農業従事者に対する農業者年金被保険者の割合であったのが、今期から農業者年金の新規加入者の実数に変更され、目標と実績との対比が分かりやすくなった。 ・加入推進活動の取組として、農業者年金制度を紹介する動画を作成しているが、若者向きで良いものと評価できる。

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

中期計画(中期目標)		評価年度						
	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	No		
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В					第1	P6	
1 農業者年金事業	Α					第1-1	P6	
(1)迅速かつ適正な事務処理(適用・収納関係)	а						P6	
(2)被保険者資格の適切な管理	a〇重						P7	
(3)保険料収納業務の円滑な実施	b						P8	
(4)過大に納付された保険料の迅速かつ確実な還付	b						P9	
(5)迅速かつ適正な事務処理(給付関係)	а						P10	
(6)年金等の受給漏れの防止	a〇重						P11	
(7)受給資格のある者への適切な年金給付	b〇重						P12	
(8)源泉徴収事務の適切な実施	b						P13	
2 年金資産の安全かつ効率的な運用	Α					第1-2	P15	
(1)基本方針に基づく安全かつ効率的な運用	a〇重						P15	
(2)資金運用委員会等によるモニタリング	b						P16	
(3)政策アセットミクスの検証・見直し	а						P17	
(4)運用の透明性の確保	b						P17	
(5)スチュワードシップ責任を果たすための活動	а						P18	
及び ESG を考慮した投資								
3 農業者年金制度の普及推進及び情報提供の充実	В					第1-3	P20	
(1)若い農業者の加入の拡大	b O重						P20	
(2)女性農業者の加入の拡大	<u>b</u>						P22	
(3)加入推進活動の実施	b						P23	
(4)加入者に係るデータ収集・分析	b						P24	
(5)ホームページ等による情報の提供	а						P25	
4 加入者等に対して提供するサービスの向上	В					第1-4	P27	
(1)年金額の「見える化」の推進	b						P27	
(2)手続のオンライン化等	b						P28	
(3)年金相談	b						P29	
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成	В					第2	P30	
するためとるべき措置								
1 業務改善の推進	В					第2-1	P30	
(1)業務の簡素化・効率化	b						P30	
(2)農業者年金記録管理システムの利用促進	b						P31	
(3)業務のデジタル化による諸規程等の見直し	а						P32	
2 手続・業務のデジタル化の推進等	Α					第2-2	P33	

中	期計画(中期目標)		į	評価年度	Ę		項目別	備考
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	No	
Ш	財務内容の改善に関する事項	В					第3	P45
	財務内容の改善に関する事項	В						P45
	(1)業務の効率化を反映した予算の策定と遵守	b						P45
	(2)決算情報・セグメント情報の開示	b						P46
	(3) 業務達成基準に基づく会計処理の適切な実施	b						P46
	(4)貸付金債権等の適切な管理等	b						P46
	(5)長期借入金の適切な実施	b						P47
	(6)将来必要となる旧制度における年金	b						P47
	等給付費の試算と点検							
IV	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	В					第4	P48
	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	В						P48
	(1)支出削減の取組	b						P48
	(2)法人運営における資金の配分状況	b						P49
v	短期借入金の限度額	_					第5	P50
VI	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産	_					第6	P51
	がある場合には、当該財産の処分に関する計画							
MI	その他主務省令で定める業務運営に	В					第7	P52
	関する事項							
	1 職員の人事に関する計画(人員及び人	Α					第7-1	P52
	件費の効率化に関する目標を含む。)							
	(1) 方針	а						P52
	(2)人員に関する指標	b						P53
	2 積立金の処分に関する事項	В					第7-2	P54
	3 内部統制の充実・強化	В					第7-3	P56
	(1)経営管理会議による内部統制の充実・強化	b〇重						P57
	(2)コンプライアンスの推進	b〇重						P57
	(3)リスク管理の徹底	b〇重						P58
	4 情報セキュリティ対策及び個人	Α					第7-4	P59
	情報保護の強化・徹底							
	(1)情報セキュリティ対策の推進	a O重						P59
	(2)個人情報保護対策の推進	b〇重						P60
	(3)研修等の実施	a O重						P61

		I	1			1
(1)事務手続・事務処理のデジタル化の推進	а					P33
(2)新たな農業者年金記録管理システムの構築	b					P34
(3)源泉徴収システムの検討及び整備	b					P34
(4)情報システムの適切な整備及び管理	а					P35
3 運営経費の抑制	В				第2-3	P37
(1)一般管理費及び業務経費の削減	b					P37
(2)給与水準の適正化	b					P39
4 調達の合理化	В				第2-4	P40
5 組織体制の整備等	В				第2-5	P42
(1)組織体制の整備	а					P42
(2)働き方改革の推進	b					P44
(3)情報システムの整備及び管理のための体制整備	b					P44

5 情報公開の推進・適切な文書管理	В		第7-5	P63
(1)情報公開	b			P63
(2) 文書管理	b			P64
6 適正な監査の実施等	В		第7-6	P65
7 業務運営能力の向上等	В		第7-7	P66
(1)研修の充実	b			P66
(2)委託業務の質の向上	b			P67
8 温室効果ガスの排出の削減	В		第7-8	P69

^{※1} 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「〇」を付し、重点化の対象とした項目については各評語の横に「重」を付す。

^{※2} 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

1. 当事務及び事業に関する	る基本情報		
第1一1	農業者年金事業		
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0097

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) 情報	段					②主要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
評価の対象 となる指標	達成目標	基準値	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国民年金の	不整合者の		0.52%					予算額(千円)	179, 440, 771				
被保険者記	占める割合												
録との突合	を 0.6%以												
による不整	下												
合者の割合													
								決算額 (千円)	173, 641, 290				
				<u> </u>			•	経常費用 (千円)	100, 020, 386				
								経常利益 (千円)	△21, 733, 285				
								行政コスト (千円)	100, 020, 386				
								従事人員数	38. 13				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	平価	主務大臣による評価
1 //4 / / /4 /	1 //4	, , , , , , ,	_ *************************************	業務実績	自己評価	
第3 国民に対して	第1 国民に対して	第1 国民に対して		214.04.2 (1)	В	評定 B
提供するサービス	提供するサービス	提供するサービス				4つの中項目のうち、2項目
その他の業務の質	その他の業務の質	その他の業務の質				A評定、2項目がB評定であり
の向上に関する事	の向上に関する目	の向上に関する目				農林水産省の評価基準に基づ
項	標を達成するため	標を達成するため				ウェイトを用いて算出した結り
	とるべき措置	とるべき措置				「B」評定。
						※3 点(A)×2/12+3 点(A)×3
						+2 点(B)×5/12+2 点(B)
						2/12=2.4 点
						1.5点以上2.5点未満:B
1 農業者年金事業	1 農業者年金事業	1 農業者年金事業			A	評定 A
						8つの小項目のうち、4項目がお
						定、4項目がb評定であり、農林を
						省の評価基準に基づくウェイトを
						て算出した結果、「A」評定。
						※3 点(a)×1/10×2 項目+3 点(a
						2/10×2 項目+2 点(b)×1/10×
						目=2.6点
				New North Alle of a size fair.	and the state of t	2.5点以上3.5点未満:A
(1)被保険者資格の適	(1)被保険者資格の適用	(1)被保険者資格の適用	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
用及び収納関係業務	及び収納関係業務	及び収納関係業務	_	① 都道府県段階の業務受託機関担当者を対象とした「令和5		申出書等の処理状況について、名
ア 迅速かつ適正な	ア 迅速かつ適正な事	ア 迅速かつ適正な事	ノフの仏の状体へ	年度農業者年金新任者等業務研修会」(令和5年5月開催)や		
事務処理	務処理	務処理	<その他の指標>	「令和5年度農業者年金専門業務研修会」(令和5年6月開	回行い、調査した翌月にホームページ	
被保険者資格の 適用及び保険料の	被保険者資格の適 用及び保険料の収納	被保険者資格の適 用及び保険料の収納	・申出書等の処理状況の調査結果の公	催)において、制度への理解及び事務処理能力の向上を図る よう周知するための説明を行った。	で公表した。	間内での処理が 100%となったこ
収納に関する処理	に関する処理決定に	用及び保険料の収納 に関する処理決定に	表。	より向加するための説明を行うた。 また、都道府県段階の業務受託機関が主催する農業委員会		また、業務受託機関で発生した
決定について、標	に関する処理状態について、基金に提出	ついて、基金に提出	火 。	スた、都道州県段階の業務支託機関が主催する展業安貞云 及びJA担当者を集めた研修会においても制度説明の他、雇		処理遅延については、業務改善計画
準処理期間(基金	された届出書等の処	された届出書等の処	<評価の視点>	XOJAHETAを集めた研修会においても耐及説明の他、相 出書等の記入方法や必要な添付書類の説明を行った。	また、業務受託機関での事務処理遅	
が定める通常要す	理を迅速に行う。	理を迅速に行う。	・事務処理遅延等が	田自在小川八八四(石及、山川自然、川川八三)	延が発生したが、届出者への説明対	
べき標準的な期間	業務受託機関にお	業務受託機関にお		 ② 提出のあった届出書等に係る標準処理期間(30 日)内の処	1	
をいう。以下同	いて、手続が長期化	いて、手続が長期化		理割合は、令和5年8月処理分及び令和6年2月処理分がい		定してないが、前中期目標の指標
じ。) 内に処理を行	する主な要因は、届	する主な要因は、届	因の究明と再発防	ずれも100.00%となった。	遅延していた届出書については、迅	
うとともに、その	出書等の記入内容の	出書等の記入内容の	止策を講じたか。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	速に処理を行い、提出された業務改善	
処理状況を、毎年	確認や添付書類の準	確認や添付書類の準	-	③ 標準処理期間内処理割合については、令和5年9月及び令		していること、また、事務処理遅
度、定期的に公表	備に時間を要するこ	備に時間を要するこ		和6年3月に基金ホームページで公表した。	以上のことからa評定とした。	も迅速に対応するなど適正に処理
する。	とであることを踏ま	とであることを踏ま		【標準処理期間内処理割合】 (単位:件、%)		われたことから、自己評価の「a」
仮に事務処理誤	え、業務受託機関担	え、業務受託機関担		処理年月 処理件数(a) 期間内処理(b) b/a	(評定区分)	定が妥当であると認められる。
りや事務処理遅延	当者を対象とする研	当者を対象とする研		令和 5 年 8 月 203 203 100.00	s:取組は十分であり、かつ、目標	
が発生した場合に	修会等において、制	修会等において、制		令和 6 年 2 月 540 540 100.00	を上回る顕著な成果がある	
は、その原因の究	度への理解及び事務	度への理解及び事務			a:取組は十分であり、かつ、目標	
明と再発防止策を	処理能力の向上を図	処理能力の向上を図		④ 令和5年4月及び令和6年2月に業務受託機関より事務処		
講じる。	り、業務受託機関で	り、業務受託機関で		理遅延が発覚したとの報告があった(2業務受託機関、7件)。		
【指標】	の処理の迅速化に努	の処理の迅速化に努		基金から当該業務受託機関に対して、届出者への説明・対		
○ 事務処理遅延等が	める。	めます。		応及び業務改善計画(再発防止策)の提出を求めた。	を要する	
発生した場合には、	これにより、提出	これにより、提出		同時に遅延していた届出書の処理を迅速に行い、令和5年	d:取組はやや不十分であり、抜本	
適切にその原因の究	された届出書等につ	された届出書等につ		5月及び令和6年3月に提出された業務改善計画を供覧した。	的な改善を要する	

明と再発防止策を講	いては、標準処理期	いては、標準処理期							
りたか。				 ⑤ 全業務受託機	明を計争にし	た重数加細化温	調本な会和5年		
C/2//4°	間(基金が定める通	間(基金が定める通					間とし、事務処理		
	常要すべき標準的な	常要すべき標準的な					書(速報)」を求		
	期間をいう。以下同	期間をいう。以下同					防止策)」を提出		
	じ。)内に処理するこ	じ。)内に処理するこ		するよう周知し		以晋可四(竹光	別皿水/」で近山		
	ととし、その結果に	ととし、届出書等の			-	(高田及び伊隆半	中の収納関係の届		
	ついて、毎年度、定期的に公まする	処理状況の調査を8		出書等の遅延は		/ 週用及い体険や	イツ収納策ポツ畑		
	期的に公表する。	月と2月に行い、そ		山音寺の圧延は	14 11 - 27 1Co				
	なお、不備が判明	の結果を翌月の9月							
	した届出書等につい	と3月に公表しま							
	ては、補正等が早急 に行われるよう業務	す。 なお、不備が判明							
	受託機関へ迅速な返	した届出書等につい							
	戻等を行うととも に、適正な届出書等	ては、補正等が早急 に行われるよう業務							
	の提出が行われるよ	受託機関へ迅速な返							
	う指導する。	英 に 機関 ・							
	仮に事務処理誤り	に、適正な届出書等							
	や事務処理遅延が発	の提出が行われるよ							
	生した場合には、適	う指導します。							
	切にその原因の究明	仮に事務処理誤り							
	及び再発防止策を講	や事務処理遅延が発							
	じる。	生した場合には、適							
	また、毎年度、業	切にその原因の究明							
	務受託機関における	と再発防止策を講じ							
	事務処理状況を調査	ます。							
	し、著しい遅延が発	また、年1回、業							
	見された場合には、	務受託機関における							
	当該業務受託機関に	事務処理状況を調査							
	対して原因の究明と	し、著しい遅延が発							
	再発防止策の報告を	見された場合には、							
	求める。	当該業務受託機関に							
		対して原因の究明と							
		再発防止策の報告を							
		求めます。							
イ 被保険者資格	イ 被保険者資格の適切	イ 被保険者資格の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績	·>			<評定と根拠>	評定 a
の適切な管理	な管理	切な管理	・不整合者の占める	 ① 農業者年金被 		録と国民年金被	保険者資格記録	評定 : a	農業者年金被保険者資格記録と国民
国民年金被保	国民年金被保険者資	国民年金被保険者	割合。	との整合性を図	るため、令和	口5年4月及び	11 月に全ての被	被保険者資格記録の突合を年2回	年金被保険者資格記録(国民年金第1
険者資格記録と	格記録と整合した被保	資格記録と整合した		保険者及び待期	者を対象に両	可記録の突合を気	実施した。	実施し、不整合者に対して必要な届出	号被保険者、付加保険料納付)との突
整合した被保険	険者資格記録に基づき、	被保険者資格記録に	<その他の指標>	この突合結果	により、不整を	合となった被保	険者等(以下「不	書等の提出を遅滞なく行うよう、①不	合を年2回行い、不整合となった被保
者資格記録に基	適切な年金給付を行う	基づき、適切な年金給	• 農業者年金被保険	整合者」という。)に係る記録	と確認リストを7	「整合者がいる業	整合者に係る記録確認リストの業務	険者等には、必要な申出書等を提出す
づき、適切な年	ため、全ての被保険者及	付を行うため、全ての	者記録と国民年金	務受託機関へ送	付し、必要な	は届出書等を速ぐ	Pかに提出するよ	受託機関への送付、②不整合者に対す	るよう通知するとともに、業務受託機
金給付を行うた	び待期者を対象に、毎年	被保険者及び待期者	保険者資格記録と	う指導を依頼す	るとともに、	基金からも不整	を合者に対して申	る届出書等の提出を促すための通知	関への指導を行った。
め、全ての被保	度、国民年金被保険者資	を対象に、国民年金資	の突合の実施。	出書等の提出を	促すための通	通知を送付した。		の送付、③国民年金付加保険料納付の	また、不整合者の占める割合につい
険者及び待期者	格記録の確認を2回以	格被保険者記録の確	・突合結果を踏まえ	【不整合者の状	況】		(単位:人、%)	義務を記載した重要事項の説明・配付	ては、目標値である 0.6%を下回る
を対象に、毎年	上実施する。	認を年2回以上実施	た適正な管理。		突合対象	不整合者数【	不整合者の割合】	の徹底、④研修会等における周知、⑤	0.52%に減少させ、前中期目標期間の
度、国民年金被	不整合が確認され	します。		突合年月	者数	当初	6か月経過後	従来の新規加入時に加えて、再加入時	平均値である 0.58%を下回った。
保険者資格記録	た者に対しては、不整	不整合が確認され	<評価の視点>	令和5年4月	69, 511	1, 208 [1.74]	358 [0.52]	の重要事項の説明・配付の実施等、取	以上のとおり、適正な被保険者資格
の確認を定期的	合事由を通知し、資格	た者に対しては、不整	・突合を行ったか。	令和5年11月	68, 988	971 [1.41]	<u> </u>	組可能な働きかけを粘り強く行い、不	
に行い、不整合	記録の訂正等に必要	合事由を通知し、資格	その結果、不整合					整合者の占める割合が年度計画の目	から、自己評価の「a」評定が妥当で

が確認された者	な届出書等の提出を	記録の訂正等に必要	となった被保険者	主な不整合事由が、国民年金付加保険料の記録がないこと	標である 0.6%以下を下回り、かつ前	あると認められる。
に対し、必要な	遅滞なく行うよう働	な届出書等の提出を	等に対し、必要な	であることから、業務受託機関に対して、国民年金付加保険	中期目標期間の平均値 0.58%も下回	
手続を遅滞なく	きかけるとともに、業	遅滞なく行うよう働	申出書等の提出を	料納付の届出が必要であることを記載した「農業者年金に関	る 0.52%となったことから a 評定と	
行うよう働きか	務受託機関に不整合	きかけるとともに、業	遅滞なく行うよう	する重要事項のご案内」(以下「重要事項」という。)につい	した。	
ける。	が確認された者の不	務受託機関に不整合	働きかけている	て、新規加入申込者及び再加入申込者への説明及び配付を徹	(評定区分)	
また、特例保	整合記録を掲載した	が確認された者の不	カ・。	底するとともに、国民年金付加保険料納付の届出の指導を行	s:取組は十分であり、かつ、目標	
険料について、	リストを送付し、業務	整合記録を掲載した		うよう依頼した。	を上回る顕著な成果がある	
要件を満たして	受託機関からも該当	リストを送付し、業務		また、加入申込書に業務受託機関が加入申込者に対して重	a:取組は十分であり、かつ、目標	
いない被保険者	者へ同様の働きかけ	受託機関からも該当		要事項の説明及び配付を行ったことを確認する欄を設け、指	を上回る成果がある	
に適用されるこ	がなされるようにす	者へ同様の働きかけ		導の徹底を図っている。	b:取組は十分である	
とを防止するた	る。	がなされるようにし			c:取組はやや不十分であり、改善	
め、特例保険料	これらの取組を通	ます。		② 政策支援加入している全ての被保険者を対象に、令和6年	を要する	
の申出時に加え	じて、不整合者の占め	これらの取組を通		3月下旬に自己点検票を送付し自己点検を行ってもらった。	d:取組はやや不十分であり、抜本	
て、定期的な確	る割合を 0.6%以下と	じて、不整合者の占		点検の結果、不整合であった場合には、速やかに届出書の	的な改善を要する	
認が可能となる	する。	める割合を 0.6%以		提出を行うよう周知する。		
よう検討を進め	また、特例保険料に	下とします。				
る。	ついて、要件を満たし	また、特例保険料				
【指標】	ていない被保険者に	について、要件を満				
○ 国民年金の被	適用されることを防	たしていない被保険				
保険者記録との突	止するため、特例保険	者に適用されること				
合を年2回以上実	料の申出時に加えて、	を防止するため、年				
施する。(前中期目	毎年度1回確認を行	1回、特例保険料の				
標期間実績:年2	う。	対象となっている被				
回)		保険者に自己点検票				
○ 不整合者の占		を送付し、その結果、				
める割合を 0.6%		不該当であった際に				
以下とする。(前中		は必要な届出書等の				
期目標期間の平均		提出を遅滞なく行う				
値:0.58%)		よう働きかけます。				
ウ保険料収納業	ウ 保険料収納業務の	ウ 保険料収納業務の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
務の円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施	_	① 毎月、口座振替不能者(以下「振替不能者」という。)がい	評定 : b	自己評価の「b」評定が妥当である
保険料を円滑	保険料を円滑かつ確	保険料を円滑かつ確		る業務受託機関にリストを送付し、当該業務受託機関から振	毎月、振替不能者が発生した JA に	と認められる。
かつ確実に収納	実に収納するため、口	実に収納するため、口	<その他の指標>	替不能者に対して意向確認や相談対応を行い、必要な届出書	対しリストを送付し、振替不能者への	
するため、口座	座振替不能該当者や口	座振替不能該当者や口	・口座振替不能者等	等の提出について指導するよう依頼している。	対応等を依頼した。	
振替が不能とな	座振替停止該当者のリ	座振替停止該当者のリ	のリストの送付及		また、12回継続した振替不能者につ	
った被保険者に	ストを毎月業務受託機	ストを毎月業務受託機	び指導依頼。	② 12 回連続した振替不能者については、口座振替停止の措置		
ついて、当該被	関に送付し、業務受託	関に送付し、業務受託	•12 回継続して口座			
保険者を業務受	機関において該当者へ	機関において該当者へ	振替不能者のリス	し、当該業務受託機関から該当者に対して意向確認や相談対		
託機関に提示	の継続加入等の意向確	の継続加入等の意向確	ト作成及び働きか	応を行い、口座振替再開の手続き等について指導するよう依		
し、継続加入の	認や相談対応を行うと	認や相談対応を行うと	け依頼。	頼している。	さらに、連続振替不能5回及び10回	
意向確認を行い	ともに、保険料の納付	ともに、保険料の納付	<評価の視点>	なお、振替停止するまでの間の連続振替不能5回及び10回		
ながら、保険料	や必要な届出等の指導	や必要な届出等の指導	・業務受託機関へリ		知らせを送付し、働きかけを行ったこ	
の納付の指導等	がなされるようにす	がなされるようにしま	ストを送付してい	さらに、振替停止となった後も届出書等が未提出の者がい	とからb評定とした。	
その原因に応じ	る。	す。	るか。	る業務受託機関に対し9月と3月にリストを送付し、届出書	(
た措置を講じる	また、一定期間継	また、12 回連続し	・指導等の依頼を行	等の提出の指導を依頼した。	(評定区分)	
とともに、必要	続して口座振替が不	て口座振替が不能と	っているか。		s:取組は十分であり、かつ、目標	
な手続を遅滞な	能となっている者に	なっている者につい		③ 自然災害が発生した際の保険料振替等の取扱いについては	を上回る顕著な成果がある	
く行うよう働き	ついて、口座振替停	て、口座振替停止の		令和5年6月に被保険者に対して情報提供を行った。	a:取組は十分であり、かつ、目標	
かける。	止の措置を講じた上	措置を講じた上で、			を上回る成果がある	
なお、近年の	で、その者に対して	その者に対してその			b:取組は十分である	

□ (対 対 対	自然災害のリス	その旨及び口座振替	旨及び口座振替の再			c:取組はやや不十分であり、改善	
	クの高まりか	の再開手続等を通知	開手続等を通知し			を要する	
L 2 5 12 元 出版と出版 2 5 12 元 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ら、当該自然災	して、意図しない口	て、意図しない口座			d:取組はやや不十分であり、抜本	
### 2015 特別 特別 特別 特別 特別 特別 特別 特	害が発生した地	座振替の防止を図る	振替の防止を図ると			的な改善を要する	
	域等の被保険者	とともに、業務受託	ともに、年2回、業務				
○ 2年11、 事務を取	へ保険料の振替	機関に定期的に口座	受託機関に口座振替				
	等の取扱いにつ	振替停止者のリスト	停止者のリストを送				
### 25 2 5 2 1 5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	いて情報提供す	を送付し、業務受託	付し、業務受託機関				
	る。	機関からも働きかけ	からも働きかけがな				
		がなされるようにす	されるようにしま				
サール・ (中央学生) 2 を表した成の地域 名称 (中央学生) 2 を表していては 2 体の地域 2 体の域 2 体の 2 体の		る。	す。				
のから、自然改革が 無した際の機能が 都電力の機能でついて、同で、機能等 がたが、自動を発生した個の機能が を対した機能を引き がたが、自動を変なが、できた。 が、の確実な深 付け、解析的がない、効果 保険料剤がは、効果 解放りを変すたとりを は、必要を変が生 より選付すべきを、 を、は、動産がの変な等によりを より選付すべきを、 を、、対したので、 を、、対したので、 を、対した場合は、で、 が、の表と、との他の情報> を、対して通付金の発生通知及び請求書を送付した。 ・進入制がな保険料料でいいては、達化かに基金から被保険者 格の表文学によりを より選付すべきを、 を、対して通付金の発生通知及び請求書を送付した。 ・変し、全を機能料とこいて、 を、対して通付金の発生通知及び請求書を送付した。 ・変し、全を報い件への提供はできた。 ・進入制がな保険は関係性については、達化かに基金から被保険者 がに対して通付金の発生通知及び請求書を送付した。 ・変し、全を発取し体の成差を書望した機能は著作がい。 ・変し、全を発取した。のの自己を一般 があったが付方によりで を発していて、技 を解していて、 ・変し、全をの他の情報> ・進入制がな保険を書でいた。 で、対して通付金の発生 を検していて、 を発していて、技 を発していて、 をと思うなと かた。 は、現れは十分であり、かつ、日標 をと要する は、現れは十分であり、 なよ、 は、現れは十分であり、 なよ、 は、現れは十分であり、 なよ、 は、現れは十分であり、 なま、 は、現れは十分である。 は、現れは十分である。 は、現れは十分である) は、現れは十分である。 は、現れは十分である) は、現れは十分である) は、現れは十分である)。 は、現れは十分である) は、現れは十分である) は、現れは十分である) は、現れは十分である) は、現れは十分である) は、現れはそやで十分であり、故を を要する は、現れはそやで十分であり、故を を要する は、現れはそやで十分であり、 のな 前な 故 前な 故 前な 故 前な 故 前な な 前な 故 前を 要する		なお、近年の自然	なお、近年の自然				
型上に起の場所に 成性等の複数について、また、機能等 表に対し着動性します。 立た保険料の活 強かの進きの確実な選 付 保険料剤付後 保険料剤付後 保険料剤付後 に、放保験者質 格の変更やに、 体の素を受した。 とのからたが表します。 一、過火制付発生板の と、技能験者等から中 で、設理性がは、2 (機) 特別の変更等に より選付する。 をの変更やに、 体の数を受きない。 体の数を受きない。 体の変更等により選付する。 をの変更やに、 より選付する。 をの変更等により選付する。 をの変更や保険料 特別の変更等に より選付する。 をの変更等により選付する。 をの変更を保険料 特別の変更等により選付する。 をの変更を保険料 特別の変更等により選付する。 をの変更を保険料 特別の変更等により。 をの変更を保険料 特別の変更等により。 は、技能験者等からの 一、機能が多等に対し、選付かるとの 一、機能が多等に対し、選付かるとの 一、機能が多等に対し、選付かるとの 一、機能を移った選付 力法ごとに、以下 で、選供を行う。 (指定) 一型付金の解ら、 を等に対し、選付を必称ら理性 力能について、被 機能者等に対し、選付を必称ら理性 力能について、被 を等に対し、選付を必称ら理性 力能にとに、 を存したとした。 を検験者等からの 関内でかまると、 に、関係とでかる。 の表と、 をで対し、選付を必ずいる世 力能にとに、 を関係をでかまる。 一型位の解らな処理を行った。 の表と、 の表と、 の表と、 の表と、 の表と、 の表と、 の表と、 の表と、 の表と、 をで対し、選付の理がある。 に、 を検験者等に対し、 の表と を対しての表し、 をが、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 を対しての表し、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表と、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表ととに、 の表と、 の表と、 の表と、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とのでの表し、 の表とと、 のたのでを表でする。 のたの表とを要する。 と、 のたのな音を要する。 は、マイナン、 イーによる情 対し、マイナン、 イーによる情 と、こと、 のたのを表を要する。 のたのな音を要する。 に、 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのまたを要する。 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのを表とので、 のたのを表とので、 のたのを表を要する。 のたのを表とので、 のたのを表とので、 のたのを表を要する。 のたのを表を要する。 のたのを表とを要する。 のたのを表とので、 のたのを表をで、 のたのを表とので、 のたのを表とので、 のたのを表とので、 のたるとので、 のたのと、 のたのを表とので、 のたのと、 のたのと、 のたのと、 のたのと、 のたのと、 のたのと、 のたのを、 のたのと、		災害のリスクの高ま	災害のリスクの高ま				
正 過大に輸付さ いて、原で、養保機 と いて、作り画、養保機 を かいに (本) を		りから、自然災害が	りから、自然災害が				
いて、有三度、治療療・者に対し情報表向す。		発生した際の保険料	発生した際の保険料				
いて、年1回、始政権 常に対し信報医科 2、		振替等の取扱いにつ	振替等の取扱いにつ				
ボー 選大に納付された保険料の迅速かつ確実な運作 (保険料納付後) で、海に単的された保険料の迅速かつ確実な運作 (保険料納付後) で、接触機の者等 (保険料納付後) で、接触機の者等 (保険料納付後) で、接触機の者等 (保険料・の中世 のあたを選付方がよと (最近的の表生) が表に対して、規定の対し、選供を対し、関連を対し、対し、関係性の対し、対し、関係性の対し、関係性、関係性の対し、関係性の対し、関係性の対し、関係性の対し、関係性の対し、関係性の対し、関係性の対し、関係性の対し、関係性の対し、、関係性の対し、関係性の、関係性の、関係性の、関係性の、関係性の、関係性、、関係性の、関係性、、関係性、							
ます。			者に対し情報提供し				
正 過大に納付き							
れた保険料の迅速かつ確実な 選が付 保険料納付後 機力を確認が確実な 選が付 保険料納付後 機力を発生した 選がかな事務処理 が 保険料納付後 機力では (場所は一ついて、 速やかな事務処理 が 大きに、以下 (場所を書いが) と記められる。 (場所は一ついて、 近来のなどの関係と一般を関係を対した。 は、の変更等により 選付すべき 保険料について、 被保険者等がらの 選べる (場所は一ついて、 被保険者等がらの 選べ (場所は一ついて、 被保険者等がらの 選べ (場所は、) の 選ができなかった (場下 (場) 新たを関切 大きと (場所 できなか) なと、 なと、 は、 は、 お客をのかた を返り かたか、 の で、 を受取 口座 へ の 関の変更 等により 選付 かべき (場下 (場) 新たの を返回 を 変 めたか、 の 関 の 変更 等に (し) 正 (場) 新たの を 変 の 要 た (場) 所は、 その 他の 指標 で	エ 過大に納付さ			<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
速かつ確実な遺 付 (原際料析付後に、総位	れた保険料の迅			_	保険料の納付後に資格変更及び保険料額変更等により発生	 評定 : b	自己評価の「b」評定が妥当である
保険料納付後 に、被保険者資格の喪失や保険 格の喪失や保険 料額の変更等により選 付すべき保険料につい て、液保険者等体の中 実に当該被保険 者等に対し、選 付金の新たな選付方法を店 大方法(注)を修えまで、 の期間内で当該 被保険者等に対し 選付金の新た な環付方法を育 大方法(注)を修えまで、 の期間内で当該 が存保験者等に対し 選付他の事たな環付方法を含 な環付方法を育 まえて、標準的 な処理日数を定 めたたか。 「標準的な処理 日数を定 めたたか。 「標準的な処理 日数を定 のた場合の充地連 の変更等によ の方に関付ができなかっ の方に関付ができなかっ の方に関付ができなかっ のが期内で当該 被保険者等からの 関門のでもなかっ のが期内で当該 被保険者等に対し の方に関付の必要ですう。 「指標」 ・必念受取口座 の規しを発する に は まえて、標準的 な処理のな処理 日数を定 めたたか。 の関連の分にな選付 方法によ の方に関係性納付後 に、被保険者等に対 の方に関係性にいて で、液保険料納付後 で、技に関係性・対域に対 の方に関係性・対域に対 の方に関係性・対域に対 の方に関係性・対域に対 の方に対し、関係性・対域に対 の方は、関係性・対域に対 の方は、対域に対 の方は、関係性・対域に対 の方は、対域に対 の方は、関係性・対域に対 の方は、関域に対域に対 の方は、関係性・対域に対域に対 の方は、関係性・対域に対域に対 の方は、関係性・対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対							
に、被保険者資格の喪失や保険料額の変更等により選付すべき保験料について、被保験者等から申出のあった運付方法により選付すべき 保険料について、进速かつ確実に当該 破保験者等に対し、選付金の新たに選付 方法ごとに、以下 方法(注)を踏まえて、標準的な処理日数を定めたか。 「選付金の新たな選付方法を踏まえて、標準的な処理日数を定めたかか。」 「選付金の新たな選付方法を踏まえて、標準的な処理日数を定めたか。」 「選付金の新たな過程を持ち込まし、当成性が理を行った。」 「選付金の新たな選付方法を踏まえて、標準的な処理日数を定めたか。」 「選付金の新たな過程を持ち込まし、当成地理日数を定めたかか。」 「選付金の新たな過程を持ち込まし、選付地理を行った。」 「選付金の新たな場所の変更等によりに関付すべき保険料を消しる。」 「選付金の新たな選付方法を踏まえて、標準的な処理日数を定めたか。」 「選付金の新たな場所のな処理日数を定めたかか。」 「選付金の新たな場所のな処理とでいる。」 「選付金の新たな場所のな処理とでいる。」 「選付金の新たな場所のな必要の日底と、当該地理日数を定めたか。」 「選付金の新たな場所のな必要の日底と、当該地理日数を定めたから。」 「選付金の新たな場所のな必要の日底と、当該地理日数を定めたから。」 「選付金の新たな場所のな必要の日底と、当該地理日数を定めたから。」 「選付金の新たな場所のな必要の日底と、当該地理日数を定めたから。」 「選付金の新たなかった場所のな必要の日底と、当びを希望した場合は、選付請求があってから1週間以内に選付を対策を送した。 「認定の限されると、「選付金を発いらの講示なと、「選付金を表した場合は、選付請求があってから1週間以内に選付を対策をとした。 「認定の限されると、「選による情報を表しる」」 「対応の表した場合は、選付の表した場合は、選付請求があってから1週間以内に選付を対すると、「認定の他の視点と、「認定の限されると、」 「対応を表した」」 「対応を表した」」 「対応を表した。」 「対応を表した。」 「対応を表した」」 「対応を表した」」 「対応を表した」」 「対応を表した。」 「対応を表した。」 「対応を表した」」 「対応を表した。」 「対応を表した」」 「対応を表した」 「対応を表した」」 「対応を表した」」 「対応を表した」」 「	保険料納付後		保険料納付後				
格の喪失や保険 料額の変更等に より還付すべき 保険料につい て、被保険者等から中出 より選付すべき 保険料につい て、通速かつ確 実に当該被保険 者等に対し、還 付が処理を行う。 【指標】 〇 選付金の新たな避付 かな処理日数を定 めたか。 ○ 標準的な処理 日数を定めた年 日数を定めた年 日数を定めた年							
料額の変更等に より還付すべき 保険料につい のあった還付方法により 選付すべき保険料について、被保険者等からの							
より還付すべき 保険料につい て、迅速かつ確実に当該 被保険者等いち申 実に当該被保険 者等に対し、還 付处理を行う。 【指標】 〇 還付金の新た な選付方法を踏 まえて、標準的な処理日数を定 めたか。 〇 標準的な処理 日数を定めた年 日数を定めた年				J 37.20		, 2 =	
 保険料について、被検除者等に対し、湿付 使験者等に対し、湿付 地理を行う。 者等に対し、湿付 地理を行う。 【指標】				<評価の視点>		(評定区分)	
て、迅速かつ確実に当該被保険							
実に当該被保険 者等に対し、還 付処理を行う。 【指標】							
者等に対し、還 付処理を行う。 【指標】							
付処理を行う。 【指標】							
【指標】 標準的な処理日数を定							
 ○ 還付金の新た な場合がある。							
な還付方法を踏							
まえて、標準的な処理日数を定めた中 内で処理ができなかった場合は、その原因のた場合は、その原因の発育しる。 ・公金受取口座の環付する場合は、その原因の会は、マイナンによる情報を定めた年の設定が、の給付の支給等の迅速が、対しによる情報と表情である。 ・公金受取口座の大場できなかった場合は、その原因のでは、マイナンが、でによる情報を定めた年の対象を定めた年の対象を定めた年の対象を定めた年の対象を定めた事が、対している。 ・公金受取口座のできなかった場合は、マイナンが、でによる情報を定めた事が、対している。		_					
な処理日数を定めたか。 た場合は、その原因の 究明と対策を講じる。 合は、マイナン 合は、マイナン バーによる情報を定めた年 的給付の支給等の迅速か 的給付の支給等の迅速か お連携後、1週			· ·				
めたか。 究明と対策を講じる。 合は、マイナン ○ 標準的な処理 (注) 新たな還付方法とは、公 バーによる情 日数を定めた年 的給付の支給等の迅速か 報連携後、1週			へ還付する場				
○ 標準的な処理 (注) 新たな還付方法とは、公 バーによる情 日数を定めた年 的給付の支給等の迅速か 報連携後、1週							
日数を定めた年 的給付の支給等の迅速か 報連携後、1週			• • • • •				
	度の翌年度以降						
において、当該 財金口座の登録等に関す ・ 還付請求書の			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
処理日数内に還 る法律(令和3年法律第38 提出により還							
付処理が終了し							
たか。 付支給等口座情報の活用 は、被保険者							
○ 当該処理日数							
内で処理できな							
かった案件につ <u>を改正する政令 (令和4年</u> 内。							
いて、適切にそ							

の原因の究明と	された独立行政法人農業	理日数内で処理							
その対策を講じ	者年金基金法施行令(平成	できなかった場							
たか。	15 年政令第 343 号) 第 31	合は、その原因							
	条第3項等に基づく保険	の究明と対策を							
	料の還付をいう。	講じます。							
(2) 年金等の給付	(2) 年金等の給付業務	(2) 年金等の給付業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績	(>			<評定と根拠>	評定a
業務	ア 迅速かつ適正な事	ア 迅速かつ適正な事	_	① 都道府県段階	の業務受託機関	関を対象とした「	令和5年度農	評定: a	年金裁定請求書等の処理状況につい
ア 迅速かつ適正	務処理	務処理	<その他の指標>	業者年金業務担	当者会議及び	業務研修会」(令	和5年4月開	都道府県段階の業務受託機関が主	て年2回調査し、令和5年8月処理分
な事務処理	年金及び死亡一時	年金及び死亡一時	・申出書等の処理状	催)や都道府県	、段階の業務受 詞	モ機関主催の研修	会において、	催する研修会等において、農業者年金	が 99.71%、令和6年2月処理分は
年金及び死亡	金の給付に係る裁定	金の給付に係る裁定	況の調査結果の公	年金制度や事務	処理の注意点等	等を説明した。		制度への理解及び事務処理能力の向	99.48%となり、標準処理期間内の処理
一時金の給付に	について、基金に提	について、基金に提	表。					上を図り、業務受託機関における処理	割合は平均で 99.58%となった。また、
係る裁定につい	出された請求書等の	出された請求書等の		② 提出のあった	上年金裁定請求	書等に係る標準	処理期間(60	の迅速化に努めた結果、年金裁定請求	2回の調査結果を基金ホームページで
て、標準処理期	処理を迅速に行う。	処理を迅速に行う。	<評価の視点>	日・75 日) 内の	処理割合は、令	和5年8月処理	分が 99.71%、	書等の標準処理期間内の処理割合は、	公表した。
間内に処理を行	業務受託機関にお	業務受託機関におい	・標準処理期間内に	令和6年2月処	上理分が 99.48%	6であり、それぞ	れの結果を翌	99.58%となった。また、定期的にこの	さらに、業務受託機関で発生した事
うとともに、そ	いて、手続が長期化	て、手続が長期化す	処理しているか。	月(令和5年9	月、令和6年3	3月)に基金ホー	ムページで公	結果を基金ホームページで公表した。	
の処理状況を、	する主な要因は、請	る主な要因は、請求		表した。				さらに、発生した事務処理遅延につ	(再発防止策) の提出を求め、遅延し
毎年度、定期的	求書等の記入内容の	書等の記入内容の確						いて、その原因を究明し再発防止策を	た届出書の処理を迅速に行った。
に公表する。	確認や添付書類の準	認や添付書類の準備		【標準処理期間内]処理割合】	(1	単位:件、%)	講じたことから、取組は十分であり、	第5期中期目標には定量的指標を設
仮に事務処理	備に時間を要するこ	に時間を要すること			処理件数(a)	期間内処理(b)	b/a	所期の目標を上回る成果を達成した	定してないが、前中期目標の指標を踏
誤りや事務処理	とであることを踏ま	であることを踏ま		令和5年8月	2, 088	2, 082	99. 71	ことから、a評定とした。	まえ、基金独自に標準処理期間内の処
遅延が発生した	え、業務受託機関担	え、業務受託機関担		令和6年2月	2, 676	2,662	99. 48		理 98%以上を目標として設定し達成
場合には、その	当者を対象とする研	当者を対象とする研		計	4, 764	4, 744	99. 58	(評定区分)	していること、また、事務処理遅延で
原因の究明と再	修会等において、制	修会等において、制		H1	1, 1 0 1	2, 122		s:取組は十分であり、かつ、目標	も迅速に対応するなど適正に処理が行
発防止策を講じ	度への理解及び事務	度への理解及び事務		 ③ 業務受託機関	国における事務	処理遅延が頻発	していること	を上回る顕著な成果がある	われたことから、自己評価の「a」評
る。	処理能力の向上を図	処理能力の向上を図				第受託機関に対し 第一記機関に対し		a:取組は十分であり、かつ、目標	定が妥当であると認められる。
【指標】	り、業務受託機関で	り、業務受託機関で				は、令和5年9月		を上回る成果がある	
○ 事務処理遅延	の処理の迅速化に努	の処理の迅速化に努				果、5受託機関か		b:取組は十分である	
等が発生した場	める。	めます。		延が発覚したと			3 7 1/1/2/2122	c:取組はやや不十分であり、改善	
合には、適切に	これにより、提出	これにより、提出				-。 対して、届出者へ。	の説明・対応、	を要する	
その原因の究明	された請求書等につ	された請求書等につ				」及び「業務改善		d:取組はやや不十分であり、抜本	
と再発防止策を	いては、標準処理期	いては、標準処理期				明と再発防止対策		的な改善を要する	
講じたか。	間内に処理すること	間内に処理すること		していた届出書					
	とし、その結果につ	とし、請求書等の処							
	いて、毎年度、定期	理状況の調査を8月		④ 事務処理状況	に調査以外の期間	間で 25 受託機関	73 件(死亡関		
	的に公表する。	と2月に行い、その				合停止関係 7 件)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	なお、不備が判明	結果を翌月の9月と		延が発覚したと			_		
	した請求書等につい	3月に公表します。		基金は当該業	養務受託機関に対	対して、届出者へ	の説明・対応、		
	ては、補正等が早急	なお、不備が判明		「事務処理遅延	報告書(速報)	」及び「業務改善	計画(再発防		
	に行われるよう業務	した請求書等につい		止策)」の提出を	水めて原因究	- 明と再発防止対策	ぎを行い、遅延		
	受託機関へ迅速な返	ては、補正等が早急		していた届出書	の処理を行った	خ. د.			
	戻等を行うととも	に行われるよう業務							
	に、適正な請求書等	受託機関へ迅速な返							
	の提出が行われるよ	戻等を行うととも							
	う指導する。	に、適正な請求書等							
	仮に事務処理誤	の提出が行われるよ							
	りや事務処理遅延	う指導します。							
	が発生した場合に	仮に事務処理誤							
	は、適切にその原因	りや事務処理遅延							
	の究明と再発防止	が発生した場合に							
	策を講じる。	は、適切にその原因							

	また、毎年度、業	の究明と再発防止											
	務受託機関におけ	策を講じます。											
	る事務処理状況を	また、年1回、業											
	調査し、著しい遅延	務受託機関における											
	が発見された場合	事務処理状況を調査											
	には、当該業務受託	し、著しい遅延が発											
	機関に対して原因	見された場合には、											
	の究明と再発防止	当該業務受託機関に											
	策の報告を求める。	対して原因の究明と											
)K > [K I C 1, 1 > 0]	再発防止策の報告を											
		求めます。											
イ 年金等の受給	イ 年金等の受給漏れ	イ 年金等の受給漏れ	<主な定量的指標>	<主要な業	*務実績	i>						<評定と根拠>	評定 a
漏れの防止	の防止	の防止	=	① 制度d		•	年4月	から農	業者者	給年	金の受給		年金制度の改正により、令和4年4
年金を受給す	新制度の農業者老	新制度の農業者老				以肢が拡大							
るための請求手	齢年金については、	齢年金については、	<その他の指標>			75 歳到遺							74.0 27.0 1 1 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
続きを知らない	60 歳以上 75 歳未満	60 歳以上 75 歳未満	裁定請求の勧奨。					-				行い、旧制度の65歳の誕生日の1ヶ	
などの理由で、	の15年の間で受給開	の15年の間で受給開				方を対象						月前になる者に対しては、裁定請求の	
年金を受給する	始時期を選択できる	始時期を選択できる	 <評価の視点>	を送付し		. = . 4 - 3 -	, ,, ,,		, , , , 13	2141	•	勧奨を行って速やかな裁定請求書の	
ことができない	ことから、年金を請	ことから、年金を請	対象者に裁定請求		-0							提出を働きかけた。	への裁定請求を勧奨する文書の送付等
といった事態が	求できる者に対して	求できる者に対して	の勧奨を計画のと	【60 歳	以降1年	おきの案内	ハガキi	送付実績】	(単	位: 件)		を行い、受給漏れを防止する注意喚起
生じないよう、	60 歳以降の偶数歳の	60 歳以降の偶数歳の	おり実施している	対象年		月 5月	6月	7月	8月	9月		っていない者に対して、勧奨状を送付	
年金を請求でき	誕生日の1ヶ月前に	誕生日の1ヶ月前に	か。	l	• 62 6		494	496	564	533		し、速やかな裁定請求書の提出を働き	
る年齢に達した	ハガキによる情報提	ハガキによる情報提	-	歳・64	. —	0月 11月			2月	3 月	計	かけた。	権者や死亡一時金を請求しない遺族へ
者に対して定期	供を行う。	供を行います。		66歳		64 727	905	761	775	698	7,650	さらに、年金が振込不能となった受	
的に情報提供す	また、旧制度の農	また、旧制度の農				VI 1.51	1000	101		000	1,000	給権者や加入者の死亡による未支給	以上の取組状況を勘案し、自己評価
る。	業者老齢年金につい	業者老齢年金につい		② 年金等	等の受給	漏れが発	生した	いよう。	新制度	ま又はし	日制度に	年金及び死亡一時金を請求していな	の「a」評定が妥当であると認められ
また、受給権	て受給権が発生する	て受給権が発生する		, , _		となってい						いその遺族に対して、必要な手続を行	る。
が発生する65歳	者等に対して、65歳	者等に対して、65歳			, . , .	定請求の	- , .		•	-	- ,, -	うよう働きかけを行った。	
到達目前の者に	になる誕生日の1ヶ	になる誕生日の1ヶ				出を働き	-				_ , ,	以上のとおり、取組は十分であり、	
対して裁定請求	月前に、裁定請求手	月前に、裁定請求手				. ,,						所期の目標を上回る成果を達成した	
の勧奨等の通知	続の方法を案内する	続の方法を案内する		【間もなく受給	権が発生す	- る者 (65 歳到)	達1ヶ月前	前)等に対す	する勧奨文	書の送付	実績】	ことから、a評定とした。	
を行い、遅滞な	文書を送付して裁定	文書を送付して裁定								(単	位: 件)		
く裁定請求を行	請求の勧奨等を行	請求の勧奨等を行		区分		4月 5月	6月	7月	8月	9月		(評定区分)	
うよう働きかけ	い、遅滞なく裁定請	い、遅滞なく裁定請		65 歳到達	新制							s:取組は十分であり、かつ、目標	
るとともに、66	求を行うよう働きか	求を行うよう働きか		1ヶ月前	1 1	180 153	141	159	166	186		を上回る顕著な成果がある	
歳を超えた未請	けを行う。	けを行います。		の者	旧制							a:取組は十分であり、かつ、目標	
求者に対しても	さらに、既に受給	さらに、既に受給			度	191 173	164	182	183	193		を上回る成果がある	
裁定請求の勧奨	権が発生している	権が発生している			計	371 326	305	341	349	379		b:取組は十分である	
等の通知を行	にもかかわらず裁	にもかかわらず裁		区分			12月		2月	3月	計	c:取組はやや不十分であり、改善	
う。	定請求を行ってい	定請求を行ってい		65 歳到達			1 - / -		<u> </u>			を要する	
このほか、年	ない者に対しても、	ない者に対しても、		1ヶ月前	1 1	180 228	295	242	271	220	2, 421	d:取組はやや不十分であり、抜本	
金が振込不能と	毎年度、文書を送付	6月に文書を送付		の者	旧制			+				的な改善を要する	
なった受給権者	して継続的に裁定	して裁定請求の勧				201 216	301	260	284	209	2, 557		
や加入者の死亡	請求の勧奨等を行	奨等を行います。			計	381 444	596	502	555	429	4, 978		
による未支給年	う。	このほか、口座解			PI	111	1 000	1 002	1 000	120	1,010		
金及び死亡一時	このほか、口座解	約等により年金が振		③ 65 歳	を招うて	ても裁定請	求を行	iってい:	ない者	897 J	(旧制度		
金の請求をして	約等により年金が	込不能となった受給				186人) 1							
いないその遺族	振込不能となった	権者や死亡届が提出				求書の提				. / J (C)	サインベントで		
に対して、必要した。	受給権者や死亡届	されているにもかか		~1101	*MVF#H	1.1. El .\ 1\C	(<i>門</i>)		-0				
な手続を行うよ	が提出されている	わらず未支給年金及		4 口座角	解約等に	こより年金	が振り	八不能と	なった	受給材	権者や死		
			1		11/1/2 11 12	O. / 1 M	JAK	_ , 1,11 C	0. 710	- /~ //H T	<u> </u>	<u>I</u>	<u> </u>

う可能な限りの	にもかかわらず未	び死亡一時金を請求		亡届が提出さ	られてい	スにも	とかか	わらず	*+ 去 \$	≙年全	及び死亡			
働きかけを行	支給年金及び死亡	していないその遺族		一時金を請求										
り きゅうを11 。	一時金を請求して	に対して、届出書等												
) 0	いないその遺族に	の提出を勧奨しま		者に対して、							かり対象			
	対して、届出書等の	の旋山を衝突します。			畑山青-	守いが	:山御尹	ea ma	沢 した	0				
	提出を勧奨する。	9 0												
ウ 受給資格のあ		上 亚纵海州西土	 <主な定量的指標>	 <主要な業務実	/生 <							<評定と根拠>	並令	1_
る者への適切な	ウ 受給資格のある 者への適切な年金	ウ 受給資格のある	\土な足里的拍除/ 	○ 工安な来榜夫① 適切な年金		たみ	四公拉	キャルナ	41 7	Б П ± :	に担い足			<u>b</u> - b」評定が妥当である
年金給付	名への週別な年金 給付	者への適切な年金 給付	_	・ 適切な年金 を送付し、受										D」評止か安ヨじめる
日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	毎年度、現況の		 <その他の指標>	を行った。	.和貝俗	(土什	、准置	计州下	手がなり	V '	/ Vノ作生記	よる受給資格の確認、現況届未提出に	と認められる。	
一	確認が必要な受給	現況の確認が必要な系統を表に対	へての他の相係/	というた。 なお、現況	尼土坦	4 のは	: L TG 71	(四,公)	なねので	(本国) テ	次十スた			
	権者に対し現況届	要な受給権者に対し5月末に現況届	_									お者と経営所得安定対策等交付金申		
認を定期的に行	を送付して、その		 <評価の視点>			-						結省と経営が得めたが成事文的金甲 請者の突合、国民年金の受給権者情報		
い、支給停止事	提出を求め、支給	出を求め、支給停止	・受給権者に対し	等を依頼した		助关及	WW.O.	±ЩС′	49 ((いの注	四マノル田中心	(死亡情報)の確認を行うなど、適切		
由に該当する疑し	停止事由該当の有	事由該当の有無や	て、現況届を送付			屈がま	: 捍出: (り画約	佐老に	ついて	1十 11 日	な年金給付に努めたことから、取組は		
いのある者及び	無や生存の確認を	事由該ヨの有無や 生存の確認を行い	し、受給資格の確		-				E 日 □	Jv . C	14、11 万	十分であり、b評定とした。		
死亡の疑いのあ	無や生存の確認を 定期的に行う。	生存の確認を行います。	し、文和資格の確 認を行っている	【現況届関係処			/11.V//	<u> </u>				「カマのケ、り叶足とした。		
る者の関係者に	足期的に打り。 現況届の未提出	ます。 現況届の未提出		現況届送付	土大限	<u> </u>	220	, 422 <i>J</i>	i.		7	(評定区分)		
対して、必要な	者については一覧	者については一覧		現況届等の提出	⊔ ≠						-	s:取組は十分であり、かつ、目標		
届出書の提出の	表を農業委員会へ	表を農業委員会へ	給権者と経営所得	現況届の未提出		-)		, 318 <i>J</i>			4	を上回る顕著な成果がある		
指導等を行うと	送付し、提出の勧	送付し、提出の勧	安定対策等交付金	7				104 人		^	4	a:取組は十分であり、かつ、目標		
ともに年金給付し	受・未提出理由の	受・未提出理由の調	申請者を突合し、	未提出者一覧の				,, ., .	美委員会	云	_	を上回る成果がある		
を一時差し止め	調査を行った後		適切な年金給付を	(注1)現況届の未								b: 取組は十分である		
るなど、年金の		査を行った後に、未	適切な平金和竹を 行っているか。	(注2)未提出者一	覧の送付題	農業委員	会数は、	当該一	覧の送付	時点(8	3月22日)	c:取組はやや不十分であり、改善		
支給停止事由該	に、未提出者への 年金の支払を差し	提出者への年金の	・国民年金の受給権	A A =	<u></u>) /cr	7 W 26 7	A		を要する		
		支払を 11 月支払分	者情報から死亡が	② 令和5年月								d:取組はやや不十分であり、抜本		
対し、長期にわり	止める。	より差し止めます。	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	者と、令和な							-	的な改善を要する		
たって年金が給し	また、国民年金の受給権者情報の	また、国民年金の 受給権者情報の確	に対する支払を保	合を行い、診							_	的な以音を安りる		
付されることを	確認等を毎月行	交 福 惟 有 捐 報 の 唯 認 を 毎 月 行 い、死 亡	留し、農業委員会	りまとめ、該				-						
防止する取組を	唯 認 寺 を 毋 月 11 い、死亡が疑われ	が疑われる受給権	に死亡届等の提出	おいて、経営										
行う。	る受給権者に対す	者に対する年金の	の勧奨を行った	かの確認を行	-				1現仕	:文紹	停止該当			
11) 0	る年金の支払を保	支払を保留すると	か。	6名、確認中	₽0名、	ゴ 誤	寺 31 名	1)						
	留する。	ともに、一覧表を農	/J ⁻ 0		コケヘの	₩. 4V 1 4	±±.l≠±	:	初 ナ /二)	T-78K47"			
	おお、支給停止	業委員会へ送付し、		3 毎月、国民						•				
	事由該当や死亡が	死亡が確認された		れる受給権を	- · · · · · /			- / -		· , ,				
	確認された場合に	場合の死亡関係届		いる農業委員	• • •	見衣	を达り	U, 91	とし 油 =	寺の佐	山の側突			
	は、支給停止事由	出書等の提出の勧		を依頼した。										
	該当届や死亡関係	奨を依頼します。			· <u> </u>	生却の	TC比≑刃【							
	届出書の提出を求	なお、支給停止事		【国民年金の受	1 1				0.5	0.11				
	め、支給停止及び	由該当や死亡が確		+1110001141			6月		8月	9月				
	失権に係る事務を	認された場合には、		支払保留人数	466	405	348	273	302	231				
	適確に処理する。	支給停止事由該当		(死亡疑等)	011	005	050	000	000	150				
	これらの取組を	届や死亡関係届出		確認依頼	311	295	250	206	220	178				
	通じて、年金の支	書の提出を求め、支		農業委員会	1									
	給停止事由に該当	給停止及び失権に			10月	11月	12月	1月	2月	3月	計			
	している者や失権	係る事務を適確に		支払保留人数	276	249	255	308	297	287	3, 697			
	者に対し、長期に	処理します。		(死亡疑等)							-,			
	わたって年金が給	これらの取組を			011	100	100	000	007	000	0.700			
	付されることを防	通じて、年金の支給		確認依頼	211	196	192	222	227	220	2, 728			
	止する。	停止事由に該当し		農業委員会										
	/ •v o	1, 7 10 10 10										1		

		マンフゼの上佐土					
		ている者や失権者					
		に対し、長期にわた					
		って年金が給付さ					
		れることを防止し					
		ます。					
工 源泉徴収事務	工 源泉徴収事務	工 源泉徴収事務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	
の適切な実施	の適切な実施	の適切な実施	_	所得税等の源泉徴収漏れ等がないよう、税制改正等も踏ま	評定 : b	自己評価の「	b」評定が妥当である
今後、所得税	所得税等の	所得税等の		え、事務処理フロー及び扶養親族等申告書等の関係書類の見直	該当者へ扶養親族等申告書等を送	と認められる。	
等の源泉徴収を	源泉徴収漏れ	源泉徴収漏れ	<その他の指標>	しを行い、11月に扶養親族等申告書を対象者に送付した。	付し適正に処理を行ったことから、取		
要しない限度額	等がないよう、	等がないよう、	_		組は十分であり、b評定とした。		
を超える年金を	税制改正等も	税制改正等も					
受給する者が飛	踏まえ、事務処	踏まえ、事務処	<評価の視点>		(評定区分)		
躍的に増えるこ	理フロー及び	理フロー及び	・該当者へ扶養親族		s:取組は十分であり、かつ、目標		
とが見込まれる	関係書類の見	扶養親族等申	等申告書等を送付		を上回る顕著な成果がある		
ため、徴収漏れ	直しを毎年度	告書等の関係	し適正に処理を行		a:取組は十分であり、かつ、目標		
等がないよう源	行い、源泉徴収	書類の見直し	ったか。		を上回る成果がある		
泉徴収に係る事	に係る事務を	を行い、11 月に			b:取組は十分である		
務を適正に処理	適正に処理す	扶養親族等申			c:取組はやや不十分であり、改善		
する。	る。	告書を対象者			を要する		
		に送付し、源泉			d:取組はやや不十分であり、抜本		
		徴収に係る事			的な改善を要する		
		務を適正に処					
		理します。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2	年金資産の安全かつ効率的な運用		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0097
度		レビュー	

①主要なア	ウトプット (フ	アウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
								予算額(千円)	100, 533					
								決算額(千円)	99, 539					
								経常費用(千円)	4, 439, 041					
								経常利益 (千円)	23, 384, 833					
								行政コスト (千円)	4, 439, 041					
								従事人員数	7. 14					

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
2 年金資産の安	2 年金資産の	2 年金資産の			A	評定 A
全かつ効率的な	安全かつ効率	安全かつ効率				5つの小項目のうち、31
運用	的な運用	的な運用				が a 評定、2 項目が b 評定
						り、農林水産省の評価基準
						づくウェイトを用いて算
						た結果、「A」評定。
						※3 点(a)×3/9+3 点(a)>
						×2 項目+2 点(b)×1/
						項目=2.8点
						2.5点以上3.5点未満:
年金資産は、			<主な定量的指標>	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
将来にわたっ			一	主務大臣の認可を得て定めた安全かつ効率的に年金資産の運用・管理を行		安全かつ効率的に運用
て安定的に年				一工物人にの記げを持てためた女主がフ州中間に中亚貞座の建川 皆径を打 うための「年金給付等準備金運用の基本方針」(以下「運用基本方針」とい		
金及び死亡一			<その他の指標>	うんめの「中型品でも年間型屋内の盆本方町」(3)「屋内盆本方町」とい う。)に基づき、年金資産を①被保険者ポートフォリオ、②受給権者ポート		
金及 ひ			・安全かつ効率的な		という。) に基づき、安全かつ効	
でいくための			管理・運用。	フィッス、②仮保険有心険平備並が、ドフィッス、④支給権有心険平備並が ートフォリオに区分し、運用基本方針に定めた全ての遵守事項を遵守しつ		環境の変化を踏まえ、国内
大切な財源で			自生 连川。	一つ、以下のとおりの運用を行った。	また、国内債券については、マ	
あり、その運用			<評価の視点>	フ、以下のこれりの運用を行った。 	イナス利回り回避型運用に変更	
の成果が、個々			・年金給付等準備金	 ① 被保険者ポートフォリオ	するとともに、外国債券について	
の年金額等や			運用の基本方針に	① 秋床映有が	は、為替ヘッジ比率を引き下げる	
年金財政に直			基づき、運用して			
				る運用を行った(令和6年3月末残高2,953億円(自家運用710億円、	など、市場環境の変化を踏まえた	
接影響を及ぼ すものである			いるか。	外部委託運用 2, 243 億円))。	運用を行った。	己評価の「a」評定が妥当
				・国内債券の運用は、金融政策の修正(イールドカーブ・コントロールの	これらのことから、a 評定とし	ると認められる。
ことから、年金				柔軟化)により、国内債券市場の利回りが異次元緩和前と同程度の水準	/C ₀	
資産を安全か				にまで上昇してきたことから、これまで暫定的に行っていたバーベル型	(=v+++ /\)	
つ効率的に運				運用(超長期の債券とキャッシュでの運用)を、マイナス利回り回避型	(評定区分)	
用することと				運用(国内債券の運用指標である野村 BPI 総合への連動を基本としつ	s:取組は十分であり、かつ、	
し、以下の取組				つ、最終利回りがマイナスの債券には投資せずキャッシュで保有)に令	目標を上回る顕著な成果	
を行う。	/ . \ ++ A I . A I .	(,) +!• [, [, 6])		和 5 年 11 月末より変更した。	がある	
(1) 基本方針に	(1)基金方針に	(1)基本方針に		・外国債券の運用については、米国及び欧州における大幅な利上げに伴い	a:取組は十分であり、かつ、	
基づく安全かつ	基づく安全か			為替ヘッジコストが上昇したことから、令和5年11月末より、為替ヘ	目標を上回る成果がある	
効率的な運用	つ効率的な運	つ効率的な運		ッジ比率を100%から75%程度に暫定的に引き下げた。	b:取組は十分である	
年金資産の	用	用		・令和5年度における外部委託分の各資産の収益率とその資産のベンチ	c:取組はやや不十分であり、	
管理・運用につ	年金資産の			マーク収益率は以下のとおりであった。	改善を要する	
いては、独立行	管理・運用に	管理・運用につ		(単位:%)	d:取組はやや不十分であり、	
政法人農業者	ついては、独			収益率 (A) ベンチマークの 乖 離	抜本的な改善を要する	
年金基金業務	立行政法人農	政法人農業者		収益率(B) (A-B)		
方法書におけ	業者年金基金	年金基金業務		国内債券 ▲2.80 ▲2.24 ▲0.56		
る年金給付等	業務方法書に	方法書におけ		国内株式 41.02 41.01 0.00		
準備金の運用	おける年金給	る年金給付等		外国債券 ▲2.09 ▲3.22 1.13		
に関する基本	付等準備金の	準備金の運用		外国株式 45.25 45.63 ▲0.38		
方針(以下「運	運用に関する	に関する基本		※1 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。		
用 」という。)	基本方針(以	方針(以下「運		※2 運用受託機関の変更に伴う資産移管日の収益率(A)及びベンチマーク		
に定める政策	下「運用基本	用基本方針」と		の収益率 (B) については、0.00%として算出している。		
アセットミク	方針」とい	いう。) に定め		・なお、収益率とベンチマーク収益率との乖離については、令和5年4月		
スによる分散	う。) に定める	る政策アセッ		26 日からの運用受託機関の変更に伴い、同月1日以降の資産移管準備		

投資を行うと	政策アセット	トミクス(年金		期間において、外国債券を売却し、その他の3資産の売買を停止すると		
ともに、運用基	ミクスによる	資産の構成割		ともに、7月の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コント		
本方針に基づ	分散投資を行	合)による分散		ロールの柔軟化が決定され、超長期の国債の金利が上昇(債券価格は下		
き安全かつ効	うとともに、	投資を行うと		落)したことなどが影響しているものと考えられる。		
率的に行う。	運用基本方針	ともに、運用基				
【指標】	に基づき安全	本方針に基づ		② 受給権者ポートフォリオ		
○被保険者ポー	かつ効率的に	き安全かつ効		運用基本方針に基づき、国内債券及び短期資産による運用を行った。		
トフォリオの各	行う。	率的に行いま		・令和5年3月に業務方法書附則第3項に基づく農水水産大臣への届出		
資産がベンチマ	被保険者ポ	す。		を行った上で、マイナス利回り債券の購入による年金財政への悪影響を		
ーク並みの収益		被保険者ポ		抑えるため、暫定的措置として短期資産の活用を継続した。これにより、		
率を上げたとし	の各資産がべ			マイナス利回りの債券を購入した場合と比べて、0.2億円程度の損失を		
て得られる収益	ンチマーク並	の外部委託分		回避できたと考えられる。		
率(複合ベンチ	みの収益率を	については、原		・年金財政へ寄与させるため、令和5年度内に償還を迎える国内債券を償		
マーク)に相当	上げたとして	則として、各資		還期目前の令和5年5月に売却した。これにより、償還まで持ち切った		
する収益率の確	得られる収益	産の収益率と		場合と比べ、17万円程度の利益を得た。		
保。	率(複合ベンチ	その資産のべ		(令和6年3月末残高1,092億円(全額自家運用))		
	マーク)に相当	ンチマーク収				
	する収益率が	益率との乖離		③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ		
	確保できるよ	を一定の範囲		運用基本方針に基づき、短期資産による運用を行った。		
	う努める。	に収めるよう		(令和6年3月末残高104億円)		
		努めます。				
				④ 受給権者危険準備金ポートフォリオ		
				運用基本方針に基づき、短期資産による運用を行った。		
				(令和6年3月末残高50億円)		
(2) 資金運用委	(2)資金運用委	(2)資金運用委	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
員会等によるモ	員会等による	員会等による	_	令和5年6月14日に開催した令和5年度第1回資金運用委員会におい	評定: b	自己評価の「b」評定が妥当
ニタリング	モニタリング	モニタリング		て、令和4年度通期の運用状況の報告及び運用結果の評価・分析等を行った。	資金運用委員会において、令和	であると認められる。
外部の有識者	外部の有識	外部の有識	<その他の指標>	また、経営管理会議において、四半期ごとに運用状況の評価・分析等のモ	4年度通期の運用状況及び運用	
で構成された資	者で構成され	者で構成され	運用状況及び運用	ニタリングを行うとともに、資産の構成割合を確認した。資産構成割合は政	の評価・分析等を行った。	
金運用委員会に	た資金運用委	た資金運用委	結果の評価・分析。	策アセットミクスの乖離許容幅の範囲内に収まっていたため、リバランスを	また、経営管理会議において、	
おいて、毎年度、	員会において、	員会において、		行わなかった。	四半期ごとに運用状況の評価・分	
運用環境の変化	毎年度、運用環	運用環境の変	<評価の視点>		析等のモニタリングを行った。	
等も踏まえて運	境の変化等も	化等も踏まえ	· 資金運用委員会及		これらのことから、b評定とし	
用状況等の評	踏まえて運用	て運用状況等	び経営管理会議で		た。	
価・分析等を行	状況等の評価・	の評価・分析等	運用状況及び運用			
う。	分析等を行う。	を行います。	結果の評価・分析		(評定区分)	
また、経営管	また、経営管	また、経営管	等を行っている		s:取組は十分であり、かつ、	
理会議におい	理会議におい	理会議におい	カュ。		目標を上回る顕著な成果	
て、四半期ごと	て、四半期ごと	て、四半期ごと			がある	
に運用状況等	に運用状況等	に運用状況等			a:取組は十分であり、かつ、	
の評価・分析等	の評価・分析等	の評価・分析等			目標を上回る成果がある	
のモニタリン	のモニタリン	のモニタリン			b:取組は十分である	
グを行うとと	グを行うとと	グを行うとと			c:取組はやや不十分であり、	
もに、資産の構	もに、資産の構	もに、資産の構			改善を要する	
成割合を確認	成割合を確認	成割合を確認			d:取組はやや不十分であり、	
し、その変動状	し、その変動状	し、その変動状			抜本的な改善を要する	
況に応じ、適切	況に応じ、適切	況に応じ、適切				
にリバランス	にリバランス	にリバランス	1			
を行う。	を行う。	を行います。				

(3) 政策アセッ	(3) 政策アセッ	(3) 政策アセッ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
トミクスの検	トミクスの検	トミクスの検	_	令和5年10月12日に開催した令和5年度第2回資金運用委員会におい		最近の経済情勢を踏まえ、物
証・見直し	証・見直し	証・見直し		て、複数の経済見通し等を用いて政策アセットミクスの検証を行い、現在の	最近の経済情勢を踏まえ、資金	価上昇に対応するとともに、引
政策アセッ	政策アセッ	最新の資産	<その他の指標>	政策アセットミクスについては、今後の市場動向を踏まえながら、早期に見	運用委員会で複数の経済見通し	き続き安定的に資産運用を行
トミクスにつ	トミクスにつ	運用環境を踏	年金資産の構成割	直すことが必要とされた。	等を用いて政策アセットミクス	うため、資金運用委員会での議
いて、毎年度、	いて、毎年度、	まえ、資金運用	合の検証と必要に	令和6年2月28日に開催した令和5年度第3回資金運用委員会におい	の検証を行い、物価上昇に対応す	論を踏まえ、国内債券の比率を
資金運用委員	資金運用委員	委員会で政策	応じた見直し。	て、物価上昇に対応するとともに、引き続き安定的に資産運用を行うため、	るとともに、引き続き安定的に資	下げ、国内外の株式の比率を上
会において、運	会において、運	アセットミク		被保険者ポートフォリオにおける政策アセットミクスの変更について、下表	産運用を行うよう政策アセット	げるように被保険者ポートフ
用環境の変化	用環境の変化	スの検証を行	<評価の視点>	のとおり変更することが了承された。その後、農林水産省に運用基本方針の	ミクスの変更を行ったことから、	ォリオに係る政策アセットミ
に照らした妥	に照らした妥	い、必要に応じ	・資金運用委員会で	変更認可の申請を行い、令和6年3月15日に認可された。	a 評定とした。	クスの変更を行った。
当性の検証を	当性の検証を	て見直しを行	年金資産の構成割			以上の取組を勘案し、自己評
行い、必要に応	行い、必要に応	います。	合を検証し、必要	○政策アセットミクスの変更の内容	(評定区分)	価の「a」評定が妥当であると
じて見直しを	じて見直しを		に応じ見直しを行	国内債券 国内株式 外国債券 外国株式	s:取組は十分であり、かつ、	認められる。
行う。	行う。		っているか。	変 更 前 5 6 % 1 2 % 2 0 % 1 2 %	目標を上回る顕著な成果	
				変 更 後 50% 15% 20% 15%	がある	
					a:取組は十分であり、かつ、	
					目標を上回る成果がある	
					b:取組は十分である	
					c:取組はやや不十分であり、	
					改善を要する	
					d:取組はやや不十分であり、	
					抜本的な改善を要する	
(4)運用の透明	(4) 運用の透明	(4) 運用の透明	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
性の確保	性の確保	性の確保	_	① 令和4年度、令和5年度第1四半期、第2四半期、第3四半期の年金資	評定: b	自己評価の「b」評定が妥当
年金資産の	年金資産の構	年金資産の構	<その他の指標>	産の構成割合、運用成績等について、それぞれ令和5年6月26日、同年	年金資産の構成割合、運用成績	であると認められる。
運用状況等に	成割合、運用成	成割合、運用成	年金資産の構成割合、	8月10日、同年11月14日及び令和6年2月21日にホームページで公表	等についてホームページで公表	
ついては、四半	績等について	績等について	運用成績等の公表。	した。	するとともに、加入者等に対し	
期ごとに公表	は、四半期ごと	は、6月、8月、	・加入者に対する運用		て、運用結果を通知した。	
するとともに、	にホームページ	11月及び2月ま	結果の通知。	② 全ての加入者及び待期者に対して、その者に係る令和4年度末現在の保	また、運用基本方針、資金運用	
各年度末時点	で情報を公表す	でにホームペー	年金給付等準備金の	険料納付額及びその運用収入等の額を令和5年6月26日付けで通知する	委員会の委員名簿、運営規程及び	
における被保	るとともに、被	ジで情報を公表	運用に関する基本方	とともに、通知の趣旨等について、ホームページに掲載した。	議事内容並びに外部運用を委託	
険者等に係る	保険者等に対し	するとともに、	針の公表。		する運用受託機関の名称等をホ	
運用結果につ	て、毎年6月末	被保険者等に対	・外部運用を委託する	③ 運用基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事内容並び	ームページで公表するなど情報	
いて、当該被保	日までにその前	して、6月末日	運用受託機関名の公	に外部運用を委託する運用受託機関の名称をホームページで公表した。	公開を積極的に行い、運用の透明	
険者等に対し、	年度末現在で評	までに令和4年	表。		性の確保を図ったことから、b評	
翌年度6月末	価した個々の被	度末現在で評価	資金運用委員会の委		定とした。	
日までに通知	保険者等に係る	した個々の被保	員名簿、運営規程及び			
する。	運用結果を通知	険者等に係る運	議事内容の公表。		s:取組は十分であり、かつ、	
また、運用基	する。	用結果を通知し	<評価の視点>		目標を上回る顕著な成果	
本方針、資金運	また、運用基	ます。	年金資産の構成割合、		がある	
用委員会の委	本方針、資金運	また、運用基	運用成績等について		a:取組は十分であり、かつ、	
員名簿、運営規	用委員会の委員	本方針、資金運	計画どおり公表して		目標を上回る成果がある	
程及び議事内	名簿、運営規程	用委員会の委員	いるか。		b:取組は十分である	
容並びに外部	及び議事内容並	名簿、運営規程	・加入者に対し、計画ど		c:取組はやや不十分であり、	
運用を委託す	びに外部運用を	及び議事内容並	おり運用結果を通知		改善を要する	
る運用受託機	委託する運用受	びに外部運用を	しているか。		d:取組はやや不十分であり、	
関の名称を公	託機関の名称を	委託する運用受	年金給付等準備金の		抜本的な改善を要する	
表する等、情報	ホームページで	託機関の名称を	運用に関する基本方			
公開を積極的	公表する等、情	ホームページで	針を公表しているか。			
に行い、運用の	報公開を積極的	公表する等、情	・外部運用を委託する			

透明性の確保	に行い、運用の	報公開を積極的	運用受託機関名を公			
を図る。	透明性の確保を	に行い、運用の	表し、資金運用委員会			
	図る。	透明性の確保を	の委員名簿、運営規程			
		図ります。	及び議事内容を公表			
			しているか。			
(5) スチュワー	(5) スチュワー	(5) スチュワー	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
ドシップ責任を	ドシップ責任	ドシップ責任	_	・「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》		スチュワードシップ活動し
果たすための活	を果たすため	を果たすため		の基金としての受入れを表明した「スチュワードシップ責任を果たすため	基金及び運用受託機関におい	
動及び ESG を考	の活動及び ESG	の活動及び ESG	<その他の指標>	の方針」に基づき、基金及び運用受託機関において、スチュワードシップ		
慮した投資	を考慮した投	を考慮した投	・スチュワードシッ		施するとともに、その活動につい	
被保険者等	資	資	プ責任を果たすた	考慮し、加入者である農業者の中長期的な投資リターンの拡大を図るとと	て、株主議決権行使の結果を含	
の年金資産に	被保険者等	被保険者等	めの活動を実施	もに、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上、さらには持続的な経済・	め、ホームページで公表した。	株主議決権の行使結果等の
係る中長期的	の年金資産に	の年金資産に	し、情報の公開を	社会・環境の形成に資するよう努めた。	また、国内債券の自家運用にお	
な投資収益の	係る中長期的	係る中長期的	行う。	運用受託機関における ESG を考慮したスチュワードシップ活動実績につ		1
拡大に資する	な投資収益の	な投資収益の		いての報告会を、4半期ごとの通常の活動報告とは別に令和5年10月に		また、ESG 投資については、
よう、投資先企	拡大に資する	拡大に資する	<評価の視点>	開催し、実施状況の確認を行った。	さらに、ESG 投資の促進に向け	_ , , , , ,
業の企業価値	よう、投資先企	よう、投資先企	・スチュワードシッ		て運用受託機関との勉強会等を	1. 2
の向上や持続	業の企業価値	業の企業価値	プ責任を果たすた		1 '	し投資表明を行った。
的成長を促す	の向上や持続	の向上や持続	めの活動を実施	の実施状況について、ホームページで公表した。	これらのことから、a評定とし	
観点から、責任	的成長を促す	的成長を促す	し、情報の公開を	・「被保険者ポートフォリオにおける自家運用に係る国内債券の購入基準」	た。	進に向けて、運用受託機関との
ある機関投資	観点から、責任	観点から、責任	行っているか。	に基づき、令和5年5月30日及び令和5年10月27日に発行市場でESG	(=T, +++= /\)	意見交換を行ったほか、国内は
家としてスチ	ある機関投資	ある機関投資		債の購入を行い、ホームページで投資表明を行った(鉄道建設・運輸施設 *####################################	(評定区分)	券のマイナス利回り回避型は
ュワードシッ	家としてスチ	家としてスチ		整備支援機構債及び日本高速道路保有・債務返済機構債)。	s:取組は十分であり、かつ、	
プ責任を果た	ュワードシップまなま用た	ュワードシップまれた思た		・ESG 投資の促進に向けて、運用受託機関との勉強会を令和5年9月に行い、	1	購入を行うように、運用受託権
すための活動	プ責任を果た	プ責任を果た		公的年金における ESG 投資の動向及び基金において採用の候補となりう	がある	関との協議を行った。
を実施し、その	すための活動	すための活動		る ESG 指数について意見交換を行った。	a:取組は十分であり、かつ、	
際には非財務	を実施し、その	を実施し、その際にはませる		・令和5年11月末からの国内債券についてのマイナス利回り回避型運用の 開始に火なり、FSC 体の経済的合理性ないような購入について、選用受到	目標を上回る成果がある b:取組は十分である	価の「a」評定が妥当である
的要素である	際には非財務	際には非財務		開始に当たり、ESG 債の経済的合理性を踏まえた購入について、運用受託		認められる。
ESG(環境、社	的要素である FSC (環境 社	的要素である FSC (環境 社		機関と協議を行った。	c:取組はやや不十分であり、改善を要する	
会、ガバナン	ESG(環境、社 会、ガバナン	ESG(環境、社 会、ガバナン			□ 以音を安りる□ d:取組はやや不十分であり、	
ス)も考慮す						
る。また、その 活動状況につ	ス) も考慮す る。また、その	ス) も考慮しま す。また、その			抜本的な改善を要する	
いて、毎年度、	活動状況及び	活動状況及び				
公表する。	株主議決権行	株主議決権行				
なお、被保険	休主歳伏権行	休土歳伏惟11 使の結果等を				
者等の年金資	でいれ、毎年	ホームページ				
産に係る長期	度、ホームペー	で公表します。				
的な総合収益	ジで公表する。	なお、被保険				
の確保を前提	なお、被保険	者等の年金資				
とし、実務上の	者等の年金資	産に係る長期				
課題を踏まえ、	産に係る長期	的な総合収益				
ESG 投資を検討	的な総合収益	の確保を前提				
する。	の確保を前提	とし、実務上の				
/ 0	とし、実務上の	課題を踏まえ、				
	課題を踏まえ、	ESG 投資を検討				
	ESG 投資を検討	します。				
	する。	J 5. 7 0				

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1一3	農業者年金制度の普及推進及び情報提供の充実								
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0097						
度		レビュー							

		ウトカム)情報					②主要なインプ :	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	令和9年度 末までに 5,500人以 上確保		1,202 人					予算額(千円) 決算額(千円)	747, 436 745, 590				
			705 人					経常費用(千円)経常利益(千円)	748, 030				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評
				業務実績	自己評価	-
農業者年金制度の普及推進及び情報提供の充実	3 農業者年金 制度の普及推 進及び情報提 供の充実	3 農業者年金 制度の普及推 進及び情報提 供の充実			В	評定 B 5つの小項目のう 1項目が a 評定、4 が b 評定であり、農産省の評価基準に くウェイトを用い 出した結果、「B」言
農業者年金制度						※3 点(a)×1/12+ (b)×5/12+2 点(3/12+2 点(b)×2/ 2点(b)×1/12=2.1 1.5点以上2.5点未満
の普及に当たって						
は、今後の農業を でえる青年層や女						
注等に本制度の特						
色が広く理解され						
ることにより、本						
削度への加入が進						
み、その就農や農						
業への定着等が期						
特されることか						
ら、青年層の農業						
就業者の増加や女						
生農業者が活躍で						
きる環境の整備と						
いった、基本計画 の施策の方向性に						
の他来の万円性に 沿って推進するこ						
とし、以下の目						
票の達成に向けて						
文り組む。						
)若い農業者の	(1) 若い農業	(1) 若い農業	<主な定量的指標>	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
『入の拡大	者の加入の拡	者の加入の拡		本制度においては、農業委員等が加入推進活動において重要な役割を果たすが、本年度	評定 : b	令和9年度末3
我が国の経済	大	大		は全国で約2/3の自治体において農業委員が選任され、全国で開催している「加入推進	令和5年度末時点で若い農業者	
土会や農業・農村	新規就農者	若い農業者	<その他の指標>	特別研修会」の開催も例年より遅れ(選任時期が7月に集中したため、選任後の農業委員	の新規加入者数は 1,202 人となっ	
の構造変化が進	など農業の将	に重点を置い	_	を対象)、初めて本制度の内容について知る委員が例年に比べ多く、新農業委員による加	ており、令和9年度末までに5,500	を 5,500 人以上確保
み、次世代の農業	来を支える若	た制度の普及		入推進活動の実施時期も遅れる状況にあったところである。	人以上確保する目標に対し約22%	
を担っていこう	い担い手の育	推進を図り、	<評価の視点>	このような状況下、若い農業者に重点を置いた制度の普及推進を図るため、令和9年度	の達成率となった。	加入実績があり、
とする者を確保	成及び確保に	令和9年度末	・性別ごとの新規加	末までに、若い新規加入者を5,500人以上確保することを目指し取組を行った結果、令和	令和5年度は、前年度と比較し	年度の達成率は約
けることが農政	資するよう、	までに、若い	入状況等を分析	5年度における若い農業者の新規加入者数については、本年度目標の1,700人は下回った	て低調な水準で加入実績は推移し	1/5 の実績に相当
この喫緊の課題	若い農業者に	新規加入者を	し、実効性のある	ものの 1,202 人(前年同期比 25 人減)となった。	たが、年度後半の伸びにより、5	1,100 人を上回る力
となっているた	重点を置いた	5,500 人以上	加入促進策の推進	新規加入者における加入状況についてアンケートの回答を分析した結果、男女で加入の	年間の中期目標の加入者数の1/	績があった。
め、新規就農者な	制度の普及推	確保すること	を行ったか。	きっかけとなった要因の差は殆どないが、女性よりも男性の方が農業委員会・農業委員に	5に相当する 1,100 人を上回った	また、新規加入特
ど農業の将来を	進を図り、令	を目指して、		よる戸別訪問等による勧誘の割合が高く、一方で、女性は家族からの勧めにより加入した	ことから、b評定とした。	を分析し、加入推議

支える若い担い	和9年度末ま	若い新規加入	割合	か高くなっている傾向にある。		化する取組を行った。
手の育成及び確	でに若い新規	者における性	ま	そた、男女とも若い世代ほど、加入しようと思ったきっかけについては、「国民年金に	(評定区分)	以上のとおり目標達
保に資するよう、	加入者 (20 歳	別ごとの新規	上乗	€せできるから」、「保険料の全額社会保険料控除などの税制優遇があるから」との回	s:取組は十分であり、かつ、目	成に向け順調に加入拡
若い農業者に重	以上 39 歳以	加入状況等を	答割	合が高く、農業者年金の制度上のメリットも重視した上で加入している回答が多くな	標を上回る顕著な成果があ	大の取組が行われたこ
点を置いた制度	下の者)を	分析し、実効	って	こいる。	る	とから、自己評価の「b」
の普及推進を図	5,500 人以上	性のある加入	ے ا	こうした分析結果を踏まえ、戸別訪問の実施のほか、既加入者等を通じた配偶者や後継 ┃	a:取組は十分であり、かつ、目	評定が妥当であると認
り、その加入の拡	確保する。	促進策を推進	者へ	の働きかけや、若い農業者が集う会合等における農業者年金のメリットの周知活動な	標を上回る成果がある	められる。
大を目指す。	当該目標の	していきま	ど、	若い農業者への加入推進を強化する対策を講じた。	b:取組は十分である	
【指標】	達成を目指し	す。			c:取組はやや不十分であり、	<課題>
○ 中期目標期間		また、予測			改善を要する	20 歳以上 39 歳以下の
終了時までに、新	加入者におけ	し難い外部要			d:取組はやや不十分であり、	基幹的農業従事者は減
たに農業者年金		因により、若			抜本的な改善を要する	少しているが、若い農業
に加入した者の		い新規加入者				者の新規加入者数の増
うち 20 歳以上 3		の確保に影響				加に向け、引き続き活動
歳以下の者(以)		があった場				内容に工夫を加え、より
「若い新規加力		合、当該外部				効果的な加入推進活動
者」という。) を		要因に対して				に取り組まれたい。
5,500 人以上確保		自主的な努力				
する。	また、予測	を行います。				
○ 若い新規加力		_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
者における性別						
ごとの新規加力						
状況等を分析し、	い場合、当該					
実効性のあるか						
入促進策を推進						
したか。	努力を行う。					
○ 予測し難いタ						
部要因により目						
標達成に至らな						
い場合、当該外部						
要因に対して自						
主的な努力を行						
ったか。						
<目標水準の考え方>						
20 歳以上 39 歳						
以下の基幹的農業						
従事者数は、過去						
5年間(平成 29年						
から令和3年まで						
の期間をいう。以						
下同じ。) で糸						
16%減少してお						
り、さらに国年第						
一号被保険者全体						
の保険料免除者等						
も年々増加傾向に						
あり令和3年度に						
約 46%となって						
いる。						
このように、カ	1					
このように、カ	'					

入	対象者が減少傾						
向	にあるため、過						
去	5年間の若い新						
規規	加入者実績数の 加入者実績数の						
	移と同程度以上						
	水準を確保する						
	とを目標とし						
た。							
h -)女性農業者の	(2) 女性農業	(2) 女性農業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
) bu	入の拡大	者の加入の拡			令和5年度における女性農業者の新規加入者数については、本年度の目標数の 1,000 人	評定 : b	令和9年度末までに
	女性農業者は	大	大		は下回ったものの、3月末時点で705人(前年同期比60人減)となっている。	令和5年度末時点で女性の新規	
	基幹的農業従事	女性農業者	女性農業者	<その他の指標>	本制度においては、農業委員等が加入推進活動において重要な役割を果たすが、本年度		者を3,400人以上確保す
	新の4割(2020	が、老後生活			は、全国で約2/3の自治体において農業委員が選任され、全国で開催している「加入推	令和9年度末までに3,400人以上	
	F農林業センサ	への不安を払			進特別研修会」の開催も例年より遅れ(選任時期が7月に集中したため、選任後の農業委	確保する目標に対し約21%の達成	
	ス)を占め、農業	拭しつつ、農	取組を強化		員を対象)、初めて本制度の内容について知る委員が例年に比べ多く、新農業委員による	率となった。	年度の達成率は約21%。
	や地域に人材を	業経営に積極	し、令和9年		加入推進活動の実施時期も遅れる状況にあったところである。	令和5年度は、前年度と比較し	1/5 の実績に相当する
	が込み、また、	的に参画でき	度末までに、	状況の分析を行っ	女性の新規加入者に対するアンケートの回答を分析したところ、「農業者年金を知って		
	農業を発展させ	るよう、女性	女性の新規加		いてこれまで加入しなかった理由」については、「詳しい説明を聞く機会がなかった」と	I and the second	
	こいく上で、農業	農業者に対す	入者を 3,400		の回答が女性の約半数からあり、男性よりも大きく上回った。また、各都道府県の女性農	1	
	を営における女 と営における女	る制度の普及	人以上確保す		業者ネットワーク組織主催の女性向け研修会において、令和5年度に農業者年金制度をテ		を分析し、加入推進を強
	生参画は重要な	啓発の取組を	ることを目指		ーマとして説明会を設けた県においては、女性農業者の本制度に対する理解が進展し、加	とから、b評定とした。	化する取組を行った。
	と割を果たして	強化し、令和			入が進んでいる傾向にある。		以上のとおり目標達
	いる。	9年度末まで			農業者年金広報誌『のうねん』の加入者の声の記事などからみると、女性は老後の生活	(評定区分)	成に向け順調に加入拡
	このため、老	に女性の新規	状況を分析		の意識や、税制面に対しても強い関心がある状況にある。	s:取組は十分であり、かつ、目	
1	後生活への不安	加入者を	し、予測し難		こうした分析結果を踏まえ、女性農業者が集う会合等において農業者年金のメリットを	標を上回る顕著な成果があ	
	を払拭しつつ、	3,400 人以上	い外部要因に		説明する女性向け研修会の実施を推進するなど、女性農業者への加入推進を強化する対策	3	評定が妥当であると認
	農業経営に積極	確保する。	より、女性の		を講じた。	a:取組は十分であり、かつ、目	められる。
	的に参画できる	当該目標の				標を上回る成果がある	
	よう、女性農業	達成を目指し	確保に影響が			b: 取組は十分である	<課題>
	者に対する制度	て、女性の新	あった場合、			c:取組はやや不十分であり、	女性の基幹的農業従
	の普及啓発の取	規加入者の状	当該外部要因			改善を要する	事者は減少しているが、
	組を強化し、そ	況を分析し、	に対して自主			d:取組はやや不十分であり、	女性農業者の新規加入
	の加入の拡大を	予測し難い外	的な努力を行			抜本的な改善を要する	者数の増加に向け、引き
	目指す。	部要因により	います。				続き活動内容に工夫を
【指		目標達成に至	v & <i>y</i> °				加え、より効果的な加入
	中期目標期間	らない場合、					推進活動に取り組まれ
	おいて、女性の	当該外部要因					たい。
	規加入者を	に対して自主					, , , ,
	400 人以上確保	的な努力を行					
	る。	ゥ。					
	予測し難い外	/ 0					
	要因により目						
	達成に至らな						
	場合、当該外部						
	因に対して自						
	的な努力を行						
	かな労力を打 たか。						
	原水準の考え方>						
	女性の基幹的						
農	業従事者数は、						

		Г	T			
過去5年間で約						
21%減少してお						
り、さらに国年第						
一号被保険者全						
体の保険料免除						
者等も年々増加						
傾向にあり、令和						
3年度は約46%						
となっている。						
このように、加						
入対象者が減少						
傾向にあるため、						
過去5年間の女						
性における新規						
加入者実績数の						
推移と同程度以						
上の水準を確保						
することを目標						
とした。						
(3)加入推進	(3)加入推進	(3)加入推進活動	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
活動の実施	活動の実施	の実施	一	上記 (1) 及び (2) の目標達成に向け	評定: b	自己評価の「b」評定
(1)及び	(1)及び	上記(1)及び		ア 「令和5年度における農業者年金加入推進の取組方針」を令和5年4月1日付けで各業	以下のとおり、取組方針等の周	_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(2) に掲げ	(2) に掲げ	(2)に掲げた目標	<その他の指標>	務受託機関に発出し、4月に開催された担当者会議で改めて、目標達成に向けて取組方針	知や各種研修会を着実に進めたこ	
た目標を達成	た目標の達成	の達成に向け、以下	• 都道府県別新規加	の周知徹底を図った。	とに加え、取組をより強化するた	7000
するには、基	に向け、基金	の活動を行います。	入者に関する目標	また、令和5年6月13日付けで農林水産省から各地方農政局長経由で全都道府県に通	め取組方針を適宜改定して周知し	
金及び業務受	及び業務受託	ア基金及び業務	の達成状況	知された「農業者年金制度の普及推進に向けた協力依頼について」を基金からも全国の各		
1 ・	機関が認識を	受託機関が認識	加入実績が低調な	業務受託機関に通知するとともに、同通知の趣旨を踏まえつつ第5期中期目標及び同中	ア 市町村・都道府県・全国の各	
を共有し、一	共有し、一丸	を共有し、一丸と	地域の活動の活性	期計画に基づく加入推進等について裾野の広い取組が図られるよう、全国町村会をはじ	段階の業務受託機関により、若	
丸となって、	となって、戦	なって、戦略的に	化による地域間の	めとした農業内外の多くの関係機関に対して協力要請を行い、連携等を図った。	い農業者や女性農業者に対して	
戦略的に加入	略的に加入推	加入推進活動に	活動格差の縮小	のことに成来自分の多くの因外成因に対して脚分支間を行く、 <i>是</i> 194年を図った。	重点的に加入推進を図ることを	
推進活動に取り	進活動に取り	取り組むため、		│ │イ 本年は全国的に農業委員の改選の年ということもあり、加入推進活動のリーダーを対	明確にした取組方針を作成し	
り組む必要が	組むため、加	「令和5年度に	 <評価の視点>	象とする加入推進特別研修会については、参集範囲として新農業委員や女性農業委員に		
ある。	入推進の取組			も幅広く声かけを行った。	また、業務受託機関に対する	
このため、	に関する方針	金の加入推進の		また、農業者年金制度PR・加入推進のDVD上映を研修項目の必須とし、各県段階の業		
基金は、加入	を定め、業務	取組方針」を定め		務受託機関による加入推進活動計画の説明、基金からの加入推進事例等の情報提供等を	は、活用が浸透した Web 会議を	
推進の取組に	受託機関の担				取り入れるなど開催方法を工夫	
関する方針を	当者会議等に	当初の業務受託			しつつ取組方針を説明し、周知	
定め、その内	おいて、年1	機関の担当者会		 ウ 都道府県毎に新規加入者数の目標を設定させて、進捗管理を行い、毎月、都道府県毎の		
容を業務受託	回以上当該取	議等において、当		新規加入者数等の「加入推進ニュース」として業務受託機関に提供している。	7,7,200	
機関に周知徹	組方針の周知	該取組方針の周		また、ブロック会議の場にて、各都道府県より取組状況の報告の依頼をし、ディスカッ	イ 「加入推進特別研修会」につ	
底するととも	徹底を図ると	知徹底を図りま		ションを行い、取組内容の横展開を図った。	いても Web 会議方式を取り入れ	
に、都道府県	ともに、加入	す。	当者会議等におい	CIA COMMITTER STORY	るなど効率化を図る等開催手法	
毎に新規加入	推進を担う者	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		 エ 第4期中期目標期間のうち平成30年度から令和3年度の4年間において、半分以上(3	を工夫しながら着実に研修会を	
者に関する目	を対象とする	進や、取組方針を		年以上)若者及び女性の市町村別新規加入目標に対する目標達成率が、全国の市町村平均		
標を設定し、	研修会を開催	踏まえて若い農		目標達成率を下回り、かつ直近(令和4年12月末)の加入対象者数(基幹的農業従事者	た制度内容の DVD を必ず視聴す	
当該目標の達し	する。	業者及び女性農				
成を目指して	また、都道	業者に重点を置		県、愛知県、京都府、高知県、福岡県内の市町村 10 件 JA16 件)。	の推進に取り組んだ。	
加入推進活動	府県毎に新規	いた加入推進活		特別対策地域毎に	-> 1EVE (-4V) NET(01C0	
を行う。	加入者に関す	動の活発化を図	動の活発化を図っ	・担当する基金の役職員及び全国段階の業務受託機関の担当者の決定	ウ 都道府県間の加入推進目標の	
【指標】	る目標を設定	るため、農業委		・同地域を管轄する都道府県段階及び市町村段階の業務受託機関と連携して特別対策地		
【1日1示】	シロ伝で以た	るため、辰耒安	ICN.0	四地名で日刊)で即足用不採門及り中当有採門の未物又配域因と足物して付別別界地	世界が心に所る惟左相与に則()	l .

○ これまでの	して、毎月そ	員、農地利用最適	・都道府県毎に加入	域推進チームを設置	て、進捗管理を行うとともに、	
加入推進に係	の達成状況の	化推進委員や農	推進目標を設定し	・現地での意見交換の中で提出されたフォローアップシートの説明を確認しつつ、必要	「加入推進ニュース」の発行を	
る課題及び成	フォローアッ	業委員会事務局	て、月別の達成状	に応じて取組結果の見直しを検討させ、進捗状況の確認を行った。	通じて全体・若い農業者・女性	
果等を踏まえ	プを行い、業	及び農業協同組	況のフォローアッ		の3区分について都道府県ごと	
て、毎年度、加	務受託機関へ	合の担当者など	プを行い、各業務		の目標数に対する達成率を提供	
入推進の取組	の情報提供を	加入推進を担う	受託機関へ情報提		した。併せて、ブロック会議に	
に関する方針	行うととも	者を対象とする	供を行うととも		おいて優良な取組について共有	
を定め、その	に、年1回以	研修会等を開催	に、業務受託機関		が行われている。	
内容を業務受	上、業務受託	します。	における課題やそ			
託機関に年1	機関における	ウ 都道府県毎に	の解決策について		エ 令和5年度から設定した各特	
回以上周知し	課題やその解	加入推進目標を	意見交換等を行う		別対策地域(6府県内)につい	
たか。	決策について	設定して、月別の	など加入推進の進		ては、	
○毎年度、都	意見交換等を	達成状況のフォ	捗管理を行った		・基金担当役職員の出席を調整	
道府県別新規	行うなど情報	ローアップを行	か。		し、意見交換会を実施	
加入者に関す	共有を行う。	い、各業務受託機	・業務受託機関にお		・現地意見交換会でのフォロー	
る目標を設定		関へ情報提供を	ける加入推進の課		アップシート内容の助言・指	
し、月別の達し		行うとともに、業	題及びその解決策		導を行った結果、同地域の2	
成状況のフォ		務受託機関にお	について、年1回		市町村において全体や女性の	
ローアップを		ける課題やその	以上、各業務受託		新規加入者数で全国上位(全	
行うととも		解決策について	機関の間で共有で		体で1位と8位、女性で1位	
に、毎月、当該		意見交換等を行	きる活動を行った		と5位)の目標を達成する等、	
達成状況につ		うなど加入推進	カゝ。		大きな進展のある地域もみら	
いて、各業務		の進捗管理を行			れた。	
受託機関へ情		います。				
報提供した		エ 若い農業者や			これらのことから、b評定とし	
カル。		女性農業者の加			た。	
○ 業務受託機		入推進活動の進				
関における加		捗が遅れており、			(評定区分)	
入推進の課題		特に加入推進を			s:取組は十分であり、かつ、目	
及びその解決		促進する必要が			標を上回る顕著な成果があ	
策について、		ある市町村・JA地			る	
年1回以上、		域を、都道府県段			a:取組は十分であり、かつ、目	
各業務受託機		階の業務受託機			標を上回る成果がある	
関の間で共有		関とも調整の上、			b:取組は十分である	
できる活動を		特別対策地域に			c:取組はやや不十分であり、	
行ったか。		指定し、当該対象			改善を要する	
		市町村・JA地域毎			d:取組はやや不十分であり、	
		に、担当する当基			抜本的な改善を要する	
		金の役職員を決				
		めて、巡回意見交				
		換などの特別活				
		動を実施します。				
(4)加入者に	(4) 加入者に	(4) 加入者に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
係るデータ	係るデータ収	係るデータ収	_	令和5年度の新規加入者アンケート調査の結果(概要)は以下のとおり。	評定: b	自己評価の「b」評定
収集・分析	集・分析	集・分析		・加入の決め手については、コロナウイルス感染症の影響により戸別訪問等の取組が制約	新規加入者アンケート調査の結	
効果的な	効果的な加	効果的な加	<その他の指標>	される中、全体として「家族からの勧め」の割合が高く、特に若い人ほど「この割合」	果や業務受託機関の活動実績、優	れる。
加入推進に	入推進を図る	入推進を図る	_	が高くなっている。	良事例調査等を検証するととも	
資する観点	観点から、毎	観点から、新		・制度を知っていて加入しなかった理由については、「加入に必要な詳しい説明を聞く機		
から、基金又	年度、新規加	規加入者等へ	<評価の視点>	会がなかった」ことが最も多くなっている。	影響の検証結果や取組事例を経	
は業務受託	入者等へのア	のアンケート	・効果的な加入推進	・女性の加入推進部長の割合が多い県は、少ない府県と比較して戸別訪問時間はほぼ同じ	て、業務受託機関に提示して協議	

機関による	ンケート調査	調査や、業務	を図る観点から、	水準であるものの、新規加入者数が多い傾向にある。	し、より効率的な取組の推進に努	
新規加入者	や業務受託機	受託機関の活	新規加入者へのア		めたことから、b評定とした。	
等へのアン	関の活動実績	動実績の把	ンケート調査、業	以上の結果も踏まえつつ、ブロック会議等の場を活用して、効果的な取組事例の把握等		
ケート調査	及び優良事例	握、優良事例	務受託機関の活動	に努める等の検討を行った。		
や業務受託	の把握等を行	の調査等によ	実績把握、優良事			
機関の活動	うとともに、	り必要なデー	例の調査等により		(評定区分)	
実績及び優	農業者等の声	タ・情報の収	必要なデータ・情		s:取組は十分であり、かつ、目	
良事例を把	を直接又は、	集・分析を行	報の収集・分析を		標を上回る顕著な成果があ	
握等すると	業務受託機関	うとともに、	行い、加入推進の		3	
ともに、農業	を通じて把	農業者等の声	取組の効果を検証		a:取組は十分であり、かつ、目	
者等の声を	握・分析を行	を直接又は、	したか。		標を上回る成果がある	
直接又は業	い、全国の業	業務受託機関	また、これらの		b:取組は十分である	
務受託機関	務受託機関と	を通じて把	検証結果を踏ま		c:取組はやや不十分であり、	
を通じて把	共有を図る。	握・分析も行	え、業務受託機関		改善を要する	
握・分析を進	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	い、全国の業	と協議しつつ、よ		d:取組はやや不十分であり、	
め、全国の業		務受託機関と	り効果的な取組と		抜本的な改善を要する	
務受託機関		共有を図りま	なるよう必要な検			
と共有を図		す。	討を行ったか。			
る。		, 0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
(5) ホームペ	(5) ホームペー	(5) ホームページ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評価a
ージ等による	ジ等による情報	等による情報の提	_	ア 制度全体のポイントを簡潔に説明したパンフレットや、若い農業者向け(政策支援の内	評定: a	制度を周知するパン
情報の提供	の提供	供		容等を説明したもの)、女性農業者向け(夫婦での加入の重要性等を説明したもの)、主に	本年度は5月8日に新型コロナ	フレットやリーフレッ
制度改正等	制度改正等が	ア 基金や業務	<その他の指標>	40 歳以上の農業者向け(保険料が全額社会保険料控除の対象となること等を説明したも	ウイルスが「5類感染症」に引き	トを見やすいデザイン
があった場合	あった場合はそ	受託機関にお	_	の)のリーフレットについて、新規就農者が集まる機会、JA の青年部組織の会合、就農	下げられ、対面形式の説明が可能	に刷新し、ホームページ
はそれに対応	れに対応しなが	いて、制度の仕		イベント等の新規就農者希望者が集まる機会等を活用して配布・説明等を行えるよう、業	となるなど各種対応が変更になっ	への掲載のほか、各種会
しながら、ホー	ら、ホームペー	組み・特徴等を	<評価の視点>	務受託機関等に対し提供した。	たが、本制度の普及を推進するた	合等で活用できるよう
ムページ、メー	ジ、メールマガ	周知するため	制度周知のための	制度説明用・加入推進実践用動画について作成したものを、加入推進特別研修会で活用	めに、インターネット等を活用し、	に業務受託機関等に提
ルマガジン及	ジン、SNS 等を活	のパンフレッ	パンフレットやリ	した。当該パンフレットやリーフレット、動画のほか、加入者・受給者の声の紹介、JA青	以下の取組を進めた。	供した。
び SNS を活用	用し、農業者年	トやリーフレ	ーフレット等を作	年部のリーダーや農業委員会組織の女性リーダーと理事長との農業者年金の魅力につい		また、各種メルマガ等
し、農業者年金	金制度の内容、	ット等広報資	成し、SNS 等を活	ての対談記事、加入推進用資材の情報をホームページに掲載するとともに、農林水産省が	ア 若い農業者、女性農業者等に	を活用した情報発信で
制度の内容、基	基金の運用状	材を作成し、農	用して情報発信を	配信している「経営局公式 Facebook ページ」、青年新規就農者ネットワーク「一農ネッ	特化したリーフレット等を作成	は、前年度よりもメルマ
金の運営状況、	況、事業の実施	業者が集まる	行ったか。	ト」、「農業担い手メールマガジン」、「農業女子プロジェクトメールマガジン」に加え、新	し、新規就農者が集まる機会等	ガへの紹介記事の掲載
事業の実施状	状況等に関する	機会等を活用	・新規就農者や女性	たに「MAFF アプリ」、各地方農政局発行のメールマガジン等に制度の PR 記事を掲載した。	を活用した情報提供、加入者・	回数を増やしたほか、制
況等に関する	分かりやすい情	して、説明・配	農業者等が参集す	(参考)	受給権者の声の紹介、幅広くWeb	度を紹介する動画をア
分かりやすい	報を掲載又は発	布等を行うと	る研修会やイベン	広報媒体 令和5年度 令和4年度	サイト等を活用しての若い農業	プリに掲載し、制度内容
情報を掲載又	信し、制度や基	ともに、ホーム	ト等において、制	農林水産省各メールマガジン 14件 7件	者や女性農業者等への情報発信	にアクセスできる機会
は発信し、制度	金の活動等につ	ページ、メール	度の周知に努めた	農林水産省・農業経営者 net(Facebook) 2件 1件	を行った。	を増やすことに努めた。
や基金の活動	いて広範な情報	マガジン、SNS	カュ。	MAFF アプリ 2 件 —		さらに、各種機関・団
等について広	提供を行い、国	等を活用して、			イ ホームページについて、セキ	
範な情報提供	民の理解の増進	情報発信しま		イ 各受託機関より提供されている優良事例等の基金 HP 掲載の格納場所がわかりづらいと	ュリティ、アクセスしやすさ及	知活動への協力依頼に
を行い、国民の	を図る。	す。また、基金		いう声があり、その意見を踏まえて検索しやすいように工夫した。	び使いやすさの維持・向上につ	努めた。
理解の増進を	なお、ホーム	の運用状況、事			いて努めた。	以上の取組状況を勘
図る。	ページについて	業の実施状況		ウ 全国農協青年組織協議会会長及び全国女性農業委員ネットワーク会長を加入推進活動		案し、自己評価の「a」
なお、ホーム	は、国民が制度	等の情報をホ		の広域的に展開する広域推進協力員として委嘱し、多人数が一堂に会しての新規就農者	ウ 若い農業者や女性農業者等を	評定が妥当であると認
ページについ	の内容や基金の	ームページに		や女性農業者に対するイベントの場に講師として対応するようにしている。	支援する全国・都道府県等の各	められる。
ては、国民が制	活動状況等の必	掲載する等、情		10月1日からは、JA全国女性組織協議会の理事2人に広域推進協力員を委嘱して、活	段階の機関・団体と連携して、	
度の内容や基	要な情報に速や	報提供を行い		動要請を行った。	制度の PR の機会を増やし、制度	
金の活動状況	かにアクセスで	ます。		また、全国町村会、AFJ日本農業経営大学校、農業経営アドバイザーを所管する日本政	の周知に努めた。	
等の必要な情	きるよう、その	イ ホームページ		策金融公庫や金融関係団体の FP 協会等、農業内外の機関に協力依頼を依頼し、週報や HP	特に、令和5年度は、農林水	
報に速やかに	構成・閲覧環境	については、国民		への掲載、パンフレットの配布を行ってもらい幅広い周知活動を行った。	産本省及び地方農政局の広報手	

マカトコーナ	炊みお芋に下り		NOTE ARTUR
アクセスでき	等の改善に取り	が制度の内容や	段の活用、全国町村会、AFJ 日本
るよう、その構	組む。	基金の活動状況	農業経営大学校、日本政策金融
成•閲覧環境等	また、新規就	等の必要な情報	公庫、金融関係団体等農内外の
の改善に取り	農者や女性農業	に速やかにアク	団体との連携拡大を図った。
組む。	者をはじめ、農	セスできるよう、	
また、新規	業者に対する支	その構成・閲覧環	これらのことから、活用可能な
就農者や女性	援を行う農業内	境等の改善に取	手段は網羅的にとられ、取組は十
農業者をはじ	外の関係機関・	り組みます。	分であり、かつ目標を上回る成果
め、農業者に	団体等との連携	ウ 新規就農者や	があったことからa評定とした。
対する支援を	を図り、これら	女性農業者をは	
行う農業内外	の者が参集する	じめ、農業者に対	
の関係機関・	研修会や各種イ	する支援を行う	
団体等との連	ベント等におい	農業内外の機関・	(評定区分)
携を図り、こ	て、制度の PR を	団体等と情報交	s:取組は十分であり、かつ、目
れらの者が参	行う機会を増や	換を行う等連携	標を上回る顕著な成果があ
集する研修会	す。	を図り、新規就農	る
や各種イベン		者や女性農業者	a:取組は十分であり、かつ、目
ト等におい		等が参集する研	標を上回る成果がある
て、制度の PR		修会やイベント	b: 取組は十分である
を行う機会を		等において、制度	c:取組はやや不十分であり、
増やす。		の PR を行う機会	改善を要する
		を増やし、制度の	d:取組はやや不十分であり、
		周知に努めます。	抜本的な改善を要する

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1一4	加入者等に対して提供するサービスの向上							
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0097					
度		レビュー						

2.	主要な経年デ	ータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					③ 主要なインプット	情報(財務情報	報及び人員に関	引する情報)			
	指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度

				6自己評価及び主務大臣による評価		I
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
4 加入者等 に対して提 供するサー ビスの向上	4 加入者等に 対して提供す るサービスの 向上	4 加入者等に 対して提供す るサービスの 向上			В	評定 B 3つの小項目のすべ てがb評定であり、農林 水産省の評価基準に基 づくウェイトを用いて
						算出した結果、「B」評定。 ※2点(b)×3/5+2点(b) ×1/5×2項目=2.0点 1.5点以上2.5点未満:B
(1) 年金額の	(1) 年金額の	(1)年金額の「見	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
「見える化」	「見える化」	える化」の推進	_	ア 本年度も制度周知チラシに新制度の年金額のシミュレーションが行えるページの情報		基金ホームページに
の推進	の推進	老後の生活		を掲載した。	農業者の老後の生活設計に資す	7 7 77
老後の生	老後の生	設計に資する	<その他の指標>	イ 農業者年金と国民年金を合算した年金額の試算例の掲載について試案を作成するな		シミュレーター活用に
活設計に資	活設計に資	ため、以下の情	_	ど、専門業者より情報提供を受け検討し、引き続き対応を検討していく。	んだ。	ついての情報提供を行
するため、基	するため、基	報提供に取り		ウ 上記について本年度のアクセス数を検証し、引き続き効果的な情報提供の手法を検討		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
金の ホーム	金のホーム	組みます。	<評価の視点>	していく。	ている新制度の年金額のシミュ	
ページにお	ページにお	ア 基金のホー	・加入者等に対し年		レーションが行える年金シミュ	ての検討を進めたこと
ける新制度	ける新制度	ムページに掲	金シミュレーター		レーターの活用について、パン	
の年金額シ	の年金額シ	載している新	の活用や年金額の		フレット等により情報提供を行	評定が妥当であると認
ミュレーシ	ミュレーシ	制度の年金額	試算例の掲載する		った。	められる。
ョンや農業	ョンや農業	のシミュレー	等老後の生活設計			
者年金と国	者年金と国	ションが行え	に資するための情		イ 農業者年金と国民年金を合算	
民年金を合	民年金を合	る年金シミュ	報提供を行った		した年金額について、基金のホ	
算した年金	算した年金	レーターの活	カュ。		ームページに掲載する等情報提	
額の試算例	額の試算例	用について、			供を行った。	
等の情報提	等の情報提	パンフレット				

保存業化 保存業化 保存業化 保存業化 別えるよう 別名本書の 保存 保存 保存 別名本書の 保存 保存 保存 保存 保存 保存 保存 保								
加入しよう 加入しまう からから からからから からからからから		供を充実し、	供を充実し、	等により情報			ウ ア及びイの取組について、検	
というさが、		加入者及び	加入者及び	提供します。			証し、より効果的な情報提供の	
母素支持で		加入しよう	加入しよう	イ 農業者年金			手法等を検討した。	
多数 見込み おお見か 「		とする者が、	とする者が、	と国民年金を				
の単数性とか。		将来受給で	将来受給で	合算した年金			これらのことから取組は十分で	
の単数性とか。		きる見込み	きる見込み	額について、			あり、b評定とした。	
指揮しやす かしまから から動き かっと から動き かっと から動き からしまから からしまからしまから からしまから からしまからしまから からしまからしまから からしまからしまから からしまからしまから からしまからしまから からしまからしまからしまから からしまからしまからしまから からしまからしまからしまから からしまからしまからしまからしまから からしまからしまからしまから からしまからしまからしまからしまからしまからしまからしまからしまからしまからしま								
くするなど、							 (評定区分)	
対象性のな 対象性の								
審接機の								
し、可能な し、								
L 「有名かも し 方面を								
20							l .	
銀作。			I					
(2) 下砂のオ		·						
複数形の手腕を含むします。		かり。 	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
(2) 下線のオ								
(2) 手載の才 (2) 手載の力 (2) 手載の才 (2) 手載の力							放本的な以善を安りる	
→ ライン化 マ	-	(0) 五姓のよ	(0) 五姓のよ		ノナれウ見め比価へ	ノナ亜ム光及中体へ		⇒ 1
等					〜土な疋里的拍倧/		, ,	
手続の利性 手続の利性 手続の利性 手続の利性 一点及び給付数 一点及び治性 一点及证 一点证 一点		·	ンフィン化等	フイン化等	_		I * * * -	· ·
便性向上及 対点及が路付資料 負担及が路付資料 (負債契格) 負担を放 (有質料を放 を図ること) によって、加入者等に対 するサービス 人者等に対 するサービス 、自止に寄する。 これの上に寄する するため、手 がのオンライン (本) 一規度による情報 では、1年ので、2 のイナンバー 一制度によるため、手 がのオンライン (本) 一規度によるため、 では、1年ので、2 のイナンバー制度による情報連携を イン化及び マイナン、3 合権連携を のオンライン のお、手統 のオンライン のオンライン のオンライン のお、手統 のオンライン のオンライン のオンライン のオンライン の大機運携等 のオンライン の大機運携等 のオンライン のオンライン のオンライン の大機運用係 のオンライン のオンライン の大機運用係 のオンライン のオンライン の大機運用係 のオンライン のオンライン の大機運用係 のオンライン のオンライ のオンライン の大機運用係 のオンライン のオンライン の大機運用係 のオンライン のオンライン のオンライン の大機関係 のオンライン のオンライン の大機関係 の素が実施官 のオンライン の大機関係 の素が実施官 のオンライン のオンライン の大機関係 の素が実施育 のオンライン のオンライン の大機関係 の素が実施育 のオンライン のオンライン の大機関係 のオンライン のオンライン の大機関係 のオンライン のオンライン の大機関を のオンライン の大機関係 のオンライン のオンライン の大機関係 のオンライン の大機関係 のオンライン のオンライン のオンライン のオンライン の大機関係 のオンライン のオンライン の大機関係 のオンライン の大機関係 のオンライン の大機関係 のオンライン の大機関係 の大地の内が大機関係 の大が大機関係 のオンライン の大機関係 の大が大機関係 の大機を の大の大機 の大機 の大の大 の大機を の大の大 の大機関係 の大の大 の大 の大機を の大の大 の大 の大 の大 の大 の大 の大 の大 の大 の大 の大 の大 の			てはの利用	てはっか屋川	ノフのゆの松無へ			
が振付資料 付資料の負担 終の会和整数を 回ることによって、加入者等に対		**				り組むことが効率的であることから、業務・ンステムの甲長期登伽計画として登埋した。		
の負担軽減を図ることによって、加入者等に対するサービスの上に資するか。 一部のイナンバー制度による情報連携のであると発理し、発売・シスーの上に資するか。 一部の主に資するか。 一部の主に資するか。 一部の主に資するか。 一部の主に資するか。 一部度による情報連携でついて、外部の専門家に相談しながら検討を進めた。 であり、残期システムの再見、整務・システムの手に関するが、大きのようなの、手続のオンラグ・クラインの人及びマイナンバー制度による情報連携を行った。 とおり取り組み から主はの表現し、実現後の業務手順学について、外部の専門家に相談しながら検討を進めた。 では、手続のなど、大き、現したのするとを発し、大きの検討を進めた。 実現後の業務手順学について、外部の専門家に相談しながら検討を進めた。 では、手続のでイナンバー制度による情報連携・学の検討を進めた。 とおり取り組み とおり取り組み さき継週入び連携 等の検討を進めた。 なは、手続の なは、手続の なは、手続 のオンライン ベト制度に と他性患する。 なは、手続 のオンライン バー制度による情報連携 学が実施可能 なたが、実現を介養を指し、アグシュール等の検討を進めた。 なは、手続 のオンライン が、対して、対して、外部の専門家に相談しながら検討を進めた。 とおり取り組み さき継週入び連携 等の検討を進めた。 なは、手続 の か。 とおり取り組み とおり取り組み とおり取り組み なき継週及び連携 等の検討を進めた。 なは、手続 の か。 とおり取り組み とおり取り組み さき機能を でかり、大きの検討を進めた。 なは、手続 の オンライン 化及びマイナ ンバー制度に よる情報連携 等が実施可能 水は、下端 で かっか。 とおり取り組み とでは、大きの検討を進めた。 なは、手続 の か。 とおり取り組み となり、大きの検討を進めた。 ない 手続の大きであり、かっ。 は同じて解決 を推進 する。 なは、手続 の か。 とおり取り組み さき機能を 等が表地事項 を でがま、実現 の から、 は同じて解決する か。 なはは十分であり、かっ。 は同じて解決する なり、対して、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、					_	① てはった、こと、ハウェーンマル、よ、こと、ハナ田畑と、土井中中サーフナル・・・・ル		
 を図ること によって、加入者等に対 対するサービス 初するサービス 初するサービス 初きに受けるため、 するサービス 向上に資する かい 手続のオンライン 化及びマイナンバー制度による情報連携へ当時では、 マイナンバー制度による情報連携を円								
たよって、加						ルタントを沽用し、美規に同けて解決すべき課題の検討を進めた。 		
大名等に対するサービス 向上に資する 向上に資する の、手続の 元表の 元表の								
するサービ 内上に資する ため、手続の								ると認められる。
ス向上に資するため、手続のするため、手続のオンライン化 オンライン化 大き機数を実現に向けて解決するき機変の連携等した。 マステンバー制度による情報連携等の検討を行ったが、ます。 マステンジュール等の検討を進めた。 エれらの実現に向けては、農業者年金事務の現状や問題点、将来像実現に向けた実施事項、スケジュール等の検討を進めた。 おたの検討を通めたことから、b評定とした。 イン化及びマイナンバー制度による情報連携等の検討を行ったが、ます。 なお、手続のオンラインのオンライン化及びマイナンバー制度による情報連携等の状態を進めた。 の・主続のオンライン化を円滑かっます。 なお、手続のオンライン化を円滑かっます。 なお、手続のオンライン化を開放するため、実現では上口の成果がある おき、実現では上口の成果がある おき、実現を上口の成果がある おき、実現に向けて実施事項、スケジュール等の検討を進めた。 第を推進する事務の現状や問題点、将来像実現に向けた実施事項、スケジュール等の検討を進めた。 お・定記分) まで、取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある は、取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある は、取組は十分であり、な体制が整めた。 た段階において、加入者等が実施可能な体制が整めた。 た段階において、加入者等が実施可能な体制が整めた。 本体制が整めた。 本体制が整めた。 本体制が整めた。 大段階でおいて、地へを開放して、は、大力を関係して、は、大力を関係して、は、大力を表しまするとは、など、は、大力を表しまするとは、など、は、大力を表しまするとは、など、は、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、など、は、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするように表しまする。 まずる は、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまするとは、大力を表しまする。 は、大力を表しまするとは、大力を表しまする。 まずる は、大力を表しまする。 は、大力を表しまする。 は、大力を表しまする。 は、大力を表しまする。 は、力力を表しまする。 は、大力を表しまする。 は、大力を表しまする。 は、力力を表しまする。 は、力力を表し			1				1	
するため、手 緩のオンラ イン化及び マイナンバ 一制度によ る情報連携等 のオンライン もか、上の間度に なお、手続 のオンライン 化及びマイナ なお、手続 のオンライン とかり、関連な でと相違する。 なお、手続 のオンライン 化及びマイナ インパー制度に よっ のオンライン とと判別が整っ トよる情報連携 のオンライン となり取り組み オンライン 化とのでマイナ インパー制度に オンライン とと関語がつ をが実施可能 なた側底におい 情報連携等 が実施可能 な体制が整っ た段階におい で、加入者等 が実施可能 な体制が整。 トと等について った段階におい で、加入者等 が実施可能 な体制が整。 トと等について った段階におい で、加入者等 が実施可能 な体制が整。 トと等について った段階におい で、加入者等 が実施可能 な体制が整。 トの利便性の向 な体制が整。 トの利便性の向 な体制が整。 トの利便性の向 な体制が整。 トの利便性の向 な体制が整。 トの利便性の向 な体制が変。 トの利便性の トのため トのため トのため トのため トのため トのため トのため トのた		·				実現後の業務手順等について、外部の専門家に相談しながら検討を進めた。		
続のオンラ イン化及び マイナンパ 一制度によ る情報連携等を推進する。 なお、手続 のオンライン なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なた関係におい 情報連携等 が実施可能 イナンバー 制度による 情報連携等 なた側が整っ なた関係におい 情報連携等 なた側が整っ なた関係におい 情報連携等 なた関係におい た段階におい た段階におい た段階におい た段階におい た段階におい た段階におい た段階におい た段階におい た段階にあった段階に おいて、加入者等 が実施可能 なた側が整っ た段階におい 情報連携等 なた段階におい た段階におい た段階におい た段階におい た段階にあった段階に るため、実現 検討を行いま すっき課題の 検討を行いま すっき課題の 検討を行いま った段階に るため、 を関格にある をは関係の をする をは のれの をは をする をは のれの をは のれの をは のれの をも のれの のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの をも のれの のれの をも のれの のれの をも のれの のれの をも のれの のれの をも のれの のれの のれの をも のれの のれの のれの のれの のれの のれの のれの のれの のれの のれ								
イン化及びマイナンバー制度によっします。 たおり取り組み なお、手続 でお、手続 のオンライン なお、手続 のオンライン なお、手続 のオンライン なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ なお、手続 のオンライ た股 でマイナンバー 内度による情報連携 おきに実施する ため、実現に向けて解決 すべき難の かまを要する 情報連携等 な体制が整っ た股階において、加入者等 か実施可能 な体制が整った股階に おいて、加入 音 と の た の 路 に向けて解決 すべき難の を かま を で、加入者等 かま 施可能 な 体制が整った 皮 階に おいて、加入 方 。								
マイナンバー制度による情報連携等を推進する。 なお、手続 のオンライン なお、手続 のオンライン なお、手続 のオンライン なお、手続 のオンライン かが、手続 のオンライン かが、手続 のオンライン かが、手腕可能 なら情報連携 をが実施可能 な体制が整った段階において、加入者等 かま施可能 な体制が整った段階において、加入者等 かま施可能 な体制が整った段階において、加入者等 かま施可能 な体制が整った段階において、加入者等 かま施可能 な体制が整った段階において、加入者等 かま施可能 な体制が整った段階において、加入者等 かまん かまま かまん かまま から から な から から な から な から な から な から な						項、スケジュール等の検討を進めた。	とから、b 評定とした。	
一制度による情報連携等を推進する。 なお、手続のオンライン る。 なお、手続のオンライン なお、手続のオンライン なお、手続のオンライン なお、手続のオンライン とし及びマナンバー制度に なる情報連携 等が実施可能 な体制が整っ 情報連携等 が実施可能 な体制が整った段階によい 情報連携等 へ利便性の向な体制が整った及階において、加入者等 かまた 随い を発を行った と等について き及啓発を行っまいて、力、力、う。 ます。 ます。 ます。 ます。 ます。								
る情報連携 等を推進す る。		•			カ・。			
等を推進する。 のオンライン							1	
る。 化及びマイナ							標を上回る顕著な成果があ	
なお、手続 のオンライ とる情報連携 シ化及びマ 制度による 情報連携等 が実施可能 な体制が整 な体制が整 かた段階におい た段階について った段階に おいて、加入 う。 化を円滑かつ 着実に実施す るため、実現 に向けて解決 すべき課題の 検討を行いま す。 あため、実現 に向けて解決 すべき課題の 検討を行いま す。 は、取組はやや不十分であり、 放善を要する は、取組はやや不十分であり、 技本的な改善を要する		等を推進す		ライン化				
のオンライ ン化及びマイナンバー 制度による 情報連携等 が実施可能 な体制が整 った段階に った段階に おいて、加入 よる情報連携 等が実施可能 か実施可能 った段階に おいて、加入 着実に実施する るため、実現 に向けて解決 すべき課題の 検討を行いま す。 ② マイナンバー制度による る情報連携 は、取組は十分である のた段階に すべき課題の 検討を行いま す。 ② マイナンバー制度による る情報連携 は、取組はやや不十分であり、 液対を要する								
ン化及びマイナンバー な体制が整っ				化を円滑かつ			標を上回る成果がある	
イナンバー 制度による 情報連携等 が実施可能 な体制が整 った段階に おいて、加入 う。 な体制が整 ・大段階におい 検討を行いま す。 に向けて解決 すべき課題の 検討を行いま す。 は:取組はやや不十分であり、 技本的な改善を要する ② マイナンバ った段階に おいて、加入 う。 ・ 制度によ る情報連携				着実に実施す			b:取組は十分である	
制度による 情報連携等 が実施可能 な体制が整 った段階に おいて、加入 う。 た段階におい 検討を行いま す。 すべき課題の 検討を行いま す。 な本的な改善を要する ・利便性の向 な体制が整 う。 上等について 普及啓発を行 おいて、加入 う。 ② マイナンバ 一制度によ る情報連携		ン化及びマ	等が実施可能	るため、実現			c:取組はやや不十分であり、	
情報連携等 て、加入者等 が実施可能 へ利便性の向な体制が整 上等について った段階に 普及啓発を行おいて、加入 う。 (② マイナンバー制度による情報連携		イナンバー	な体制が整っ	に向けて解決			改善を要する	
が実施可能 へ利便性の向な体制が整 上等についてののでは、 20 マイナンバー制度によった段階に 普及啓発を行われて、加入 う。 ② マイナンバー制度による情報連携		制度による	た段階におい	すべき課題の			d:取組はやや不十分であり、	
な体制が整 上等について つの マイナンバー の で 段階に 普及啓発を行われて、加入 する情報連携 ② マイナンバー の で マイナンバー の で で で で で で で で で で で で で で で で で で		情報連携等	て、加入者等	検討を行いま			抜本的な改善を要する	
った段階に 普及啓発を行 一制度によ おいて、加入 う。 る情報連携		が実施可能	へ利便性の向	す。				
おいて、加入 う。 る情報連携		な体制が整	上等について	② マイナンバ				
おいて、加入 う。 る情報連携		った段階に	普及啓発を行	ー制度によ				
		おいて、加入	う。					
		者等へ利便		マイナンバ				

性の向上等		 ー制度による				
について普		情報連携を円				
及啓発を行		滑かつ着実に				
う。 う。		実施するた				
, ,		め、情報連携				
		内容や連携実				
		現に向けて解				
		決すべき課題				
		及び連携実現				
		後の業務手順				
		等の検討を行				
		います。				
(3)年金相談	(3) 年金相談	(3) 年金相談	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
制度改正	農業者等	農業者等か		令和5年度の農業者等からの年金相談は3名の相談員が4,942件(月平均412件)の対		自己評価の「b」評定
があった場	からの問い	らの問い合わ		応をし、農業者等が利用しやすく、農業者等の視点に立った懇切丁寧な対応に努めた。	令和5年度は、農業者等から	が妥当であると認めら
合はそれに	合わせは、電	せは、電話を	<その他の指標>	(参考)主な相談内容・相談相手	4,942件 (月平均412件) の相談	れる。
対応しなが	話を媒体と	媒体とした言	_	1 相談内容:年金給付に関する事項(3,371件:68%)、資格に関する事項(964件:20%)、	対応をしたことから、b評定とし	,, • 😅
ら、農業者等	した言葉の	葉のみによる		制度に関する事項 (278 件: 6%)、保険料に関する事項 (133 件: 3%)、	た。	
が利用しや	みによる対	対応となるた	<評価の視点>	その他 (196件: 3%)		
すく、農業者	応となるた	め、相手の言	・農業者等の視点に	2 相談相手:受給権者(1,841件:37%)、農業協同組合(877件:18%)、被保険者(778件:16%)	(評定区分)	
等の視点に	め、相手の言	葉から素早く	立った懇切丁寧な	農業委員会(251件:5%)、未加入者(203件:4%)、その他・不明(992件:	s:取組は十分であり、かつ、目	
立った懇切	葉から素早	問い合わせ内	対応を行ったか。	20%)	標を上回る顕著な成果があ	
丁寧な対応	く問い合わ	容を判断し、			る	
を行う。	せ内容を判	的確に分かり			a:取組は十分であり、かつ、目	
	断し、的確に	やすい回答			標を上回る成果がある	
	分かりやす	で、かつ細心			b:取組は十分である	
	い回答で、か	の注意を払い			c:取組はやや不十分であり、	
	つ細心の注	ながら間違い			改善を要する	
	意を払いな	なく伝えま			d:取組はやや不十分であり、	
	がら間違い	す。			抜本的な改善を要する	
	なく伝える。					

様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報							
第2-1	業務改善の推進							
当該項目の重要度、困難	_	関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0098					
度		評価・行政事業レビュー						

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
第4 業務運営	第2 業務運営の	第2 業務運営の			В	評定 B	
の効率化に	効率化に関す	効率化に関す				5つの中項目のうち	
関する事項	る目標を達成	る目標を達成				1項目がA評定、4項	
	するためとる	するためとる				がB評定であり、農林	
	べき措置	べき措置				産省の評価基準に基づ	
						ウェイトを用いて算出	
						た結果、「B」評定。	
						※3 点(A)×3/7+2 A	
						(B)×1/7×4 項目=	
						2.4点	
						1.5 点以上 2.5 点未満: F	
1 業務改善の推	1 業務改善の推	1 業務改善の推			В	評定 B	
進	進	進				3つの小項目のうち、	
						1項目が a 評定、2項	
						がり評定であり、農林	
						産省の評価基準に基づ	
						ウェイトを用いて算出	
						た結果、「B」評定。	
						※3 点(a)×1/3+2 点(b	
						×1/3×2項目=2.3点	
						1.5 点以上 2.5 点未満: I	
(1)業務の簡素	(1) 事務の簡素	(1)事務の簡素	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	
化・効率化によ	化・効率化によ	化・効率化によ	_	事務の簡素化・効率化による事務処理の負担の軽減や、業務運営に要す	評定 : b	自己評価の「b」評定	
り事務処理の	り事務処理の負	り事務処理の負		る経費の抑制に向けた業務改善を推進するため、業務のデジタル化等の検	業務改善に向けて、中長期的な課題	妥当であると認めら;	
負担を軽減す	担を軽減すると	担を軽減すると	<その他の指標>	討など、業務フローの検証、改善点の検討・洗い出し等を行うとともに、	への対応及び進捗管理等を行い、取組		
るとともに、業	ともに、業務運	ともに、業務運	_	工程表に基づいて進捗管理等を行い、以下のように業務改善の推進を図っ	は十分であることから、b評定とし		
務運営に要す	営に要する経費	営に要する経費		た。	た。		

るをらののやタう営取か進 ニ備組実に合を経図、検検業ルなの組つすまュ・を施よ理進費る業証討務化ど効を着るたア善継すり化めの観フ改見の等業率計実 業ル等続る業効。抑点口善直デを務化画に 務のの的こ務率制か一点しジ行運の的推 マ整取にとの化
(2)農業者年金 記録管理システムを利用可能な全ての業

討する。

の抑制を図る観 点から、業務改 善を推進するた め、業務フロー の検証、改善点 の検討・洗い出 し等を行うとと もに、業務のデ ジタル化等を検

また、業務運 営の効率化の 取組を計画的 かつ着実に推 進するため、エ 程表を作成し て進捗管理を 行い、業務を取 り巻く状況の 変化に応じて、 適宜工程表の 見直しを行う。

さらに、業務 マニュアルの 整備・改善等の 取組を継続的 に実施するこ とにより、業務 の合理化・効率 化を進める。

(2) 農業者年金

記録管理システ

ムを利用可能な

全ての業務受託

機関が利用する

ことを目指し

て、基金と業務

受託機関との間

で「利用促進取

組方針」を定め

るほか、基金主

催の会議や業務

受託機関主催の

同システム操作

研修会において

同システム利用

のメリット及び

処理状況確認操

作マニュアルを

業務受託機関に

点から、業務改 善を推進するた

め、業務のデジ タル化等を検討 するなど、業務 フローの検証、 改善点の検討・ 洗い出し等を行

の抑制を図る観

います。 また、業務運 営の効率化の取 組を計画的かつ 着実に推進する ため、工程表を 作成して進捗管 理を行い、業務 を取り巻く状況 の変化に応じ

さらに、業務 の合理化・効率 化を進めるた め、業務マニュ アルの整備・改 善等の取組を継 続的に実施しま

(2)農業者年金

記録管理システ

ムを利用可能な

全ての業務受託

機関が利用する

ことを目指し

て、基金と業務

受託機関との間

で「利用促進取

組方針」を定め

るほか、基金主

催の会議や業務

受託機関主催の

同システム操作

研修会において

同システム利用

のメリット及び

処理状況確認操

作マニュアルを

業務受託機関に

て、適宜工程表

の見直しを行い

ます。

<評価の視点>

・業務運営に要する 経費の抑制を図る 観点から、業務改善 務フローの検証、改 善点の検討・洗い出 し等を行なったか。

各業務における中長期的な課題について、会議等のデジタル化や、事務 フローの見直し、マニュアルの整備などの対応状況等を取りまとめた上 で、令和5年9月14日に業務改革推進委員会を開催した。

その後、第5期中期目標の下、基金が中期的に取り組むべき重要な課題 を推進するため、業 | を「加入推進」、「農業者年金業務のデジタル化等の推進」、「会議等の資料 務のデジタル化等 | のデジタル化」と整理した上で、令和6年2月13日に業務改革推進委員 を検討するなど、業一会を開催し、課題や今後の対応方向等について議論を行った。

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善 を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本 的な改善を要する

能な全ての業 務受託機関が 利用すること を目指して着 実に促進し、業 務受託機関に おける業務の 効率化や事務 処理の進行管 理等を進める とともに、加入 者等へのサー ビス向上に資 する。

【指標】

○ 農業者年金 記録管理シス <主な定量的指標>

<その他の指標>

<評価の視点>

- •農業者年金記録管 理システムの利用 促進に取り組んだ
- ・同システムを利用 した届出書等の作 成割合が前年度実 績以上となったか。

<主要な業務実績>

① 都道府県段階の業務受託機関担当者を対象とした「令和5年度農業者 年金業務担当者会議」(令和5年4月開催)において、「令和5年度農業 者年金記録管理システム利用促進取組方針」(以下「利用促進取組方針」 という。) の案について説明を行い、市町村段階の業務受託機関へのシス テム利用の働きかけを依頼した。

また、研修会の開催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載して いるシステム利用方法習得のための教材(視認性の高いもの)を活用す るよう周知した。

さらに、令和5年6月30日付けで利用促進取組方針を全業務受託機 関に発出した。

② 都道府県段階の業務受託機関が主催するシステム研修会に基金職員 を講師として派遣し、システム利用のメリット及びシステム操作方法等 の説明を行い、システムの利用促進に取り組んだ(令和5年度実績:26 府県)。

また、研修会の開催が遅れる場合には、基金ホームページに掲載して いるシステム利用方法習得のための教材(視認性の高いもの)を活用す るよう、「令和5年度農業者年金業務担当者会議」(令和5年4月開催) 及びブロック会議(令和5年10・11月開催)において周知した。

<評定と根拠> 評定: b

都道府県段階の業務受託機関を対 象とした担当者会議においてシステ ム利用を働きかけるとともに、全業務 受託機関に対して、システムの利用促 進取組方針を通知し、利用促進を図っ

また、市町村段階の業務受託機関が 参加するシステム研修会において、シ ステム利用のメリット、操作方法の説 明を通じ、システムの更なる利用促進 に取り組んだ。

さらに、業務受託機関のシステム利 用調査において最も利用率の高かっ たブラウザーである Microsoft Edge によりシステムが利用できるよう、シ ステム改修を行い、令和5年12月25 日から稼働したことなどにより、令和 5年度のシステムを利用した届出書 評定 b

農業者年金記録管理シ ステムを活用した届出書 等の作成割合は、前年度 と比較し 1~3 ポイント の伸びで前年度実績を上 回り、システム研修会の 開催や会議等でのシステ ム利用の働きかけ等、利 用促進を図ったことか ら、自己評価の「b」評定 が妥当であると認められ

テムを利用し	対して周知する	対して周知する		さらに、業務受託機関	関のシステム利用調査	室において最 い	も利用率の高か	等の作成割合については、令和4年度	
た届出書等の	とともに、同シ	とともに、同シ		ったブラウザーである	Microsoft Edge によ	よりシステム	が利用できるよ	実績と比較すると農業委員会は 1.43	
作成割合が、本	ステムの利用環	ステムの利用環		う、システム改修を行	_			ポイント上回り、農業協同組合は 2.96	
中期目標期間	境の改善等を行	境の改善等を行					=	ポイント上回り、かつ、直近3年度の	
の各年度にお	うことを通じ	うことを通じ						対前年度割合(農業委員会:平均+	
いて、それぞれ	て、同システム	て、同システム		イント上回り、農業協				0.46 ポイント、農業協同組合: 平均+	
前年度実績以	の更なる利用の	の更なる利用の		度の対前年度割合(農				0.97 ポイント)から倍増したことか	
上であったか。	促進に取り組	促進に取り組み		平均+0.97 ポイント)		0 70 7 7 7	及未侧内巡口:	ら、b評定とした。	
□ 農業者年金	む。	ます。			がり間相した。			STATE OIC.	
記録管理シス	特に、事務処	特に、事務処		 【システムを利用した	・届出書等の作成割合	-]		 評定区分)	
ー テムを利用可	理遅延の防止	理遅延の防止		業務受託機関	令和5年度	令和44	王度	mc	
能な全ての業	及び業務の効	及び業務の効		農業委員会	36. 88%	35. 45%		を上回る顕著な成果がある	
		変化の観点か		農業協同組合	44. 23%	41. 27%		a:取組は十分であり、かつ、目標	
務受託機関が 利用すること	率化の観点か			12/KW11-1/12-1	11.2070	111.21.70	<u>'</u>		
	ら、届出書等の	ら、届出書等の		(参考)				を上回る成果がある	
を目指して、都	処理状況確認 ####################################	処理状況確認 ************************************		直近3年度のシステム	を利田〕を居出聿笙/	の作成割合		b:取組は十分である	
道府県段階の	機能の活用を	機能の活用を			農業委員会	農業協	同組合	c:取組はやや不十分であり、改善	
業務受託機関	進めることと	進めることと		屋	<u>★未安貝云</u> 対前年度	反 未协	対前年度	を要する	
におけるシス	し、同システム	し、同システム		作成割合		作成割合		d:取組はやや不十分であり、抜本	
テム研修会へ	を利用した届	を利用した届		A.f. o. 左 左	ロー (ポイント)	40.000/	(ポイント)	的な改善を要する	
の講師派遣や	出書等の作成	出書等の作成		令和2年度 35.2		40. 09%	+1.73		
当該システム	割合を増加さ	割合が令和4		令和 3 年度 35.4		40. 32%	+0.23		
の利用環境の	せる。	年度実績以上		令和4年度 35.4		41. 27%	+0.95		
改善等を行っ		となるように		平均 -	+0.46	_	+0.97		
たか。		します。			1				
(3) 手続のオン	(3) 手続のオン	(3) 手続のオン	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>				<評定と根拠>	評定 a
(3)手続のオン ライン化やマ	ライン化やマイ	(3) 手続のオン ライン化やマイ	<主な定量的指標>	独立行政法人農業者年	金基金法施行令(平原		等 343 号)の改	評定: a	令和5年3月27日か
(3) 手続のオン ライン化やマ イナンバー制	ライン化やマイ ナンバー制度に	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に	_	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月	金基金法施行令(平 ₅ 1日から、農業者年金	をの資格喪失に	亨 343 号)の改 C伴う納付済保	評定: a マイナンバー制度による情報連携	令和5年3月27日から基金で運用を開始して
(3) 手続のオン ライン化やマ イナンバー制 度による情報	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等	_	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について	金基金法施行令(平 ₅ 1日から、農業者年金	をの資格喪失に	亨 343 号)の改 C伴う納付済保	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連
(3) 手続のオン ライン化やマ イナンバー制 度による情報 連携等を活用	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務	_	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続については 手続が不要となった。	金基金法施行令(平原 1日から、農業者年会 は、事前に本人の意思	をでである。 記を確認する。	第 343 号)の改 こ伴う納付済保 ことにより当該	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」
(3) 手続のオン ライン化やマ イナンバー制 度による情報	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の	- <その他の指標> -	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続については 手続が不要となった。	金基金法施行令(平原 1日から、農業者年会 は、事前に本人の意思	をでである。 記を確認する。	第 343 号)の改 こ伴う納付済保 ことにより当該	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」
(3) 手続のオン ライン化やマ イナンバー制 度による情報 連携等を活用	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務	- <その他の指標> - <評価の視点>	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続については 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイス を、本人の希望により	をの資格喪失り 思を確認する。 サンバー制度り か付済保険料	5 343 号)の改 こ伴う納付済保 ことにより当該 こよる情報連携 科の還付金受取	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」について、納付済保険料の還付金受取口座として
(3) 手続のオン ライン化やマ イナンバー制 度による情報 連携等を活用 した業務のデ	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の	- <その他の指標> - <評価の視点>	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続については 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイス を、本人の希望により	をの資格喪失り 思を確認する。 サンバー制度り か付済保険料	5 343 号)の改 こ伴う納付済保 ことにより当該 こよる情報連携 科の還付金受取	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」について、納付済保険料の還付金受取口座として
(3) 手続のオン ライン化や制 オナンバー制 度による情報 連携等を活用 した業務のデ ジタル化の進	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、	- <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活用	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事	をの資格喪失り 思を確認する。 サンバー制度り 納付済保険料 事務処理のデジ	第343号)の改 に伴う納付済保 ことにより当該 こよる情報連携 料の還付金受取 ジタル化の推進	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」について、納付済保険料の還付金受取口座として活用できるようにし、令
(3) 手続のオン ラインマー イナンバる情報 度携等を活所 連携等務のの も ジタル化て、 遊げせて、 適	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に	(3) 手続のオン ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業の でデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に	- <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活用 した業務のデジタ	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等	をの資格喪失に 思を確認する。 サンバー制度に か納付済保険料 事務処理のデミ 等について検討	等343号)の改 に伴う納付済保 ことにより当該 こよる情報連携 いの還付金受取 ジタル化の推進 対し、令和5年	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」について、納付済保険料の還付金受取口座として活用できるようにし、令和5年12月に事務処理
(3) 手続のオン ラインマー サンバー フィナンより を は は は は り り り り り り り り り り り り り り	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する	(3) 手続のオン ライン化やママトン ナンバー制連携等 を活用したル化の 連捗に併せて、 適切かでに関する 手続等に関する	- <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活用 した業務のデジタ	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等	をの資格喪失に 思を確認する。 サンバー制度に か納付済保険料 事務処理のデミ 等について検討	等343号)の改 に伴う納付済保 ことにより当該 こよる情報連携 いの還付金受取 ジタル化の推進 対し、令和5年	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」について、納付済保険料の還付金受取口座として活用できるようにし、令和5年12月に事務処理要領等を改正し、業務受
(3) 手続のオン ラインマ 制 と インよいで は り は り は り り り り り り り り り り り り り り	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活用 した業務のデジタ ル化の進捗に併せ	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に の資格喪失に の資格喪失に の資格喪失に のの資格喪失に のの資格喪失に のの資格喪失に のの資格喪失に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のの資格要に のので のので のので のので のので のので のので のの	等343号)の改 に伴う納付済保 ことにより当該 こよる情報連携 い場所を受い いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるのでは いるでは いるでは いるでは いるでは いるでは いるでは いるでは いる	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a 評	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」について、納付済保険料の還付金受取口座として活用できるようにし、令和5年12月に事務処理要領等を改正し、業務受
(3) 手続のかやー情 おンマ制報 アイナに 大シンよ等 で が で が で が で が が が が が が が が が が が が	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活用 した業務のデジタ ル化の進捗に併せ て、適切かつ着実に	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではいるのでは、 いるでは、 はいのでは、 はいでは、 はい。 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a 評定とした。	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報座」について、納付済保険料の還付金受取口座として活用できるようにし、令和5年12月に事務処理要領等を改正し、業務受託機関に通知した。
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活用 した業務のデジタ ル化の進捗に併せ て、適切かつ着実に 手続等に関する諸	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続については 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要能 手続のオンライン化や	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではいるのでは、 いるでは、 はいのでは、 はいでは、 はい。 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a 評定とした。	令和5年3月27日から基金で運用を開始しているマイナンバー情報連携による「公金受取口座」について、納付済保険料の還付金受取口座とし、行用できるようにし、中和5年12月に事務処理要領等を改正し、業務受託機関に通知した。以上のようにデジタル
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活りを活りを活り、 ・情報連携の連携をでいる。 ・情報連携の手に対した。 ・情報連携の手に対して、 ・適切かつ着実に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではいるのでは、 いるでは、 はいのでは、 はいでは、 はい。 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a 評定とした。	令和5年3月27日か ら基金で運用を開始報座」 いるマイナンバー情報座」 いるよる「公金受取口障口 携について、納付座とし、 の還付金受ように事務務とし、 の環等を改正し、。 取15年12月に事務務 要領等を改正した。 以上のようにデジタル 化の推進に係る、自己評価
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活りを活りを活り、 ・情報連携の連携をでいる。 ・情報連携の手に対した。 ・情報連携の手に対して、 ・適切かつ着実に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではいるのでは、 いるでは、 はいのでは、 はいでは、 はい。 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a 評定とした。	令和5年3月27日か ら基金で運用を開始報座」 いるマイナンバー情報座」 いるよる「公金受取口障口 携について、納付座とし、 の還付金受ように事務務とし、 の環等を改正し、。 取15年12月に事務務 要領等を改正した。 以上のようにデジタル 化の推進に係る、自己評価
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活り ・情報連務の手がで した。適切かつ着実に がで 手続等の見直しを 規程等の見直しを	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではないでする。 はいかでは、 はいのでは、 はい。 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある	令和5年3月27日か 5年3月27日か 5基金で運用を開きに 5基金でオナンバー 5年10日間で 5年10日間で 5年12月に 5年12日に 5年12日
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活り ・情報連務の手がで した。適切かつ着実に がで 手続等の見直しを 規程等の見直しを	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではないでする。 はいかでは、 はいのでは、 はい。 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があるa:取組は十分であり、かつ、目標	令和5年3月27日か 5年3月27日か 5基金で運用を開きに 5基金でオナンバー 5年10日間で 5年10日間で 5年12月に 5年12日に 5年12日
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活り ・情報連務の手がで した。適切かつ着実に がで 手続等の見直しを 規程等の見直しを	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではないでする。 はいかでは、 はいのでは、 はい。 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a 評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある	令和5年3月27日か 5年3月27日か 5基金で運用を開きに 5基金でオナンバー 5年10日間で 5年10日間で 5年12月に 5年12日に 5年12日
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活り ・情報連務の手がで した。適切かつ着実に がで 手続等の見直しを 規程等の見直しを	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではないでする。 はいかでは、 はいのでは、 はい。 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知したことから、a 評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である	令和5年3月27日か 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活り ・情報連務の手がで した。適切かつ着実に がで 手続等の見直しを 規程等の見直しを	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではないでする。 はいかでは、 はいのでは、 はい。 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、15日に事務処理要領等を改正し、全について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全部定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があるa:取組は十分であり、かつ、を上回る成果があるb:取組は十分であるc:取組はやや不十分であり、改善	令和5年3月27日か 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活り ・情報連務の手がで した。適切かつ着実に がで 手続等の見直しを 規程等の見直しを	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではないでする。 はいかでは、 はいのでは、 はい。 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、金字記機関に通知したことから、a 評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する	令和5年3月27日か 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で
(3) ライ度連しジ 捗切手る 見で は のの 、実関等 しが	ライン化やマイ ナンバー制度に よる情報連携等 を活用した業務 のデジタル化の 進捗に併せて、 適切かつ着実に 手続等に関する 諸規程等の見直	(3) 手続のオン ラインイ ナンイに 特報した 大ンで 情報した が お話用 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- <その他の指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・情報連携等を活り ・情報連務の手がで した。適切かつ着実に がで 手続等の見直しを 規程等の見直しを	独立行政法人農業者年 正により、令和6年1月 険料の還付手続について 手続が不要となった。 これを円滑かつ着実に 等を活用し公金受取口座 口座として選択できるよ を図り、これに併せて、 12月15日に事務処理要領 手続のオンライン化や 業務のデジタル化の取組	金基金法施行令(平成 1日から、農業者年金は、事前に本人の意思 実施するため、マイラ を、本人の希望により うにし、事務手続・事 事務フロー、手続き等 顕等を改正し、全業務	をの資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に との資格喪失に の一般では を確認する。 といいでは のので のので	等343号)の改 に伴う納付済該 ことにより当該 こよる情報連携 いるではないでする。 はいかでは、 はいのでは、 はい。 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	評定: a マイナンバー制度による情報連携等を活用し公金受取口座を、本人の希望により納付済保険料の還付金受取口座として選択できるようにし、事務手続・事務処理のデジタル化の推進を図り、これに併せて、事務フロー、15日に事務処理要領等を改正し、全について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全部定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があるa:取組は十分であり、かつ、を上回る成果があるb:取組は十分であるc:取組はやや不十分であり、改善	令和5年3月27日か 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で

様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-2	手続・業務のデジタル化の推進等		
当該項目の重要度、困難	_	関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0098
度		評価・行政事業レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

		度値等)						情報	
								114 114	
9 タ東娄年度の翌	一致に核る日畑 引	而 <u> </u>	産計画に核る自己 剤	平価及び主務大臣による評価 ではないでは、					
	1				VI. 1 0 21147H	+4 + = = = = = = = = = = = = = = = = = =			1.74 F) - 1 7 = 1
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			実績・自己評価			主務大臣による評価
					業務実績		自己評価		
2 手続・業務の	2 手続・業務の	2 手続・業務の					A		評定 A
デジタル化の	デジタル化の推	デジタル化の推							4つの小項目のうち、
推進等	進等	進等							項目が a 評定、2 項目が
									評定であり、農林水産省の
									評価基準に基づくウェイ
									トを用いて算出した結果
									「A」評定。
									※3 点(a)×3/8+3 点(a
									$\times 1/8 + 2$ 点(b) $\times 3/8 +$
									点(b)×1/8=2.5点
									2.5 点以上 3.5 点未満:
(1)被保険者及	(1)被保険者及	(1)被保険者及	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>			<評定と根拠>		評定 a
び受給権者の	び受給権者の資	び受給権者の資	_	手続のオンライン化及びマイ			評定:a		手続のオンライン化・
資格確認等の	格確認等の効率	格確認等の効率		た事務手続・事務処理のデジタ			手続のオンライン化及		
効率化に資す	化に資するた	化に資するた	<その他の指標>	ステムの面から一体的に検討す			一制度による情報連携等		よる事務手続・事務処理
るため、手続の	め、手続のオン	め、手続のオン	_	討と併せて計画的に取り組むこ	ことが効率的であること		務手続・事務処理のデジ		1 1 - 1 - 1 - 1
オンライン化		ライン化やマイ		ントを活用し、			への取組として、コンサ	ルタントを活	
やマイナンバ	ナンバー制度に	ナンバー制度に	<評価の視点>	① 制度、業務及びシステムの	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		用し、) o = 1)	ムを一体的に検討する
一制度による	よる情報連携等	よる情報連携等	・事務手続・事務処				 制度、業務及びシステ 		
情報連携等を	を活用した事務	を活用した事務		②業務フローの検証、改善点		、業務・システム	体的に検討するため、第		
活用した事務	手続・事務処理	手続・事務処理	推進を行ったか。	の中長期整備計画として検	· ·	= F= T= \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	の中長期整備計画として	-	業務フローの検証や改
手続・事務処理	のデジタル化を	のデジタル化を	・業務フローの検				②業務フローの検証、改		1111 121114 - 14
のデジタル化	推進する。	推進します。	証、改善点の検討・	の改正により、令和6年1月1			洗い出しを行い、業務・		1 ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '
に向けて、シス	このため、業	このため、業	洗い出し等を行っ	済保険料の還付手続については	は、事削に本人の意思を	雌認することによ	長期整備計画として検	討を進めた。	日から基金で運用を開
テム改修等を	務フローの検	務フローの検	たか。	り当該手続が不要となった。	- 7 - 1 - 1 - 1 - 1	先(店)マレッ ほおいさ	على المالات المالات	(広)マレッ (土口	したマイナンバー情報
進める。	証、改善点の検	証、改善点の検		これを円滑かつ着実に実施す			また、「マイナンバー制		
	討・洗い出し等	討・洗い出し等		携等を活用し公金受取口座を、			連携等を活用した事務手		
	を行い、情報シ	を行います。		受取口座として選択できるよう	にし、事務寺続・事務処	埋のアンタル化の	のアンダル化推進の取組	として、公的	還付金受取口座として活

	ステムの検討及 び整備を進め る。			推進を図った。 また、これに係る事務フロー、手続き等について検討し、令和5年12月15日に事務処理要領等を改正し、全業務受託機関に通知した。	受取口座の対象事務を拡大したことから、a評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を	ル化の推進を図った。 以上の取組状況を勘案 し、自己評価の「a」評定 が妥当であると認められ る。
					上回る成果がある b: 取組は十分である c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善を要する	
(2)現行の農業	(2)現行の農業	(2) 現行の農業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
者年金記録管	者年金記録管理	者年金記録管理	_	現行農業者年金記録管理システムで利用しているプログラム言語		自己評価の「b」評定が
理システムに	システムにおけ	システムにおけ		(COBOL2002) については、令和6年7月のサーバ機器更改に併せてバー		妥当であると認められる。
おけるプログ	るプログラム言	るプログラム言		ジョンアップを行うことに伴い、令和14年9月末まで延長サポートが受		
ラ ム 言 語	語 (COBOL) の将	語 (COBOL) の将	_	けられることを確認した。	保守運用費用の低減等が図られるよう	
(COBOL) の将	来性や技術者の	来性や技術者の	/ 芸伝の担 4 、	また、令和4年度にはプログラム仕様調査を実施し、システム改修等の	将来のクラウド化も視野に検討したこ	
来性や技術者	確保の状況等を	確保の状況等を	<評価の視点>	経費低減のための不要資産の洗い出しに着手している。	() () () () () () () () () ()	
の確保の状況	踏まえながら、	踏まえながら、	・新たな農業者年金	この状況を踏まえ、	②手続のオンライン化及びマイナンバ	
等を踏まえな	適切な工程管理	適切な工程管理	記録管理システム	① 新たな農業者年金記録管理システムの構築に向けて、操作性の向上や		
がら、適切な工	に基づき、新たりまれている。	に基づき、新た				
程管理に基づ	な農業者年金記	な農業者年金記	計を行ったか	に検討した。	ることから、コンサルタントを活用し、	
き、新たな農業	録管理システム	録管理システム	・基金及び業務受託	② 手続のオンライン化及びマイナンバー制度による情報連携等の活用		
者年金記録管	の構築に向けて	の構築に向けた	機関の操作性の向			
理システムの	整備を進める。	検討を行いま	上や改修・保守運	ントを活用し、新たな農業者年金記録管理システムの構築に向けて業	整備計画として検討を進めたことか	
構築に向けて	この場合にお	す。	用費用の低減等が	務・システムの中長期整備計画として検討を進めた。	ら、b評定とした。	
整備を進める。	いて、基金及び	この場合に			(部内区人)	
この場合に	業務受託機関の	おいて、基金及び業務の表表			(評定区分)	
おいて、基金及	操作性の向上や	び業務受託機	視野に検討を進め		s:取組は十分であり、かつ、目標を	
び業務受託機	改修・保守運用	関の操作性の	たか。		上回る顕著な成果がある	
関の操作性の	費用の低減等が	向上や改修・保			a:取組は十分であり、かつ、目標を	
向上や改修・保	図られるよう	守運用費用の			上回る成果がある	
守運用費用の低減等が図ら	に、また、将来の クラウド化を視	低減等が図ら れるように、ま			b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を	
仏滅寺が図り れるように、ま	野に検討を進め	た、将来のクラ			C:取組はやや不干分であり、以番を 要する	
た、将来のクラー	野に使討を進める。	ウド化を視野				
ウド化を視野	⊘ ∘	に検討を進め			な改善を要する	
に検討を進め		に使的を進めます。			′4以〒で女)′J 	
る。		A 7 o				
(3) 今後、所得	(3)今後、所得税	(3)今後、所得税	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	 評定 b
税等の源泉徴	等の源泉徴収を	等の源泉徴収を	一	^ 工安は未切べ順 /		自己評価の「b」評定が
収を要しない	要しない限度額	要しない限度額		活用し、源泉徴収事務のシステム化について検討を進めた。	ITAC	
限度額を超え	を超える年金を	を超える年金を	 <その他の指標>	具体的には、源泉徴収及び納税に係る事務について、どのような機能		
る年金を受給	受給する者が飛	受給する者が飛		(入力、処理、出力)が必要か検討し、業務プロセスを明確化すると共に、		
する者が飛躍	躍的に増えるこ	躍的に増えるこ		業務プロセスを更に詳細に分析し、現行業務からの変更点及び新たにシ	外付けシステムとした場合のリスク比	
的に増えるこ	とが見込まれる	とが見込まれる	 <評価の視点>	ステム化する処理を整理した。	較、システム化候補及びシステム以外	
とが見込まれ	ことに伴い、当	ことに伴い、当		また、改修・保守運用費用の低減等の観点から、外付けシステムとした		
ることに伴い、	該事務を的確に	該事務を的確に		場合とのリスク比較、システム化候補及びシステム以外のツール導入の		

当該事務を的	処理するため、	処理するため、	システムの整備に	費用対効果の整理等を行い、源泉徴収システムの整備に向けた検討を行	た検討を行ったことから、b評定とし	
確に処理する	適切な工程管理	適切な工程管理	向けた検討を行っ	った。	た。	
ため、適切な工	に基づき、源泉	に基づき、源泉	たか。			
程管理に基づ	徴収システムの	徴収システムの			(評定区分)	
き、源泉徴収シ	検討及び整備を	整備に向けた検			s:取組は十分であり、かつ、目標を	
ステムの検討	進める。	討を行います。			上回る顕著な成果がある	
及び整備を進					a:取組は十分であり、かつ、目標を	
める。					上回る成果がある	
					b:取組は十分である	
					c:取組はやや不十分であり、改善を	
					要する	
					d:取組はやや不十分であり、抜本的	
					な改善を要する	
(4)情報システ	(4)情報システ			<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
ムの整備につ	ムの整備につい	ムの整備につい	_	① 情報システムの整備及び管理に当たっては、「情報システムの整備及		システム利用者からの
いては、今後、	ては、今後、制度	ては、今後、制度		び管理の基本的な方針」にのっとり、適切に対応した。	情報システムの整備及び管理に当た	
制度改正があ	改正があった場	改正があった場	<その他の指標>	② 農業者年金記録管理システムの改修に当たっては、システム利用者		I
った場合や政	合や政府の方針	合や政府の方針	_	からの改善要望や業務改善・手続き業務のデジタル化等の推進の検討	の基本的な方針」にのっとり、適切に対	I -
府の方針等を	等を踏まえて対	等を踏まえて対		を踏まえて、必要性及び緊急度の高いものから適切に優先順位付けを	応した。	きるように改修し、令和5
踏まえて対応	応するととも	応するととも		行った上で計画的に改修等を実施した。	① 農業者年金記録管理システムの改	
するとともに、	に、その効果が	に、システム利	・政府の方針等を踏	また、基金内の要望に対しても、業務効率化の観点を踏まえ、必要性		_
その効果が大	大きく見込ま	用者からの改善	まえて対応すると		らの改善要望や業務改善・手続き業	
きく見込まれ、	れ、かつ、適切な	要望や業務改	ともに、システム	<u>-</u>	務のデジタル化等の推進の検討を行	
かつ、適切な工	工程管理に基づ	善・手続き業務	利用者からの改善		い、必要性及び緊急度の高いものか	
程管理に基づ	き実施可能なも	のデジタル化等	要望や業務改善・	和5年12月25日から稼働した。これについてはブロック会議等の機	ら適切に優先順位付けを行った上で	
き実施可能な	のについて、計	の推進の検討を	手続き業務のデジ	会に業務受託機関に対して適切に周知した。	計画的に実施した。	んだ。
ものを実施す	画的に開発、改	踏まえて、必要	タル化等の推進の	③ システム定例会については、システム運用・保守業者及び CIO 補佐官	また、基金内の要望に対しても、業	
る。	修等を実施す	性及び緊急度の	検討を踏まえて、	出席の下、毎月1回開催し、システム改修案件の確認のほか、システム	務効率化の観点を踏まえ、必要性及	
	3.	高いものから適	必要性及び緊急度		び緊急度を検討の上、改修項目を検	
	また、令和6	切に優先順位付	の高いものから適		討し、計画的に実施した。	し、適切に準備を進めた。
	年度に予定して	けを行った上で		④ 事務所移転に伴うシステムの移設に向けて、令和6年8月のシステ	さらに、Microsoft Edge でシステ	
	いる事務所移転	計画的に開発・	を行った上で計画	ム更改作業と併せて事業者を調達し、移設スケジュールを具体化した。	ムが利用できるようシステム改修を	
	に伴い、情報シ	改修等を実施し	的に開発・改修等		行い、令和5年12月25日から稼働	
	ステムを適切に	ます。	を実施したか。	含めた打合せを行い、計画的に準備している。	した。これについてはブロック会議	る。
	移設する。	また、その上	・農業者年金記録管	さらに、システム移設期間におけるシステムによる各種処理については、欠人工外質に展びばればればればないよう。スケジャルの理典な図		
		で農業者年金記	理システムについ		切に周知した。	
		録管理システム	ては、基金、システィング	た。	② システム定例会については、システム運用・保守業者及び CIO 補佐官出	
		については、基 金、システム改	テム改修業者及び CIO 補佐官による		席の下、毎月1回開催し、システム改	
					「帰の下、毎月1回用惟し、システム以 修案件の確認のほか、システム上の	
		修業者及び CIO 補佐官によるシ	システム定例会を		課題等について情報共有や意見交換	
			毎月開催して、適		課題寺について情報共有や息見交換 を行うなど、システムが安定的に稼	
		ステム定例会を 毎月開催して、	切な工程管理に基 づき開発、改修等		を11 りなど、シヘノムが安定的に像 働できるよう取り組んだ。	
		適切な工程管理	を実施したか。		働 (さるより取り組んた。	
		週男な工程官項 に基づき開発、	・令和6年度に予定		○ 事務所移転に行うシステムの移設 に向けて、令和6年8月のシステム	
		改修等を実施し	している事務所移		更改作業と併せて事業者を調達し、	
		以修寺を天旭します。	転に伴い、移設が			
		さらに、令和			また、他のシステムについても適	
		6年度に予定し	ムを整理し、適切		切に移転できるよう、外部事業者を	
		ている事務所移			含めた打合せを行い、計画的に準備	
		C + D + 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1		I		<u> </u>

	転に伴い、移設	う、計画的に準備	している。
	が必要な情報シ	したか。	さらに、システム移設期間におけ
		_	
	ステムを整理		るシステムによる各種処理について
	し、適切に移設		は、年金支給等に遅延が生じないよ
	できるよう、計		う、スケジュールの調整を図った。
	画的に準備しま		以上を踏まえ、a評定とした。
	す。		
(5)情報システ	(5)情報システ (5)情報システム	 • 情報システム整備	(評定区分)
ムの整備及び	ムの整備及び管の整備及び管理に	方針にのっとり、	s:取組は十分であり、かつ、目標を
管理に当たっ	理に当たって一当たっては、「情	適切に対応した	上回る顕著な成果がある
ては、「情報シ	は、「情報システー報システムの整備	か。	a:取組は十分であり、かつ、目標を
ステムの整備	ムの整備及び管 及び管理の基本的		上回る成果がある
及び管理の基	理の基本的な方 な方針」(令和3		b: 取組は十分である
本的な方針」	針」(令和3年12 年12月24日デジ		c:取組はやや不十分であり、改善を
(令和3年12	月 24 日デジタ タル大臣決定。以		要する
月 24 日デジタ	ル大臣決定。以一下「情報システム		d:取組はやや不十分であり、抜本的
ル大臣決定。以	下「情報システ」整備方針」とい		な改善を要する
下「情報システ	ム整備方針」と「う。)にのっと		
ム整備方針」と	いう。)にのっとしり、適切に対応し		
いう。) にのっ	り、適切に対応します。		
とり、適切に対	する。		
応する。			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-3	運営経費の抑制		
当該項目の重要度、困難		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0098
度		評価・行政事業レビュー	

2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年		(6年度予算)	(7年度予算)	(8年度予算)	(9年度予算)	(10年度予算)	当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)							情報
	一般管理費削減率	効率化除外経費を	△3.0%(令和4年度	△5.0% (前年度					
		除き対前年度比△ 予算と令和5年度予 比)		比)					
		5%以上	算の比較)						
	業務経費削減率	対前年度比△3%以	△1.0%(令和4年度	△3.0%(前年度					
		上	予算と令和5年度予	比)					
			算の比較)						

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	自己評価		主務大臣	による評価
				業務実績		自己評価		
運営経費の抑制	3 運営経費の抑制	3 運営経費の抑制				В	評定	В
								項目の両方
							もb評定で	
							産省の評価	
							ウェイトを	
							た結果、「B	
							※2 点(b)×	〈1/2×2 項
							=2.0点	, = E-1.44
1) 类效定类の	(1) 加松田井	(1) 加佐田弗	/ ナカウ具的化挿へ	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	1.5点以上2	
1)業務運営の	(1)一般管理費	(1)一般管理費	<主な定量的指標>	<王安な業務夫棋> ① 令和6年度予算の一般管理費については、効率化除外経費等	松 (※) ナ、		評定	b 典立が光型
効率化及びデ ジタル化を進	及び業務経費の 削減	及び業務経費の 削減	•一般管理費削減率	□ 〒和 6 年度 7 算の一般 6 年賃 については、効率化尿外経賃 号 除き、業務の効率化を進めることとし対前年度比で 5 %削減の		一般管理費(効率化除外経費等を除	一般官理	費及び業務
め、一般管理費	業務の効率化	業務の効率化	 <その他の指標>	には、未務の効率化を進めることとしれ前午度比(3 76时級の 定した。また、総人件費については、中期計画等で定める人員	I	べる。)については、対前年度比で5%以	食 ても計画 を行ったこ	
及び業務経費	を進め、一般管	を進め、一般管		指標を基に、政府の方針を踏まえ適切に対応した。	貝に因りる	上の削減を行うという計画に対して、	を11つたこ 評価の「b」	
(業務委託費)	理費(注)につ	理費(注)につい		単位:千	壬円 %)	対前年度比で△5.0%の予算を策定で	あると認め	
を削減すると	いては、対前年	ては、対前年度	 <評価の視点>		削減率	きた。	なかる C bic v ン・	7400°
ともに、農業者	度比で平均5%	比で平均5%以	・業務の適正な執行			業務経費(効率化除外経費等を除		
年金記録管理	以上の削減を行	上の削減を行う	を確保しつつ削減	一般管理費のうち 231,039 219,486	△5. 0	く。) については、対前年度比で3%以		
システムの改	うとともに、農	とともに、農業	率の目標を確保し	効率化対象経費		上の削減を行うという計画に対して、		
修・保守運用費	業者年金記録管	者年金記録管理	ているか。	※: 効率化除外経費等	⟨∇ 井 → ¬⟨∀	対前年度比で△3.0%の予算を策定で		
用の低減が図	理システムの改	システムの改	・削減率が大きい場	人件費、固定的経費(農業者年金記録管理システム保守経 所借料経費等)、特殊要因による増減経費(農業者年金基金	 在	きた。これらのことから、b評定とし		

減する。 ○ 業務経費に ついて 度比で 3%を削減る。 (注)人件費(非 常勤継続雇用

常勤継続雇用 職員を含む。)、 公租公課、農業 者年金記録管 理システム保 守経費、資金運 用管理システ ム経費、事務所 借料経費、情報 セキュリティ 対策経費、会計 監查人関連経 費及び特殊要 因により増減 する経費は除 < 。

で・保守運用費に用の低減が図られるように、クラウド化等を視りにがに野に検討を進める。

また、業務経 費(業務委託費) については、被 保険者数及び受 給権者数の動向 並びに農業者年 金記録管理シス テムの利用等を 通じた事務の合 理化・効率化を 適切に反映する とともに、加入 推進活動の重点 化を図り、対前 年度比で平均 3%以上の削減 を行う。

常勤継続雇用職

員を含む。)、公

租公課、農業者

年金記録管理シ

ステム保守経

修・保守運用費 用の低減が図ら れるように、ク ラウド化等を視 野に検討を進め ます。

また、業務経 費(業務委託費) については、被 保険者数及び受 給権者数の動向 並びに農業者年 金記録管理シス テムの利用等を 通じた事務の合 理化・効率化を 適切に反映する とともに、加入 推進活動の重点 化を図り、対前 年度比で平均 3%以上の削減 を行います。

員を含む。)、公

租公課、農業者

年金記録管理シ

ステム保守経

合、それは業務見直 しや効率化による ものであるか。 転に要する経費、農業者年金記録管理システムのアプリケーション改 た。 修に係る経費等)、消費者物価指数の反映額

農業者年金記録管理システムの改修・保守運用費用の削減については、令和4年度に実施したプログラム仕様調査を基に、システム改修等の経費低減のための不要資産の洗い出しに着手するとともに、新たな農業者年金記録管理システムの構築に向けて、操作性の向上や改修・保守運用費用の低減等が図られるよう将来のクラウド化も視野に検討した。

② 令和6年度予算の業務経費(業務委託費)については、効率化除外経費等(※)を除き、事務の合理化等の反映や加入推進活動の重点化を図ることとし、対前年度比で3%削減の予算を策定した。

(単位:千円、%)

		(+1/1/2	111/ /0 /
	5年度予算	6年度予算	削減率
業務経費のうち	1, 815, 811	1, 761, 334	△3.0
効率化対象経費			

※:効率化除外経費等 消費者物価指数の反映額 (評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標 を上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善 を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本 的な改善を要する

	1					1
	費、資金運用管	費、資金運用管				
	理システム経	理システム経				
	費、事務所借料	費、事務所借料				
	経費、情報セキ	経費、情報セキ				
	ュリティ対策経	ュリティ対策経				
	費、会計監査人	費、会計監査人				
	関連経費及び特	関連経費及び特				
	殊要因により増	殊要因により増				
	減する経費は除	減する経費は除				
	<.	きます。				
(2)職員の給与	(2) 給与水準の	(2) 給与水準の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
水準の適正化	適正化	適正化	_	令和4年度における給与規程の見直し内容や対国家公務員地域・学歴別	評定 : b	自己評価の「b」評定が
を図るため、国	職員の給与水	職員の給与		指数(地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイレス指数)並びに役員の報	令和4年度の給与規程の見直し内	妥当であると認められ
家公務員の給	準の適正化を図	水準の適正化	<その他の指標>	酬水準及び職員の給与水準の妥当性の検証結果について、令和5年6月末	容、対国家公務員地域・学歴別指数(地	る。
与規定等の状	るため、国家公	を図るため、国	・国家公務員の状況	に基金ホームページで公表した。	域・学歴別法人基準年齢階層ラスパ	9 0
況を踏まえ、必	務員の給与規程	家公務員の給	を踏まえた給与規	また、令和5年8月7日に行われた令和5年人事院勧告に基づき改正さ	イレス指数)、役員報酬及び職員給与	
要に応じ給与	等の状況を踏ま	与規程等の状	程の見直しの実施。	れた国家公務員の給与規程等の状況を踏まえ、基金においてもこれに準じ	水準の妥当性の検証結果について、令	
規程の見直し	え、必要に応じ	況を踏まえ、必	当該見直し内容及	て給与規程の見直しを行った。	和5年6月末にホームページで公表	
を行い、見直し	給与規程の見直	要に応じ給与	びラスパイレス指	なお、令和5年度における給与規程の見直し内容等については、基金ホ	するとともに、国家公務員の給与改定	
を行った場合	しを行い、見直	規程の見直し	数の公表。	ームページにおいて令和6年6月に公表することとしている。	の状況に準じた給与規程の見直しを	
にはその内容	しを行った場合	を行い、見直し	・役員報酬及び職員		行ったことから、b評定とした。	
を公表すると	にはその内容を	を行った場合	給与水準の妥当性	(参考)対国家公務員年齢・地域・学歴別指数		
ともに、対国家	公表するととも	にはその内容	の検証の実施。当該	令和4年度 100.0%		
公務員地域・学	に、対国家公務	を公表すると	検証結果の公表。	令和3年度 98.6%	(評定区分)	
歴別指数 (地	員地域・学歴別	ともに、対国家			s:取組は十分であり、かつ、目標	
域・学歴別法人	指数(地域・学	公務員地域・学	<評価の視点>		を上回る顕著な成果がある	
基準年齢階層	歷別法人基準年	歴別指数 (地	・国家公務員の給与		a:取組は十分であり、かつ、目標	
ラスパイレス	齢階層ラスパイ	域・学歴別法人	改定状況を踏まえ		を上回る成果がある	
指数)を公表す	レス指数)を毎	基準年齢階層	た給与規程の見直		b:取組は十分である	
る。	年度公表する。	ラスパイレス	しを行い、当該見直		c:取組はやや不十分であり、改善	
また、役員の		指数)を公表し	し内容及びラスパ		を要する	
報酬水準及び	報酬水準及び職	ます。	イレス指数を公表		d:取組はやや不十分であり、抜本	
職員の給与水		また、役員の	しているか。		的な改善を要する	
準については、	ついては、毎年	報酬水準及び	・役員報酬及び職員			
毎年度、その妥	度、その妥当性	職員の給与水	給与水準の妥当性			
当性を検証し、	を検証し、その	準については、	の検証を行い、当該			
その検証結果	検証結果につい	その妥当性を	検証結果を公表し			
についてホー	てホームページ	検証し、その検	ているか。			
ムページにお	において公表す	証結果につい				
いて公表する。	る。	てホームペー				
		ジにおいて公				
		表します。				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4	調達の合理化		
当該項目の重要度、困難		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0098
度		評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
一者応札・応募件数	調達等合理化計画		16 件					
	で掲げる目標件数							
	(7件)							
随意契約件数	調達等合理化計画		6件					
	で掲げる目標件数							
	(8件)							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
調達の合理化	4 調達の合理化	4 調達の合理化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
公正かつ透	公正かつ透明	公正かつ透明	• 随意契約件数。	競争性のない随意契約は6件であり、「調達等合理化計画」で掲げる目	評定 : B	随意契約件数は、調道
明な調達手続	な調達手続によ	な調達手続によ	・一者応札・応募件	標件数(8件以内)を下回り達成した。一方、一者応札・応募件数は 16	随意契約件数は目標件数を下回った	合理化計画で掲げる目
による適切で	る適切で、迅速	る適切で、迅速	数。	件であり、「調達等合理化計画」で掲げる目標件数(7件以内)を上回り	ものの、一者応札・応募件数は目標件数	8件以内に対し、実績6
迅速かつ効果	かつ効果的な調	かつ効果的な調		未達であった。	を上回ったところである。ただし、一者	となり、目標を達成し
的な調達を実	達を実現する観	達を実現する観	<その他の指標>		応札・応募件数が目標件数を上回った	その一方で、一者応
現する観点か	点から、「独立行	点から、「独立行	令和5年度調達等	一者応札・応募の主な要因としては、システム改修等の案件(6件)、	主な要因として左記に記載の、システ	応募件数は、目標7件以
ら、「独立行政	政法人における	政法人における	合理化計画におい	印刷の案件(2件)、事務室移転関係の案件(1件)、がある。	ム改修等の案件(6件)、印刷の案件(2	に対し実績 16 件となり
法人における	調達等合理化の	調達等合理化の	て、調達手続きに	システム改修等の案件については、一般的に現行事業者が有利であり	件)、事務室移転関係の案件(1件)、と	目標を上回ることとな
調達等合理化	取組の推進につ	取組の推進につ	おける競争性・透	一者応札になる傾向が強い。また、特に年金記録管理システムについて	いった改善の難しい案件を除けば 7 件	た。
の取組の推進	いて」(平成 27	いて」(平成27年	明性の確保に努	は、現在一般的ではないプログラミング言語を用いて、昭和 40 年代の開	となり、目標件数と同数となるところ	これは、システム改修
について」(平	年5月25日総	5月25日総務大	め、経費の節減を	発当初より改修し続けて使用しており、プログラミングの規模も大きく、	である。	に対応できる業者が阝
成 27 年 5 月 25	務大臣決定) に	臣決定)に基づ	目指すために、重	そのプログラミング構造と過去からの農業者年金制度を熟知した既存の	なお、一者応札・応募となってしまっ	されることや、印刷案件
日総務大臣決	基づき基金が策	き基金が策定す	点的に取り組む分	事業者でないと対応が難しいという性質がある。	たすべての案件において、「一者応札・	原材料費の高騰等が
定)に基づき基	定する「調達等	る「調達等合理	野の取組状況及び	印刷の案件については、前年度に引き続き円安の進行や、原材料の高騰	応募改善シート」を作成し、次回入札へ	参加者数に影響した。
金が策定する	合理化計画」に	化計画」に盛り	調達に関するガバ	(木材、原油、石炭等)などにより、過去の契約実績額を勘案すると価格	反映させる取組を行い、改善案件も出	うようなやむを得ない
「調達等合理	盛り込んだ取組	込んだ取組につ	ナンスの徹底。	面での厳しさが入札参加者を減少させた要因と考えられる。	てきているところである。更に、調達等	情によるものが9件行
化計画」につい	について着実に	いて着実に実施		事務室移転関係の案件については、令和4年度からの継続案件であり、		れたことによる。
て着実に実施	実施し、随意契	し、随意契約件	<評価の視点>	移転作業の状況を熟知している既存の受注者が極めて有利であることか	ンカウンター方式等の競争参加者増加	これら事情の9件
する。	約件数及び一者	数及び一者応	・契約について、原	ら、他の事業者による入札参加が困難であったと考えられる。	のための取組を継続しつつ、「辞退届兼	くと、一者応札・応募
【指標】	応札・応募件数	札・応募件数に	則として一般競争		改善アンケート」への見直しにより、よ	は7件となること、ま
)一者応札・応	について、前中	ついて、前中期	入札によるものと	令和 5 年 10 月から、一者応札・応募への更なる対応として、入札参加	り詳細な調達改善の分析に取り組んで	

オープンカウンター方式の取組を引き続き行った。また、調達に関するガ c:取組はやや不十分であり、改善を バナンスの徹底については、随意契約について契約審査委員会において 要する	募件数別割合 が期間のかったか。 の期間であった約が で随意というがの の割計のの が期間の のの が期間の のの が の の の の の の の の の の の の の の の の	期目標期間の件数の平均以下となるようにする。	目標期間の件数の平均以下となるようにします。	辞退者の辞退理由等を基に、調達等合理化計画において重点的に取り組む分野とされた、公告期間や履行期間の見直し、入札参加者の掘り起こし、応募要件の緩和や仕様書の内容等の見直しなどをまとめた、「一者応札・応募改善シート」を作成することとした。一者応札となった場合には必ず作成し、次回の調達へ反映させる取組を始めたところである。この取組以降、令和4年度に一者応札だった案件のうち1件は三者応札へ、他の1件は二者応札へと改善された。更に、今までの「辞退届」を「辞退届兼改善アンケート」の様式に見直すことにより、事業者からの意見をより多く聴取・分析できるよう改善を図った。 また、調達等合理化計画において重点的に取り組む分野として、仕様書等の電子配布、発注予定案件についての基金ホームページでの事前公表、	徹底についても引き続き取り組んでいる。 以上を総合的に勘案し、B評定とした。 (評定区分)	は「一者応札・応募改善シ ート」を作成し、次回の調
				等の電子配布、発注予定案件についての基金ホームページでの事前公表、オープンカウンター方式の取組を引き続き行った。また、調達に関するガバナンスの徹底については、随意契約について契約審査委員会において適切な審査を受け、人事異動時に適正な調達手続きについての研修を実	上回る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を 要する d:取組はやや不十分であり、抜本的	

羨⋾	t 1 - 1 - 4 - 2	中期目標管理法.	人 年度評価 項	目別評定調	書(業務運営の効率	座化に関する ₹	事項)					
1	. 当事務及び事業	に関する基本情報	Ž									
第	2-5	組織体制の	の整備等									
当度	該項目の重要度、図	村難 一					連する研究開発評価、政策 価・行政事業レビュー	行政事業レビュ	ーシート事業番号:(0 9 8		
2	. 主要な経年デー	タ										
	評価対象となる指	f標 達成目標	基準値 (前中期目標度値等)	票期間最終年	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情 当該年度 情報		値等、必要な
3	. 各事業年度の業	務に係る目標、計	十画、業務実績、 ⁴	手度計画に住	系る自己評価及び主	務大臣による	京評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価	西指標等		法人の業務	実績・自己評価			主務大日	区による評価
							業務実績		自己評価			
	5 組織体制の整備等	5 組織体制の整備等	5 組織体制の整備等						В		項目が a 評 評定であり 評価基準に トを用いて 「B」評定 ※3 点(a) ×1/3×2	B 項目のうち、1 戸定、2項目が b)、農林水産省の こ基づくウェイ ご算出した結果、 ミ。 ×1/3+2点(b) 項目=2.3点

- (1) 組織体制の (1)組織体制の (1) 組織体制の <主な定量的指標> <主要な業務実績> 整備 整備 整備 ア 職員が希 ア 職員が希望 ア 職員が希望 望とやりが とやりがいを とやりがいを <その他の指標> もって、モチ もって、モチ 組織体制及び運営 いをもって、 モチベーシ ベーションを ベーションを についての継続的 ョンを高く 高く保ち、組 高く保ち、組 点検。 保ち、組織一 織一体となっ 織一体となっ ・必要に応じた適切 体となって て業務に取り て業務に取り な組織体制や人員 業務に取り 組める組織の 組める組織の 配置への見直し。 組める組織 実現に向けて 実現に向けて の実現に向 取り組むとと 取り組むとと <評価の視点> ・組織体制及び人員 けて取り組 もに、業績評 もに、業績評 むとともに、 価と能力評価 価と能力評価 配置について継続 業績評価と を柱とした人 を柱とした人 的な点検を行って 能力評価を 事評価制度の 事評価制度の いるか。 的確な運用を 柱とした人 的確な運用を ・必要に応じた適切 事評価制度 行います。 な組織体制や人員 行う。
 - ア 職員が希望とやりがいをもって、モチベーションを高く保ち、組織一 体となって業務に取り組める組織の実現に向けて取り組むための一環 として、理事長が定めた「独立行政法人農業者年金基金役職員の行動指 針」を事務室内やPC立ち上げ時に掲示するとともに、令和5年3月に 改正した人事評価規程(5段階から6段階へ細分化)を同年4月に施行 し、業績評価と能力評価を柱とした人事評価制度の的確な運用を行っ た。
 - イ 組織体制及び運営状況について継続的に点検するため、職員面談や 管理職からのヒアリング等を実施し、各部署の業務量の動向や業務の 実施状況等の把握に努めたうえで、令和4年度に退職した職員の補充 のため、令和5年6月及び8月に職員を各1名採用したほか、当基金の 課題である加入促進の体制強化のため、定員が限られている中、基金内 の調整を行い、担当部署を1名増員するなど、必要に応じた組織体制や 人員配置となるよう見直しを行った。

なお、令和6年度の事務所移転に当たり、業務全体の効率的かつ効果 的な運営に支障を来すことのないよう、移転先の選定、契約締結、事務 所のレイアウトの整理、システム環境の確認など移転に向けた準備を

<評定と根拠> 評定: a

組織体制及び人員配置について、基 金の課題である加入促進の体制強化を 図るため、担当部署を増員し、必要な人 員配置等となるよう見直しを行ったほ か、専門性の高い人材の確保のため、新 たに資金運用系職員としての人員配置 を行うとともに、専門的知見の向上を 図るための取組などを行うこととした こと等から、a評定とした。

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある

者年金の加入促進を図る ため、定員が74名と限ら れている中で職員配置を 調整し、担当部署を1名増 員することにより、必要に 応じた体制整備を行った。 また、令和6年11月に 基金事務所の移転を行う ことから、移転に係る各種

基金の課題である農業

評定

行った。

さらに、専門性の高い人 材を確保するための専門 研修の実施や資格取得の 支援、課長相当職の概ね半 数への女性登用等、職場環

手続を計画的かつ着実に

の的確な運	イ 業務全体を	イ 業務全体を	配置への見直しを	計画的かつ着実に行った。	b:取組は十分である	境の整備や人材育成に努
用を行う。	効率的かつ効	効率的かつ効	行っているか。	ウ IT系や資金運用系の専門性の高い人材の確保のため、IT系職員	c:取組はやや不十分であり、改善を	めた。
イ 業務全体	果的に運営で	果的に運営で	・専門性の高い人材	のほかに、新たに資金運用系職員としての人員配置を行うとともに、専	要する	以上の取組状況を勘案
を効率的か	きる体制を確	きる体制を確	の確保に努めてい	門的知見の向上を図るための取組などを行うこととした。	d:取組はやや不十分であり、抜本的	し、自己評価の「a」評定
つ効果的に	保する観点か	保する観点か	るか。	また、業務等のデジタル化に適切に対応し、専門性の高い業務を適切	な改善を要する	が妥当であると認められ
運営できる	ら、旧制度と	ら、旧制度と	資格取得支援等に	に遂行する観点から、内閣サイバーセキュリティセンター主催の研修		る。
体制を確保	新制度におけ	新制度におけ	より人材育成に積	等に延べ 19 名の情報管理課職員が参加したほか、外部講師による情報		
する観点か	る業務量の変	る業務量の変	極的に取り組んで	管理課職員専門研修を実施した。		
ら、旧制度と	化や新たな業	化や新たな業	いるか。	資金の運用環境の変化等に適切に対応するため、資金部職員専門研		
新制度にお	務の発生等に	務の発生等に		修として、通信講座による資金運用の研修等を実施した(令和5年度の		
ける業務量	伴う組織の体	伴う組織の体		通信講座の実績:1名)。		
の変化や新	制及び運営状	制及び運営状		エ 資格取得支援については、平成21年に策定した資格取得支援要綱に		
たな業務の	況について継	況について継		基づき実施しており、職員が資格を取得しやすい環境整備に努めてい		
発生等に伴	続的に点検	続的に点検		る (令和5年度の資格取得支援実績:3件)。		
う組織の体	し、各部課の	し、各部課の		また、毎年、若手職員を農林水産行政事務研修に派遣し、対外的な折		
制及び運営	業務量の動向	業務量の動向		衝や企画立案等の業務を経験させているほか、課長相当職の概ね半数		
状況につい	等に対応し	等に対応し		が女性であるなど、若手職員や女性職員の活躍の場を設け、働きやすい		
て継続的に	て、必要に応	て、必要に応		職場環境の整備や人材育成に努めている。		
点検し、各部	じ、適切な組	じ、適切な組				
課の業務量	織体制や人員	織体制や人員				
の動向等に	配置への見直	配置への見直				
対応して、必	しを行う。	しを行いま				
要に応じ、適	ウ 業務等のデ	す。				
切な組織体	ジタル化並び	ウ 業務等のデ				
制や人員配	に資金の運用	ジタル化並び				
置への見直	環境の変化及	に資金の運用				
しを行う。	び ESG 投資等	環境の変化及				
ウ 業務等の	の検討に適切	び ESG 投資等				
デジタル化	に対応するた	の検討に適切				
並びに資金	め、外部リソ	に対応するた				
の運用環境	ースの活用を	め、外部リソ				
の変化及び	含めた専門性	ースの活用を				
ESG 投資等の	の高い人材の	含めた専門性				
検討に適切	確保に努め	の高い人材の				
に対応する	る。	確保に努めま				
ため、外部リ	エ専門性の高	す。				
ソースの活	い業務を的確	エ専門性の高				
用を含めた	に遂行する観	い業務を的確				
専門性の高	点から資格取	に遂行する観				
い人材の確	得支援や若手	点から資格取				
保に努める。	職員や女性職	得支援や若手				
エ専門性の	員の活躍の場	職員や女性職				
高い業務を	を積極的に設し	員の活躍の場				
的確に遂行	けるなど職員	を積極的に設し				
する観点か	の人材育成に	けるなど職員				
ら資格取得	積極的に取り	の人材育成に				
支援や若手	組む。	積極的に取り				
職員や女性		組みます。				
職員の活躍						
の場を積極						

の にど材極組働進務進の員も児両の保職ラスり の の にと対極組働進務進の員も児両の保職ラスり の が が が が が が が が が が が が が	(2の を務職員育の員保職イ改むきの、減びに介支の増ワラある。 を務職員を見両の持員フ善きの、減びに介支の増ワラ取がは、女仕護援健進ーンり、 は、女はでは、 は、 は	(2の業進の員と児両の持員フ善きの、減びに介支の増ワラ取かる。) 対し、女仕護援健進ーンりを がいにいる がいにいる がいる がいる がいる がいま	<主な定量的指標> - 《その他の指標> ・ の他のラインスの改善。 ・ では、	〈主要な業務実績〉 定時退庁の推進、超過勤務の縮減、月一回の年次休暇の取得及び計画的 な業務の執行等については、職員一人一人の意識改革のため、9 月から「ノー残業デー」チラシを事務室内に掲示するとともに、引き続き 管理職への事前登録を徹底するなどの取組を行い、対前年度 14.2%の縮減 を実現した。 【基金全体の超過勤務時間】 令和5年度 3,671時間 令和4年度 4,280時間 分前年度比 ▲609時間(▲14.2%) (評定と根拠〉 課定: b 超過勤務の縮減や育児・介護の両立 支援など、職員のワークライフバラン スの改善に取り組んだことから、b p評 定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある b:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある c:取組は十分である c:取組は十分である c:取組は十分であり、なっ、目標を上回る成果がある b:取組は十分である c:取組は十分であり、なっ、目標を上回る成果がある b:取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある b:取組は十分であり、かっ、目標を上のなど、で、取組は十分であり、な善を要する d:取組はやや不十分であり、改善を要する	評定 b 自己評価の「b」評定が 妥当であると認められる。
(3) 情報備 が で が で で で で で で で の で で の で で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	(3) 情報が ・ 大変を ・ 大変を	(3) 情 情 情 情 が の の の の の の で に が の を の を の を の を の を の を の を の の の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点> ・PMO の設置等の体制整備に向けた検討を行ったか。	<主要な業務実績> PMO の設置等の体制整備について、他法人での設置状況等の調査や、独立行政法人における PMO 設置・運営についてのオンラインセミナーへの参加などの情報収集をし、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)」にのっとり、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(令和5年3月31日デジタル社会推進会議幹事会決定)に示された PMO の役割を踏まえつつ検討を行い、基金における情報システムの整備及び管理を適切かつ円滑に実施するため、「独立行政法人農業者年金基金における PMO 設置要領」を令和6年3月29日に PMO を設置したことから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る頻著な成果がある。 a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 a:取組は十分である。 c:取組はやや不十分であり、改善を要する。 d:取組はやや不十分であり、改善を要する。	評定 b 自己評価の「b」評定が 妥当であると認められる。

様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

1	. 当事務及び事業に関	する基本情報								
第	3	財務内容の改善	に関する事項							
当	該項目の重要度、困難	度 一				関連する政策評価・行政事業レビ	行政事業	レビューシート事業番号:0098		
										
2	. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情	報)
			(前中期目標期	間最終					当該年度	までの累積値等、必要な情報
			年度値等)							
3	. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業	務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大	:臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等		法人の業務実	 [績・自己記	平価		主務大臣による評価
						業務実績		自己評価		
		第3 財務内容の改	第3 財務内容の改					В		評定 B
	善に関する事項	善に関する事項	善に関する事項							1つの中項目が「B」評定

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	上評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第5 財務内容の改	第3 財務内容の改	第3 財務内容の改			В	評定 B
善に関する事項	善に関する事項	善に関する事項				1つの中項目が「B」評定
						であるため。
						※2 点(B)×1/1=2.0 点
						1.5点以上2.5点未満:B
1 業務の効率化	財務内容の改善	財務内容の改善			В	評定 B
を反映した予算	に関する事項	に関する事項				6つの小項目のすべてが
の策定と遵守						b評定であり、農林水産省の
第4に定める						評価基準に基づくウェイト
事項を踏まえた						を用いて算出した結果、「B」
中期計画の予算						評定。
を作成し、当該						※2 点(b)×1/6×6 項目
予算による運営						=2.0 点
を行う。						1.5 点以上 2.5 点未満: B
なお、勘定別			<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
予算の作成にお	を反映した予算	_ ~	• 一般管理費削減率	令和6年度予算は、一般管理費については効率化除外経費		自己評価の「b」評定が妥
いては、第4の	の策定と遵守	の策定と遵守		等(※1)を除き、対前年度比で5%削減の予算を策定し、業	業務の効率化に関する事項を踏まえた令	当であると認められる。
5の(1)のイに	第2に定める		<その他の指標>	務経費(業務委託費)については効率化除外経費等(※2)を		
より、組織の体	事項を踏まえた		_	除き、対前年度比で3%削減の予算を策定した。また、業務の		
制及び運営状況	中期計画の予算	年度計画の予算		効率化を進め令和5年度予算に基づいた令和5年度計画予算	ら、b評定とした。	
の点検により、	を作成し、当該		<主な定量的指標>	を作成し、運営を行った。	(77.140.)	
人員配置等の見	予算による運営		・「第2業務運営	※1: 効率化除外経費等	(評定区分)	
直しを行った場	を行う。	行います。	の効率化に関する	人件費、固定的経費(農業者年金記録管理システム保守	s:数値の達成度合が120%以上で顕	
合、必要に応じ	なお、勘定別予		目標を達成するた	経費、事務所借料経費等)、特殊要因による増減経費(農	著な成果がある	
て、適切に予算	算の作成におい		めとるべき措置」	業者年金基金事務所移転に要する経費、農業者年金記録	a:数値の達成度合が120%以上	
を見直す。	ては、第2の5の		に定める事項を踏	管理システムのアプリケーション改修に係る経費等)、消	b:数値の達成度合が 100%以上 120%未	
	(1) のイによ	(1) のイによ	まえた年度計画の	費者物価指数の反映額	満	
	り、組織の体制及	り、組織の体制及		※2: 効率化除外経費等	c:数値の達成度合が 80%以上 100%	
	び運営状況の点	び運営状況の点	営を行ったか。	消費者物価指数の反映額	未満	

	検により、人員配	検により、人員配			d : 数値の達成度合が 80%未満		
	置等の見直しを	置等の見直しを					
	行った場合、必要	行った場合、必要					
	に応じて、適切に	に応じて、適切に					
	予算を見直す。	予算を見直しま					
	7 7 7 2 7 2 7 7 8	す。					
2 決算情報・セ	2 決算情報・セ		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
グメント情報の	グメント情報の	メント情報の開	_	セグメント情報を令和4年度決算において整理し、主務大	 評定 : b	自己評価の	「b」評定が妥
開示	開示	示		臣から令和5年6月21日に決算が承認されたことを受け、速	セグメント情報を令和4年度決算におい		
財務内容等の	セグメント情	セグメント情	<その他の指標>	やかに基金ホームページで公表した。	て整理し、基金ホームページで公表したこ		
一層の透明性を	報を決算におい	報を決算におい	_	-	 とから、b評定とした。		
確保する観点か	て整理し、決算	て整理し、決算が			-		
ら、決算情報や	が主務大臣から	主務大臣から承	<評価の視点>		(評定区分)		
業務内容等に応	承認され次第、	認され次第、速や	・セグメント情報を		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
じた適切な区分	速やかに開示す	かに開示します。	整理し、速やかに		る顕著な成果がある		
に基づくセグメ	る。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	開示したか。		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
ント情報の開示	- 0		,		る成果がある		
を徹底する。					b:取組は十分である		
C 1197/EX / 9/0					c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
					3		
					d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
					善を要する		
3 業務達成基準	3 業務達成基準	3 業務達成基準	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
に基づく会計処	に基づく会計処	に基づく会計処		独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、収益化単位の業			 「b」評定が妥
理の適切な実施	理の適切な実施	理の適切な実施		務(各課室の業務)ごとに令和5年度当初の予算配分を行った	収益化単位の業務ごとに当初配分及び再		
独立行政法人	独立行政法人	独立行政法人	 <その他の指標>	上で、その単位ごとの期中の執行状況と今後の執行見込みを			9,940.00
会計基準(平成	会計基準(平成	会計基準(平成12	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	踏まえ、第4四半期の開始前(令和5年12月末)までに再配	した。		
12年2月16日	12年2月16日独	年2月16日独立		分を行った。			
独立行政法人会	立行政法人会計	行政法人会計基	 <評価の視点>	7, 61, 5, 60	 (評定区分)		
計基準研究会策	基準研究会策	準研究会策定)等	・業務達成基準に基		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
定)等の業務達	定)等の業務達	の業務達成基準	づく会計処理を適		る顕著な成果がある		
成基準に基づ	成基準に基づ		切に実施したか。		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
き、収益化単位	き、収益化単位	単位の業務ごと)		る成果がある		
の業務ごとに予し	の業務ごとに予				b:取組は十分である		
算と実績を適切し	算と実績を適切	適切に管理し、次			c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
に管理し、次年	に管理し、次年	年度の予算の配			5. Wallet (1 1 7 1 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
度の予算の配分	度の予算の配分	分に反映します。			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
に反映する。	に反映する。				善を要する		
4 貸付金債権等	4 貸付金債権等の	4 貸付金債権等の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	ь
の適切な管理等	適切な管理等	切な管理等		全ての農地等取得資金貸付金債権について、令和5年8月			<u>└~</u> 「b」評定が妥
旧制度に基づ	旧制度に基づく	旧制度に基づく		に債権分類の見直しを行い、その結果に基づき業務受託機関	すべての債権について、債権分類の見直		
く農地等取得資	農地等取得資金貸	農地等取得資金貸	 <その他の指標>	と連携して債権の円滑かつ確実な回収に取り組んだ。	しを行いこれに基づき適切な管理・回収を		2,000
金貸付金債権及	付金債権について	付金債権について	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	また、令和6年2月に、農地等担保物件の評価の見直しを行			
び年金給付の過	は、全ての債権に	は、全ての債権につ		った。	スペンペー。 また、担保物件についても評価の見直し		
誤払等に係る返	ついて、毎年度、債	いて、債権分類及び	 <評価の視点>	0	を行ったことからり評定とした。		
納金債権の管理	権分類及び農地等	農地等担保物件の			2 1, 1 - 1 = 2 3 × #1/2 = 3/Co		
を適切に行い、	担保物件の評価の	評価の見直しを行	理・回収を適切に		 (評定区分)		
これらの債権の	見直しを行い、債	い、債権の管理を適	行っているか。		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
円滑かつ確実な	権の管理を適切に	切に行います。	14 - 2. 9/4 0		る顕著な成果がある		
回収に努める。	行う。	また、年金給付の			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		

5 長切な 大金の 大金の 大金の 大金の 大金の 大変	ま過納はぎ務をの回長切独業(第「い条に金お金鷹なれた誤金、て者実円収期な立者平12年)2る行て情、件図年等権行る対のか努入施政金14号基附項長う、報極でる。金にに期場し上でめ入施政金14号基附項長う、報極でる。法基年。金則の期期市等力の。	過納はて者実滑に 適 農法律「と17定入たの考利入するい過債告の回 金 法基年以法則の期に市等力のりるい過債告の回 金 法基年以法則の期に市等力のりをは権権な の 人金法下」第規借当中を有借ま	・市中金利情勢等。 ・応札倍率。	<主要な業務実績> 法附則第17条第2項の規定に基づき、長期借入金は市中の金利情勢等を考慮し、競争入札を行うことにより極力有利な条件での借入れを行った。 借入年月 借入れの 借入金額 借入利率 償還期限 相手方(金 (百万円) (平均金 刑)) 令和5年 1機関 30,000 0.010% 令和7年 2月7日 令和6年 2月5日 ・応札倍率(令和5年8月期):3.11倍 (令和6年2月期):2.64倍 ・入札日(5年7月25日) における市中金利 国債:▲0.085%、政府保証債:0.009% ・入札日(6年1月19日) における市中金利 国債:▲0.035%、政府保証債:0.041% ・同時期実施の国有林野事業債務管理特別会計借入金(5年): 5年8月実施分 0.166% 6年2月実施分 0.299% ・基金の1R活動先 のべ3金融機関	る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善を要する ※ 本妻 を要する 本妻 を要する</th <th>評定 b 自己評価の「b」評定が妥当であると認められる。</th>	評定 b 自己評価の「b」評定が妥当であると認められる。
6 将来必要とな	6 将来必要となる	6 将来必要となる旧	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
る旧制度における年金における年第とは特徴をはは、 の試来制金第三年がのでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のででは、 のでででで、 のでででで、 のでででででででで	田制第一次 日間 金店 年間 金店 中間 金店 中間 金店 中間 かられる またい は できる は できる またい は できる	制度における年金・検 旧等の試算となる年金・検 旧りまた となる を となる と で と と で と で と で と で と で と で ま し を で い ま す 。	- <その他の指標> - 〈評価の視点> ・農業者を発表したい。 ・農業裁勘を発表したい。 ・農業を変素を変素を変素を変素を変素を変素を変素を変素を変素をできる。 ・では、できるである。 ・できるである。	将来必要となる旧制度における年金等給付費については、 令和5年5月上旬に、厚生労働省の生命表を用いた受給権者 の生存率及び死亡率、農業者老齢年金の新規裁定者の発生率 等を勘案した試算(令和6年度~10年度の5カ年分の推計) を行い、農林水産省経営局経営政策課とともに妥当性を検証 し、「2024年度農業者年金給付費等負担金総括表」を適切に財 務省へ提出した。	評定: b 農業者老齢年金の新規裁定者の発生率等 を勘案した試算(推計)を行い、その妥当性 について検証を行ったことから、取組は十分であり、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善を要する	

様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する事項)

ものであるか。

反映額

	1. 当事務及び事	業に関する基本情	 f報								
ÆF?	第 4	予算(人	人件費の見積も)を含む。)、収支詞	計画及び資金計画	ΞÍ					
	当該項目の重要度 度	、困難 一				関連する政策評価レビュー	• 行政事業	行政事業レビ	ューシート事業番号:0	0 9 8	
4	2. 主要な経年デ	ータ									
	評価対象となる	1 達成目標	基準値 (前中期目 度値等)	標期間最終年	6年度	7年度	3	3年度	9年度	(参考情報) 当該年度 情報	報) までの累積値等、必要な
			31 T W 7h th (#	たみでかったッカコ	= T T × N \	- 1. 7 × m	<u> </u>				
•				年度評価に係る自己	評価及び王務大臣(- 1 の米次虫(生 百二部年			- 一分十二にトフ証に
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			ぶ八の耒務夫権	漬・自己評価	自己評価		主務大臣による評価
		費の見積もりを 含む。)、収支計 画及び資金計画	含む。)、収支計 画及び資金計画			术仍大顺			В		評定 B
		別紙	別紙	<主な定量的指標> ・一般管理費削減率。 <その他の指標> ・業務の適正な執行 を確保しつつ削減 率の目標を達成しているか。 ・削減率が大きい場合、それは業務見し しや効率化による	除き、対前年度比 一般管理費のうち 効率化対象経費 ※: 効率化除外経費等 人件費、固定的 等)、特殊要因によ	の一般管理費については で5%の削減となった。 5年度予算 231,039	(単 6年度予算 219,48 システム保守経費 金事務所移転に要	位:千円、%) 削減率 6 △5.0 、事務所借料経費 する経費、農業者	一般管理費(効率化除外 く。)については、対前年度	度比で5%以 に対して、対 iを策定でき 費等を除く。) 3%以上の削 て、対前年度	を行ったことから、自己 評価の「b」評定が妥当で

年金記録管理システムのアプリケーション改修に係る経費等)、消費者物価指数の

これらのことから、b評定とした。

		章の業務経費(業務系 き、対前年度比で39	%の削減となった		圣 (評定区分) s:数値の達成度合が120%以上で顕 著な成果がある	
		5年度予算	6年度予算	削減率	a : 数値の達成度合が 120%以上	
	業務経費のうち	1, 815, 811	1, 761, 334	△3.0	b:数値の達成度合が 100%以上 120% 未満	
	効率化対象経費 ※:効率化除外経費	<u> </u>			c:数値の達成度合が 80%以上 100%	
	消費者物価指数	•			未満	
					d:数値の達成度合が80%未満	
<主な定量的指	i				<評定と根拠>	評定 b
	予算、収支計画、	資金計画に基づき資	資金の配分を行っ	た。	評定: b	自己評価の「b」評定が
					予算、収支計画、資金計画に基づき 資金の配分を行ったことから、b評定	妥当であると認められ
・予算、収支計画					真金の配力を打ったことがら、D計定 とした。	る。
金計画。						
					(評定区分)	
<評価の視点>					s:取組は十分であり、かつ、目標を	
・予算、収支計画					上回る顕著な成果がある	
金計画に基づ 人における資					a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある	
配分を行って					b:取組は十分である	
カゥ。					c:取組はやや不十分であり、改善を	
					要する	
					d:取組はやや不十分であり、抜本的	
					な改善を要する	

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報									
第 5	短期借入金の限度額									
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0098							
度		レビュー								

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報)			
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な			
			度値等)						情報			
	短期借入金実績	2億円(限度額)		_					・運営交付金の受け入れ遅延によ			
									る場合の限度額は2億円			
		934 億円(限度額)		_					・長期借入金が一時的に調達困難			
									となった場合等の限度額は 934 億			
									円			

3	3. 各事業年度の業務	烙に係る目標、計画	ī、業務実績、年度記	平価に係る自己評価及	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		第5 短期借入金	第5 短期借入金	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -
		の限度額	の限度額	・借入限度額	・短期借入金の実績がなかった。	評定:-	短期借入金の実績がない
		1 2億円	1 運営費交付金		・長期借入金の未達リスクを回避するため、支援業者との契		ため、評価を行わない。
		(想定される理由)	の受け入れ遅延	<その他の指標>	約において未達防止策を講じている。		
		運営費交付金	による資金不足	_		(評定区分)	
		の受け入れ遅	となる場合にお			B:限度額の範囲内である	
		延。	ける短期借入金	<評価の視点>		D:限度額の範囲を超えた	
		2 934 億円	の限度額は、2億	・借入限度額の範囲			
		(想定される理由)	円とします。	内であったか。			
		農年基金法附	2 農年基金法附				
		則第 17 条第 2 項					
		の規定に基づく					
		長期借入金の一					
		時的な調達困難。	して、一時的に調				
			達が困難になっ				
			た場合等の短期				
			借入金の限度額				
			は、934 億円とし				
			ます。				

1. 当事務及び事業に関する	. 当事務及び事業に関する基本情報								
第6	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産	歪の処分に関する計画							
当該項目の重要度、困難度	_	関連する政策評価・行政事業レビ	行政事業レビューシート事業番号:0098						
		ュー							

6	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・『	自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
' 不要財産の処分	7 不要財産の処分	7 不要財産の処分	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 –	
業務の見直	業務の見直	業務の見直	_	令和5年度において、該当する不要財産はなかった。	評定:一	不要財産処分の実績で	
し、社会経済情	し、社会経済情	し、社会経済情				いため、評価を行わない	
勢の変化その他	勢の変化その他	勢の変化その他	<その他の指標>		(評定区分)		
の事由により、	の事由により、	の事由により、	_		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
保有する財産	保有する財産	保有する財産			る顕著な成果がある		
が、将来にわた	が、将来にわた	が、将来にわた	<評価の視点>		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
り業務を確実に	り業務を確実に	り業務を確実に	・業務の見直し、社		る成果がある		
実施する上で必	実施する上で必	実施する上で必	会経済情勢の変化		b:取組は十分である		
要がなくなった	要がなくなった	要がなくなった	その他の事由によ		c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
と認められる場	と認められる場	と認められる場	り、保有する財産		る		
合には、当該財	合には、当該財	合には、当該財	が、将来にわたり		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
産を処分し国庫	産を処分し国庫	産を処分し国庫	業務を確実に実施		善を要する		
に納付するな	に納付するな	に納付するな	する上で必要がな				
ど、適切に処理	ど、適切に処理	ど、適切に処理	くなったと認めら				
する。	する。	します。	れる場合には、当				
	なお、令和6		該財産を処分し国				
	年度に事務所の		庫に納付するな				
	移転を予定して		ど、適切に処理し				
	おり、移転に伴		たか。				
	う敷金等の不要						
	財産が発生する						
	ことから、当該						
	財産の国庫納付						
	の方法及び時期						
	については適切						
	に処理する。						

1. 当事務及び事業に関する	. 当事務及び事業に関する基本情報							
第7-1	職員の人事に関する計画 (人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)							
当該項目の重要度、困難度		関連する政策評価・行政事業レビ	行政事業レビューシート事業番号:0098					
		ュー						

4	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	参考 (前中期目標期間最終 年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		
	年度末の常勤職員数	74 人以下	令和4年度末72人	74 人							

中期目標	等に係る目標、計画、業 中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	L評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	第6 その他主務	第6 その他主務			В	評定 B
	省令で定める業務	省令で定める業務				8つの中項目のうち、2
	運営に関する事項	運営に関する事項				目がA評定、6項目がB評
						であり、農林水産省の評価
						準に基づくウェイトを用
						て算出した結果、「B」評算
						※3点(A)×1/8×2項目
						2点(B)×1/8×6項目
						2.3点
						1.5点以上2.5点未満:
	1 職員の人事に	1			A	評定 A
	関する計画(人員	関する計画(人員				2つの小項目のうち1
	及び人件費の効	及び人件費の効				目がa評定、もう1つの項
	率化に関する目	率化に関する目				がり評定であり、農林水産
	標を含む。)	標を含む。)				の評価基準に基づくウェ
						トを用いて算出した結果
						「A」評定。
						※3 点(a)×1/2+2点(b) >
						1/2=2.5点 2.5点以上3.5点未満://
	(1) 方針	(1) 方針	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	2.5 点以上 3.5 点未価: 2 評定
	IT及び資産	T 及び資産	一 二、なに重い用係/		下定:低速/	IT 系や資金運用系の専
	運用等に関する	運用等に関する		T系職員のほかに、新たに資金運用系職員としての人員配置	専門性の高い人材の確保のため、新たに	
	研修等により専	研修等により専	<その他の指標>	を行うとともに、専門的知見の向上を図るための取組などを		
	門的知識を有す	門的知識を有す	・専門研修の実施	行うこととした。	ともに、専門的知見の向上を図るための取	
	る人材の育成を	る人材の育成を	・業務量に応じた適	- また、業務等のデジタル化に適切に対応し、専門性の高い業		7 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7
	図るとともに、基	図るとともに、基	正な人員配置	務を適切に遂行する観点から、内閣サイバーセキュリティセ		
	金全体の業務量	金全体の業務量		ンター主催の研修等に延べ19名の情報管理課職員が参加した		
	を適切に見積も	を適切に見積も	<評価の視点>	ほか、外部講師による情報管理課職員専門研修を実施した。	増員し、必要な人員配置等となるよう見直	

り、業務量に応じ	り、業務量に応じ	・専門的知識を有す	資金の運用環境の変化等に適切に対応するため、資金部職	しを行ったことから、a評定とした。	取組方針を決定し、専門性の
た適正な人員配	た適正な人員配	る人材の育成を図	員専門研修として、通信講座による資金運用の研修等を実施	0 E 1, 3 / C C / 3, C C 1/2 C C / 6	高い人材の育成・確保に努め
置を行う。	置を行います。	5.	した(令和5年度の通信講座の実績:1名)。	(評定区分)	t.
	2017	基金全体の業務量	組織体制及び運営状況について継続的に点検するため、職	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	また、基金の課題である農
		を適切に見積も	員面談や管理職からのヒアリング等を実施し、各部署の業務		業者年金の加入促進を図る
		り、業務量に応じ	量の動向や業務の実施状況等の把握に努めたうえで、令和4	, .,	
		た適正な人員配置		る成果がある	いる中で職員配置を調整し、
		を行っているか。	職員を各1名採用したほか、当基金の課題である加入促進の	b:取組は十分である	担当部署を1名増員するこ
		214 4 4 9 7	体制強化のため、定員が限られている中、基金内の調整を行	c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
			い、担当部署を1名増員するなど、必要に応じた組織体制や人	る	整備を行った。
			員配置となるよう見直しを行った。	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	以上の取組状況を勘案し、
			,	善を要する	自己評価の「a」評定が妥当
					であると認められる。
(2)人員に関す	(2)人員に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
る指標	指標	• 常勤職員数。	令和5年度末時点の常勤職員数は74人であり、引き続き74	評定: b	自己評価の「b」評定が妥
期末の常勤職	年度末の常勤		人を上回らないようにする。	令和5年度末の常勤職員数は74人である	当であると認められる。
員数について期	職員数を 74 人と	<その他の指標>		ことから、b評定とした。	
首を上回らない	します。	_			
ようにする。	(参考)				
(参考1)	人件費見込み	<評価の視点>		(評定区分)	
期首の常勤職員	758 百万円	・常勤職員数が74人		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
数 74人		を上回っていない		る顕著な成果がある	
(参考2)		カュ。		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
中期目標期間				る成果がある	
中の人件費総額				b:取組は十分である	
見込み				c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
3,328 百万円				る	
				d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
				善を要する	

1. 当事務及び事業に関する	. 当事務及び事業に関する基本情報						
第7-2	積立金の処分に関する事項						
当該項目の重要度、困難度		関連する政策評価・行政事業レビ	行政事業レビューシート事業番号:0098				
		ュー					

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	2 積立金の処分	2 積立金の処分	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	に関する事項	に関する事項	_	前中期目標期間積立金のうち、前中期目標期間から繰り越	評定 : B	自己評価の「B」評別
	前中期目標期	前中期目標期		した現預金については、(2)旧年金給付のための借入金に係	前中期目標期間から繰り越した現預金に	当であると認められる。
	間繰越積立金の	間繰越積立金の	<その他の指標>	る経費(利子及び事務費を含む。)の一部に充当した。	ついては、計画どおり充当したことから、B	
	うち、前中期目標	うち、前中期目標	・預貯金の経費への		評定とした。	
	期間から繰り越	期間から繰り越	充当。			
	した現預金、前中	した現預金、前中				
	期目標期間から	期目標期間から	<評価の視点>		(評定区分)	
	繰り越した貸付	繰り越した貸付	積立金の処分が適		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	金等債権が当期	金等債権が当期	切であるか。		る顕著な成果がある	
	に償還されたこ	に償還されたこ			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	とによる現預金	とによる現預金			る成果がある	
	及び前中期目標	及び前中期目標			b:取組は十分である	
	期間以前に自己	期間以前に自己			c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
	収入財源で取得	収入財源で取得			る	
	し、本中期目標期	し、本中期目標期			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
	間へ繰り越した	間へ繰り越した			善を要する	
	無形固定資産の	無形固定資産の				
	資産評価額を次	資産評価額を次				
	の経費に充当す	の経費に充当し				
	る。	ます。				
	(1)旧年金給付費	(1)旧年金給付費				
	(2)旧年金給付	(2)旧年金給付の				
	のための借入金	ための借入金に				
	に係る経費(利子	係る経費 (利子及				
	及び事務費を含	び事務費を含				
	む。)	む。)				
	(3) 旧年金給付					

のための農業者	ための農業者年			
年金記録管理シ	金記録管理シス			
ステムの開発に	テムの開発に係			
係る経費	る経費			
(4)旧年金勘定	(4)旧年金勘定と			
と農地売買貸借	農地売買貸借等			
等勘定における	勘定における前			
前中期目標期間	中期目標期間か			
から繰り越した	ら繰り越した貸			
貸付金等債権の	付金等債権の償			
償却に係る費用	却に係る費用			
(5)前中期目標	(5)前中期目標期			
期間以前に自己	間以前に自己収			
収入財源で取得	入財源で取得し、			
し、本中期目標	本中期目標期間			
期間へ繰り越し	へ繰り越した無			
た無形固定資産	形固定資産の償			
の償却等に要す	却等に要する費			
る費用	用			

1. 当事務及び事業に関する	. 当事務及び事業に関する基本情報						
第7-3	内部統制の充実・強化						
当該項目の重要度、困難度		関連する政策評価・行政事業レビ	行政事業レビューシート事業番号:0098				
		ュー					

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
l 内部統制の充	3 内部統制の充	3 内部統制の充	<主な定量的指標>		В	評定 B	
実・強化	実・強化	実・強化	_			3つの小項目のすべて	
内部統制は、	業務方法書に	業務方法書に				b評定であり、農林水産省	
理事長による適	定める内部統制	定める内部統制	<その他の指標>			評価基準に基づくウェイ	
切なマネジメン	に関する基本的	に関する基本的	—			を用いて算出した結果、「E	
トの下、基金が	事項を適切かつ	事項を適切かつ				評定。	
効果的かつ効率	確実に実施する	確実に実施する	<評価の視点>			※2点(b)×1/3×3項目=2.0	
的に業務を運営	とともに、内部統	とともに、内部統	・内部統制に関する			1.5 点以上 2.5 点未満:B	
していくための	制システムの有	制システムの有	基本的事項を適切				
重要なツールで	効性について、不	効性について、不	かつ確実に実施				
あり、適切なモ	断に点検・見直し	断に点検・見直し	し、内部統制シス				
ニタリングを通	を行い、その徹底	を行い、その徹底	テムの充実・強化				
じ継続的に改善	又は有効性の向	又は有効性の向	に取り組んだか。				
しつつ、PDCAサ	上を図る措置を	上を図る措置を					
イクルが有効に	講じるなど、内部	講じるなど、内部					
働くマネジメン	統制システムの	統制システムの					
トが行われるこ	充実・強化に取り	充実・強化に取り					
とが重要であ	組む。	組みます。					
る。							
このため、業							
務方法書に定め							
る内部統制に関							
する基本的事項							
を適切かつ確実							
に実施するとと							
もに、内部統制							
システムの有効							
性について、不							

開催と検討状況、 規程の見直し等。 内部統制に関する取組状況を把握して必要な指示を行うとともに、その徹底を図るためのモニタリング、内部統制システムの点検・ 見直しを行い、内部統制・システムの点検・ 見直しを行い、内部統制・システムの点検・ 見直しを行い、内部統制・システムの指進・ でフンプライアンスの推進・ 役職員の法令 (2) コンプライア と主な定量的指標> コンプライアンスを員会を9月14日及び3月22日に開催 評定: b 自己評価の「b」評定があると認められる。	断に点検・見ででは、有別では、有別では、有別では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	(1議制 統に理内る握示の部の行充組)にの理制基会部取しモ実統点い実督を実長基きに制状必タにシ見部化管内強、本経おに況要リよス直統に理部化の方営い関をなン、テし制取会統化部針管です把指グ内ムをのり	よう、内ののまた、内のの知す。 理理に 中画 が は を 関 ・ 年理 に 中画 務 の 制 ・ 年理 、 評価 ・ 年 ・ で 自己 ・ で は を の ま を の も の ま を の も か ら に か	・理事長による内部 統制の取組の指示。 <評価の視点> ・理事長は、「役職員の ・理事長は、「役職員の が、指針」のの が、指針」のの ののでは、 ででである。 ・理事長では、 が、 でのでは、 でのでは、 でのできる。 ・理事長では、 でのできる。 ・理事長では、 でのできる。 ・理事長では、 でのできる。 ・理事長である。 ・理事長では、 でのできる。 ・理事長である。 ・理事長では、 でのできる。 ・理事を行い、 が、にない。 が、と、 が、にない。 が、にない。 が、にない。 が、にない。 が、と、 が、と、 が、と、 が、と、 が、と、 が、と、 が、と、 が、と	催し、内部統制に関する取組状況を把握して必要な指示を行うなど、内部統制の充実・強化に取り組んだ。 理事長は、6月に第4期中期目標期間及び令和4年度計画の業務実績の自己評価についての経営管理会議を開催したほか、10月に令和5年度計画の進捗状況についての経営管理会議を開催した。 9月には、令和5年度以降の内部統制の推進に関する取組についての経営管理会議を開催し、内部統制に関する基本的事項について点検・評価を行い、「談合情報対応マニュアル」の制定などを行った。	理事長が「独立行政法人農業者年金基金 役職員の行動指針」を定め、役職員への周知 の徹底を図ったほか、中期目標期間・年度計 画の業務実績の自己評価や進捗状況等についての経営管理会議を開催し、内部統制に 関する取組状況を把握して必要な指示を行 うなど、内部統制の充実・強化に取り組んだ ことから、b評定とした。 (評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要す る d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	評定 自己評価の「b」評定が妥 当であると認められる。
無む。		示、モニタリング の実施により、内 部統制システム の点検・見直しを 行い、内部統制の	よう、内部統制シ ステムの役職員 への周知徹底を 図ります。 また、理事長	の行動指針」を定め、指示し周知を 図っているか。 ・理事長は、中期計 画、年度計画の進	か、10月に令和5年度計画の進捗状況についての経営管理会議を開催した。 9月には、令和5年度以降の内部統制の推進に関する取組についての経営管理会議を開催し、内部統制に関する基本的事項について点検・評価を行い、「談合情報対応マニュアル」	(評定区分) s:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る顕著な成果がある	
開催と検討状況、 規程の見直し等。 内部統制に関する取組状況を把握して必要な指示を行うとともに、その徹底を図るためのモニタリング、内部統制システムの点検・ 見直しを行い、内部統制・システムの点検・ 見直しを行い、内部統制・システムの点検・ 見直しを行い、内部統制・システムの指進・ でフンプライアンスの推進・ 役職員の法令 (2) コンプライア と主な定量的指標> コンプライアンスを員会を9月14日及び3月22日に開催 評定: b 自己評価の「b」評定があると認められる。			を四半期に1回 開催し、中期計 画・年度計画の進 捗管理、業務実績 の自己評価の実	必要な指示、モニ タリングを行って	また、コンプライアンス委員会(9月14日及び3月22日開催)における取組状況の報告や、リスク管理委員会(6月15日及び3月13日開催)における業務運営のリスク把握及び顕在化防止、運営評議会(9月29日及び3月27日開催)にお	る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要す る d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
に、その徹底を図るためのモニタリング、内部統制システムの点検・見直しを行い、内部統制の充実・強化に取り組みます。 (2)コンプライアンスの推進であると認められる。 (2)コンプライアンスの推進では、コンプライアンス委員会を9月14日及び3月22日に開催では、コンプライアンス委員会を開催し、コンプログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ			開催と検討状況、 規程の見直し等、 内部統制に関す る取組状況を把 握して必要な指			音を安りつ	
部統制の充実・強化に取り組みます。 (2)コンプライ (2)コンプライア (2)コンプライアンスを員会を明催 (3)コンプライアンス委員会を開催 (3)コンプライア (3)コンプライアンス会員会を開催 (3)コンプライアンス委員会を開催 (3)コンプライアンス委員会を開催 (3)コンプライアンス委員会を開催 (3)コンプライアンス委員会を開催 (3)コンプライアンス会員会を開催 (3)コンプライアンス会員会を開催 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会を開催 (3)コンプライアンス会員会を明確 (3)コンプライアンス会員会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会			に、その徹底を図 るためのモニタ リング、内部統制 システムの点検・				
アンスの推進 ンスの推進 ー コンプライアンス委員会を9月14日及び3月22日に開催 評定: b 自己評価の「b」評定が 当であると認められる。		(0) - \ - \	部統制の充実・強 化に取り組みま す。	ᄼᆠᄼᅻᇦᄝᄱᅛᄧ	ノナ亜れ类な中体へ	▽ 初 ウ 】 扣 枷 丶	\$10 db
でであると認められる。 というであると認められる。 というでは、 このでは、 この				<王な正重的指標>	1		
				_			
■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		で 極貝の伝 で 遵守及び業務の	後職員の伝令 遵守及び業務の	<その他の指標>	し、「市和3年度コンノノイノンへ進捗計画」における取組が 況について報告した。	コンノノイノンへ安貞云を開催し、コン プライアンス推進の取組状況について報告	ヨトめるこ節めりれる。

	適正な執行等を	適正な執行等を	・コンプライアンス	この取組状況について、基金ホームページに掲載・公表し	するとともに、その取組状況を基金ホーム	
	図るため、外部の	図るため、外部の	委員会の開催、コ	た。	ページに掲載・公表したほか、コンプライア	
	有識者を含むコ	有識者を含むコ	ンプライアンス研	コンプライアンス研修については、令和5年度研修実施計	ンス研修を実施したことから、b評定とし	
	ンプライアンス	ンプライアンス	修の実施、コンプ	画に基づき、以下のとおり実施した。	た。	
	委員会を開催し、	委員会を上半期	ライアンス推進の	① ハラスメント研修(2月~3月 eラーニング)		
	違反行為の原因	と下半期に開催	取組の公表。	② 法人文書管理研修(2月~3月 eラーニング)	(評定区分)	
	究明及び再発防	し、違反行為の原		③ 情報セキュリティ研修(10月~11月 eラーニング)	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	止等に関する審	因究明及び再発	<評価の視点>	④ 個人情報保護管理研修(10月~11月 e ラーニング)	る顕著な成果がある	
	議を行うととも	防止等に関する	・コンプライアンス	⑤ 倫理研修 (2月 集合研修)	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	に、研修の実施等	審議を行うとと	委員会を開催し、	なお、コンプライアンス事案の発生はなかった。	る成果がある	
	によりコンプラ	もに、研修の実施	審議を行っている		b:取組は十分である	
	イアンスを推進	等によりコンプ	カゥ。		c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
	する。また、コン	ライアンスを推	・コンプライアンス		る	
	プライアンスに	進します。	研修を実施してい		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
	関する措置を講	また、コンプラ	るか。		善を要する	
	じた場合は、ホー	イアンスに関する	・措置を講じた場合			
	ムページで公表	措置を講じた場合	は公表している			
	する。	は、ホームページ	カュ。			
		で公表します。				
	(3) リスク管理	(3) リスク管理の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	の徹底	徹底	_	令和5年度におけるリスク管理行動計画に基づき、より適	評定: b	自己評価の「b」評定が妥
	リスク管理委	リスク管理委		切なリスク管理が行われるよう、リスク管理項目及び対応方	外部専門家の出席を得て、リスク管理委	当であると認められる。
	員会における調	員会における調	<その他の指標>	針等一覧(以下「リスク管理項目等一覧」という。) 及びリス	員会を開催し、リスク管理について状況を	1
	査・審議を経て、	査・審議を経て、	・リスク管理委員会			1
	業務実施の障害	業務実施の障害	の開催。	目チェックシート」という。)を整理し、6月15日に、基金役	スク管理を行ったことから、b評定とした。	1
	となる要因をリ	となる要因をリ		職員及び外部専門家をメンバーとする令和5年度上半期リス		1
	スクとして識別、	スクとして識別、	<評価の視点>	ク管理委員会を開催し、評価及び対応等の報告・審議を行っ	(評定区分)	1
	分析及び評価し、	分析及び評価し、	・リスク管理委員会	た。	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	1
	当該リスクに対	当該リスクに対		9月 14 日及び 12 月 13 日に開催した経営管理会議におい	る顕著な成果がある	1
	して適切に対応	して適切に対応		て、重点項目チェックシート等によるリスク管理の状況(8月	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	するためのリス	· ·		末現在及び11月末現在)のモニタリングを行った。	る成果がある	
	ク管理行動計画	ク管理行動計画	シート兼リスク管		b:取組は十分である	
	及びリスク管理		理マニュアル等を		c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
	マニュアル等を		策定しているか。	務運営に関するリスクは整理されてきていることや、他法人	る	
	策定し、当該リス			におけるリスク管理に関する会議の開催回数などを踏まえ、	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	1
	ク管理マニュア	ク管理マニュア		基金におけるリスク管理に関する会議は半年ごとに開催する	善を要する	1
	ル等により、リス	ル等により、リス		こととするとともに、リスク管理委員会における調査・審議を		
	ク管理の状況を	ク管理の状況を		緊急に行う必要が生じた場合など、必要に応じリスク管理委		
	モニタリングす	· ·		員会を開催することとすることや、令和6年度におけるリス		
	るなど、リスク管			ク管理行動計画並びにリスク管理項目等一覧及び重点項目チ		
	理を徹底する。	理を徹底します。		ェックシートについて調査・審議を行った。		
						1

1	. 当事務及び事業に関する基本情報												
第	7 - 4	情報セキュリテ	イ対策及び個人情報の	呆護の強化・徹底									
当	該項目の重要度、困難原	度 一				関連する政治	策評価・行政事業レ	/ビ 行政事業	芝レビューシー	ト事業番号:0098			
2	. 主要な経年データ												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期 年度値等)	5年度 1間最終	6年度		7年度	8年度			(参考性 当該年原	青報) 度までの累積値管	等、必要な情報
3	・各事業年度の業務に係る	エス日暦 計画 業	数宝結 任度証価に及	(ス白戸証価及び主務大)									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	にによる日間		注 人の業	務実績・自己	章 / 本			主務大臣に	トス証価
	下朔口际	土は計画担保寺		₩₹		· 分大限 · 日 L	, г. Т. Т.	卢 司献师		土伤八色的	- よる計画		
	0 t±+0 t b tt	4 + + 1 + 1	4 l± +0 l - L - L - L - L - L - L - L - L - L -			<u> </u>	务実績			自己評価		= 77. μ-1-	
	2 情報セキュリー ティ対策及び個 人情報保護の強 化・徹底	4 情報セキュリ ティ対策及び個 人情報保護の強 化・徹底	4 情報セキュリ ティ対策及び個 人情報保護の強 化・徹底							A		目が a 評定、1 であり、農林が準に基づくウ て算出した結界 ※3 点(a)×1/3 (b)×1/3=2.7	A 目のうち2項 1項目がb評定 X産省の評価基 エイトを用定。 R、「A」評定。 S×2項目+2点 点 5点未満:A
	個人情報を狙	(1)情報セキュ	(1)情報セキュリ	<主な定量的指標>	<主要な業務実	漬>			<評定と根拠	>		評定	a
	の撃妙金係情まが情さ対る人防置 で下が化はる報た一報れ象こ情止が が化はる報た一報れ象こ情止が が化はる報た一報が後大ら漏要報 でで、等個しナよ導そさ、えなせ で、等個しナよ導そさ、えなせ で、までしたが後大ら漏要報 での方とででである。のれ個い措 でである。ののが、できる。 ではいる。 では、 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 ではいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	リ進 サリめをに対宜人金ポし デ 政イテの含お策、農セリ等 精一対一政る踏立者ュー行セ 大の連機連え政金テ見 東京を報表の 大の立た群関の適法基イ直 リカーの立た のった。コ	ティ サリめをに対宜人金テ見まれ サリめをに対定、農情ィ直、 関セ策基府―え行年キンを 関セ策基府―え行年キンを 関セ策基府―えではましい まった 群関の適法基リのい	- <評価の視点> ・情報セキュリティポリシーの見直し等を行ったか。 ・情報セキュリティなりである。 ・情報セキュリティスを開催して、情報セキュルティ対策の実施状	織体制の整備 基金では、 基さる情報を がたいた。 「独継続いた。 「は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	情報として CS マテムの 正	SIRT を構築している 継続については、危格できるよう令和6年 基金における情報を セキュリティ対策を 一の見直し キュリティ対策のだる 一連の対策を踏ま 月 28 日に、「独立行	かつが、まない。 では、これで、 では、これで、 では、これで、 では、これで、 のは、これで、 では、これで、 のは、これで、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	①情対リにコーキを出る情報にコーキを出ている情報に対しているでは、例がでは、例がでは、例がでは、例がでは、例がでは、例がでは、例がでは、例が	ュリティ対策等に迅速がる組織体制の整備、②情況を開かれた。③サイの見直し、③サイ組織的対応能力の強化を報せきる関係を受ける。 一般を表現のででは、 一般を表現のでは、 一般を表現のでは、 一般を表現のでは、 一般を表現のでは、 一般を表現のでは、 一般を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	青イへの員レン等等が 14報バの実へにたのの行 回セー取行のよ情実たわ 開	推進するため、9日本は日本のでは、9日本を立ては、10日本のでは、10日本	政セし、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の
	ユリティ対策及 び個人情報保護 (以下「情報セ キュリティ対策	ティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策の実施状況について	情報セキュリ ティ委員会を上 半期と下半期に 開催し、情報セキ	か。 ・CSIRT を構築し、サイバー攻撃に対する組織的対応能力	③ サイバー攻撃 況	とに対する組織	職的対応能力の強化	への取組状	リティ関係規 の運用継続計 ュリティ対策	提等の見直し、情報シス ・画の検討等を行い、情報 を強化する取組を例年以 から、 a 評定とした。	ステム 日セキ	取組強化を図っ	った。 最セキュリティ 人情報保護管

等」という。)を	の点検を行い、情	ュリティ対策の	を強化したか。	訓練を12月7日に実施し、サイバー攻撃等のインシデント		い4回開催し、情報セキュリ
強化・徹底する。	報セキュリティ	実施状況につい		に対する組織的対応能力の強化を図った。	(評定区分)	ティ対策の検討等を行った。
なお、外部の	対策を総合的に	ての点検を行い、		また、サイバー攻撃の糸口となる標的型攻撃メールに対	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	I '
状況変化、他機	推進し、PDCA サ	情報セキュリテ		策として、全役職員等を対象に標的型攻撃メール訓練を令	る顕著な成果がある	自己評価の「a」評定が妥当
関等における事	イクルによる情	ィ対策を総合的		和5年7月と12月に実施した。	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	であると認められる。
故の発生事例及	報セキュリティ	に推進し、PDCAサ			る成果がある	
び情報技術の進	対策の改善を図	イクルによる情		④ 情報セキュリティ対策等の実行状況に係る担当幹部職員	b:取組は十分である	
展等に応じて継	る。	報セキュリティ		及び担当役員への定期的な報告の徹底及びPDCAサイクルに	c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
続的に見直す。	また、サイバー	対策の改善を図		よる改善の取組状況	る	
【指標】	攻撃に対する組	ります。		情報セキュリティ対策等の実行状況に係る担当幹部職員	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
○ 情報セキュリ	織的対応能力を	また、基金内		及び担当役員への定期的な報告、情報セキュリティ関係規	善を要する	
ティ対策等に迅	強化するため、基	の CSIRT につい		程等の見直し、情報システムの運用継続計画の検討等を行		
速かつ適正に対	金内の CSIRT の	ても、運用の点検		うため、情報セキュリティ委員会及び個人情報保護管理委		
応できる組織体	組織対応能力を	を行い、サイバー		員会を合同で4回開催(令和5年8月1日、同年9月29日、		
制の整備状況	強化する。	攻撃等のインシ		同年12月27日、令和6年3月28日) した。		
○ 情報セキュリ		デントに対する		また、情報セキュリティ対策推進計画及び教育実施計画		
ティポリシーの		組織的対応能力		については、PDCA サイクルによる改善を行うことで、情報		
見直し及びサイ		を強化します。		セキュリティ対策等の強化、徹底を図っている。		
バー攻撃に対す						
る組織的対応能				⑤ 職員を対象とした情報セキュリティ対策等に関する訓練		
力の強化への取				等の実施状況		
組状況				・令和5年4月11日に、新任職員等を対象として、情報セ		
○ 情報セキュリ				キュリティの確保及び個人情報の取扱いについて研修を行		
ティ対策等の実				った。		
行状況に係る担				・令和5年10月~11月に、全役職員等を対象として、一般		
当幹部職員及び				的なセキュリティリテラシー向上、特定個人情報を含む個		
担当役員への定				人情報の適切な取扱いについて研修を行った。		
期的な報告の徹				・令和5年7月と12月に、全役職員等を対象とした標的型		
底及び PDCA サ				攻撃メール訓練を行った。		
イクルによる改				・ 令和 5 年 12 月 7 日に、CSIRT 関係役職員等を対象とした		
善の取組状況				情報セキュリティインシデント対応演習を実施した。		
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□				HTML (LOVE) TO TAIMING EXAMEDICS		
した情報セキュ				⑤ 法令・規定等の遵守の徹底等のための取組状況		
リティ対策等に				・全役職員等の情報セキュリティ対策等の実施状況につい		
関する訓練等の				て、基金の情報セキュリティ関係規程等の遵守状況を確認		
実施状況及び法				するため、令和5年12月6日から19日に、情報セキュリ		
令・規定等の遵				ティ対策の自己点検を実施し、点検結果の評価及び分析を、		
守の徹底等のた				役職員等のパソコン画面に表示(令和6年2月20日から29		
めの取組状況				日までの全7回)することにより情報セキュリティ等の意		
(2) (2) 4X/NEL4/(1)(1)				識向上を図った。		
-	(2)個人情報保	(2)個人情報保護	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	護対策の推進	対策の推進	- 一、なん、単門は伝ぐ			自己評価の「b」評定が妥
	個人情報保護	個人情報保護		催し、独立行政法人農業者年金基金における特定個人情報	間	
	管理委員会を開	管理委員会を上	<その他の指標>	等の安全管理に関する基本方針の改正について審議し、令	切なアクセスの監視状況及び個人番号利用	コ く などの こ bio ^/ り 4 f の。
	催し、個人情報保	半期と下半期に	- C */ 1世 */ 3日 1示 /	和5年8月9日付けで改正した。	事務等の実施手順の遵守状況についての点	
	護対策の総合的	用催し、個人情報		7月0十0月3月17月17月17月17日17日17日17日17日17日17日17日17日17日17日17日17日1	横を行い、個人情報監査(外部監査)結果を	
	な検討、不適切な	保護対策の総合	<評価の視点>	 ② 第2回個人情報保護管理委員会を令和5年9月29日に開	隣を打い、個人情報監査(外部監査) 桁末を 踏まえ、PDCA サイクルによる個人情報保護	
	な使的、不適切な アクセスの監視	トラススの総合 的な検討、不適切	・個人情報保護管理			
	状況及び個人番	的な使的、不適知 なアクセスの監	・個人情報休護官理 委員会を開催し、	(本)	対泉の以音に向けた取組を行った。 また、特定個人情報保護評価書に記載し	
	号利用事務等の	視状況及び個人	個人情報保護対策	スの監視状況及び個人番号利用事務等の実施状況について	たリスク対策の点検を行い、法令が求める	

	実施手順の遵守	番号利用事務等	の実施状況等につ	の確認等を行った。	対応にも適切に取り組んだ。	
	状況についての	の実施手順の遵	いての点検を行っ	◇ /	これらのことから、b評定とした。	
	点検を行い、PDCA	守状況について	ているか。	 ③ 個人情報保護監査(外部監査)を令和6年1月に実施し、	これののことがり、日子足とした。	
	点検を11V、FDCA サイクルによる	の点検を行い、	((' \() \() \() \() \() \() \()		(評定区分)	
	, ,			監査結果を踏まえ、PDCA サイクルによる個人情報保護対策		
	個人情報保護対	PDCA サイクルに		の改善に向けた取組を行った。	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	策の改善を図る。	よる個人情報保			る顕著な成果がある	
	また、行政手続	護対策の改善を		④ 特定個人情報保護評価書に記載したリスク対策について	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	における特定の	図ります。		は、毎年度点検を行うこととしており、今年度の点検は令和	る成果がある	
	個人を識別する	また、行政手続		6年3月に実施し、点検結果を令和6年3月28日の個人情	b:取組は十分である	
	ための番号の利用なる	における特定の		報保護管理委員会において報告した。	c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
	用等に関する法	個人を識別する		② 人も 4 左座仰しは切り	5 1 Fall 6 67 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	律 (平成 25 年法	ための番号の利		⑤ 令和4年度個人情報保護監査における助言を踏まえて、	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
	律第27号)に基	用等に関する法		基金の個人情報保護管理規程等を改正し、令和5年6月15	善を要する	
	づき、特定個人情	律 (平成 25 年法		日に施行した。		
	報保護評価書に	律第 27 号) に基				
	記載したリスク	づき、特定個人情		⑥ 上記の対応について、CIO 補佐官からのアドバイスや第三		
	対策等を適切に	報保護評価書に		者による外部監査を取り入れつつ、理事長のリーダーシッ		
	実施するととも	記載したリスク		プの下、個人情報保護研修等を通じて認識を共有し、保有個		
	に、必要に応じた	対策等を適切に		人情報に関連する業務を適切に遂行した。		
	見直しを行う。	実施するととも				
	そのほか、最高	に、必要に応じた				
	情報セキュリテ	見直しを行いま				
	ィアドバイザー	す。				
	からのアドバイ	そのほか、最高				
	スや第三者によ	情報セキュリテ				
	る外部監査を取	ィアドバイザー				
	り入れつつ、理事	からのアドバイ				
	長のリーダーシ	スや第三者によ				
	ップの下、基金が	る外部監査を取				
	多くの個人情報	り入れつつ、理事				
	を取り扱う機関	長のリーダーシ				
	であるとの認識	ップの下、下記研				
	を全役職員にお	修等を通じて認				
	いて共有し、基金	識を共有し、保有				
	一体となって、保	個人情報に関連				
	有個人情報に関	する業務を適切し				
	連する業務を適	に遂行します。				
_	切に遂行する。	(-)		North Allert Andrew	. mark I. A. Ing Day	man I.
	(3)研修等の実施	(3)研修等の実施	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
	役職員を対象	役職員を対象	_	全役職員等を対象に、情報セキュリティ対策等に関する研		全役職員を対象として情
	に、情報セキュリ	に、情報セキュリ	and the line	修、標的型攻撃メールに対する訓練を実施し、情報セキュリテ	全役職員等を対象に、情報セキュリティ	
	ティ対策等に関	ティ対策等に関	<その他の指標>	ィ対策等に関する役職員の意識を高めて法令・規定等の遵守	対策等に関する研修、標的型攻撃メールに	する研修及び不審メール対
	する研修、標的型	する研修、標的型	_	を徹底した。	対する訓練を実施し、情報セキュリティ対	
	攻撃メールに対	攻撃メールに対		特に、標的型攻撃メールに対する訓練については、外部専門	策等に関する役職員の意識を高めて法令・	ち、不審メール対策訓練につ
	する訓練を実施	する訓練等を実	<評価の視点>	家(最高情報セキュリティアドバイザー及び情報セキュリテ	規定等の遵守を徹底した。	いては、毎年度実施している
	し、情報セキュリ	施し、情報セキュ	情報セキュリティ	ィ対策等支援事業者)と効果的な実施方法について協議し、新		
	ティ対策等に関	リティ対策等に	対策等に関する研	たな試みとして、情報セキュリティ対策等に関する役職員等	ついては、情報セキュリティ対策等に関す	え、新たな試みとして避難訓
	する役職員の意	関する役職員の		の意識を高めるため、当該メールを受信した場合の正しい手	る役職員等の意識を高めるため、効果的な	
	識を高めて法令・	意識を高めて法		順に従って、役職員等が対応するいわゆる避難訓練型の訓練	実施方法を検討し、新たな試みとして避難	
	規定等の遵守を	令・規定等の遵守	練を実施したか。	を行った。この結果、後日実施した抜き打ち型の訓練では、例	訓練型のメール訓練を実施し、大きな改善	た。また、情報セキュリティ

徹底する。	を徹底します。	年よりも対応状況に大きな改善が見られた。	がみられたことから、a評定とした。	対策に係る自己点検を全7
	また、人事異動	また、基金の情報セキュリティ関係規程の遵守状況を確認		回実施した。
	による新任者に	するため、令和5年12月6日から19日に、情報セキュリテ	(評定区分)	以上の取組状況を勘案し、
	対しては、転入後	ィ対策の自己点検を実施し、点検結果の評価及び分析を役職	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	自己評価の「a」評定が妥当
	速やかに同様の	員等のパソコン画面に表示(令和6年2月20日から29日ま	る顕著な成果がある	であると認められる。
	研修を行います。	での全7回)することにより情報セキュリティの意識向上を	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
		図った。	る成果がある	
			b:取組は十分である	
			c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
			る	
			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
			善を要する	

学を実施し、法人 人に対する国民の 信頼を確保する る観点から、独立行 立行政法人等の 保有する情報の公開 公開に関する法律 (平成 13 年法律 常 140 号)等に基づ に構象の報酬等 を 及び職員の給与 ・ 後夏の報酬等 を 及び職員の結り ・ 後夏の報酬等 を と夏の収費の指数のの場 に情報公開を行う。 ・ 後夏の報酬等 を と夏の報酬等 を と夏の報酬等 を と変にし、法人 ・ 後三に関する法律 ・ で は 3 年法律 ・ で は 3 年法律 ・ で は 5 を実施し、法人 に対する国民の 信頼を確保する ・ 被に関する法律 ・ で は 3 年法律 ・ 成 13 年法律第														
2. 主義な辞事子 ク	1	. 当事務及び事業に関す	る基本情報											
2、 生物な科学の一分 「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」」 「「」」 「「」」 「「」」	第	7 - 5	情報公開の推進	進・適切な文書管理										
3. 名事業年度の業務に第る目標、計画、業務実績、程度が開いる。	当	該項目の重要度、困難度	_					行政事業レビ	行政事業	美レビューシー	卜事業番号:0098			
3. 名事業年度の業務に第る目標、計画、業務実績、程度が開いる。	0	・ ・												
3、各等業年志の業務に係る月標、計画、業務実職、年度計画 生女好倫接性等 生女女子母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母母			***	4) #r	- F #	o F F			0 = =			(A) #	[±: +n \	
中期日標 中期日報 中期日報		評価対象となる指標	達成目標	(前中期目標期		6年度	7年度		8年度		9 年度			値等、必要な情報
中期計画 中期計画 中期計画 中期計画 中期計画 主な評価指標等 日口評価 日日評価 日日記書 日日記書 日日記書 日田記書 日記書 日田記書 日田記書														
第一個	3					大臣による評価						'	\\	
3 情報公開の推 進・適切な文書管 2 つの小項目の両方とも 5 所承でより、戻林木高名の 5 部原 1 5 元以上 2.5 点末のより、 2 つの小項目の両方とも 5 所承でより、 2 このの小項目の両方とも 5 所承でより、 2 この小項目の両方とも 5 所承でより、 3 所表が上まります。 3 前面 1 2 下記 1 2 このの小項目の両方とも 5 所承でより、 2 この小項目の両方とも 5 所承でより、 3 下記 1 2 このの小項目の両方とも 5 所承でより、 3 下記 1 2 この小項目の両方とも 5 所承でより、 3 下記 1 2 このかりにはいて、 2 全のかの格響と 6 大名に対する国民の (本権を確保する 2 記述など等の場合 方名情報の公司 (本有する情報の公司 (本有する情報の公司 (本有する情報の公司 (本有する情報の公司 (本有) 4 下記 1 4 下		中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			法人の業務実	績・目己	L評価 			主務大b	とによる評価
# - 適切な文書管理 2 つの小項目の両方とも 5 おおであり、農林木深省の 2 つの小項目の両方とも 5 おおと認果、「同 1 日本では、							業務実績			自己評価				
☆正な法人運 常を実施し、法人に対する国民のの信頼を確保する。	進・適切な文書 進・適切		進・適切な文書管	進・適切な文書管	i切な文書管								2つの小項目の両方とも b評定であり、農林水産省の 評価基準に基づくウェイト を用いて算出した結果、「B」 評定。 ※2点(b)×1/2×2項目 =2.0点	
学を実施し、法人人に対する国民のの信頼を確保する。製点から、独立行政法人等の保有で立行政法人等の保育の情報を確保する。製点から、独立行政法人等の保育の情報を確保する情報の公開に関する法律(平成13年法) 成 13 年法律第 (140号)等に基づき、適切に情報公開を行う。 後負の報酬等を後した場合を開発の き、役員の報酬等を、企っいて、ホーム・ジ等で適切に情報公開を行うる法律で、一、ジ等で適切を実施し、資産保育情報等について、本の表もと認められる。 生度 (一次成 13 年法律等が 140号)等に基づき、役員の報酬等を、役員の報酬等を、役員の報酬等を、役員の報酬等を、役員の報酬等を、企っいて、ホームの発出を求めた。 会議を、業務受託機関において重要性の高い事務処理を必定とした。 は、選挙を受託機関において重要性の高い事務処理を必定とした。 は、選挙を受託機関において重要性の高い事務処理を必定とした。 は、選挙を受託機関において重要性の高い事務処理を、企業の受害を受力を、基金や業務を、企っいて、ホームの発出を求めた。 会議関に対しては、該当被保険者等への対応及び業務改善計画(再発的上策)の提出を求めたこととから、も評定とした。 を、後、基金や業務受託機関において重要性の高い事務処理を、企べを、企べを表を行う等、基金を、当、数組は十分であり、かつ、目標を上回る服果がある。 は、取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 は、取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 は、取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 は、取組は十分であり、かつ、日標を上回る成果がある。 は、取組は十分であり、かつ、日標を上回る成果がある。 は、取組は十分であり、かつ、日標を上回る成果がある。 は、取組は十分であり、から、 1 取組は十分であり、改善を要す		(1)情報公開 ((1)情報公開	(1)情報公開	<主な定量的指標>	<主要な業務実	績>			<評定と根拠	>		, , , , –	b
人に対する国民 の信頼を確保する に対する国民の の信頼を確保する で数する国民の の信頼を確保する で数さいら、独立行政法人等の					_		び退職手当並びに職員	の給与の水準	(令和4					
の信頼を確保する る観点から、独立行 変法人等の保有 立行政法人等の保有 する情報の公開 公開に関する法律(平成13年法 律第140号)等に基づき、適切 に構业公開を行う。 基金や業務受 活機関における 表で 事業計画、 資産保有情報等 にといて、ホーム 事務処理課处な 上でいて、ホーム 事務処理課处な 事務処理課处な 事務処理理处な 事務処理理处な 事務処理理处な 上で で で は報公開を行うと。 で で は報公開を行うと。 で で は報公開を行うと。							(6							忍められる。
る観点から、独								たった皮() たた	エッ士业			ページで		
立行政法人等の保有 では								和9年度)にも	かる 争業			なの事数		
保有する情報の公開 公開に関する法律(平成13 年法律第 に関する法律(平成13 年法律第 140 号)等に基づ (2 年 第 140 号)等に基づ き、役員の報酬等 を、役員の報酬等 を、企っいて、ホーム 事務処理遅延な に情報公開を行 き、でいて、ホーム 事務処理遅延な に情報公開を行 き、でいて、ホーム 事務処理遅延な に情報公開を行 き、でしいて、ホーム 事務処理遅延な に情報公開を行 き、役員の報酬を で に情報公開を行 き、後人の理遅延な に情報公開を行 き、後人の理遅延な に情報公開を行 き、役員の報酬を で に情報公開を行 き、後人の財政・企いが、大学の 関に関する法律 (平成 13 年法律 第 140 号)等に基 づき、役員の報酬 で は、該当者等への対応及び業務改善計画 (再発防止策)の提出を求めた。 会後、基金や業務受託機関において重要性の高い事務処理 (評定区分) ま・取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある a・取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある b・取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある b・取組は十分であり、改善を要す でき、役員の報酬 で 第 140 号)等に基 づき、役員の報酬 で に情報公開を行 ます。 で は、該当者等への対応及び業務改善計画 (再発防止策)の提出を求めた。 会後、基金や業務受託機関において重要性の高い事務処理 (評定区分) ま・取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある b・取組は十分であり、改善を要す で は、該当報と関係に対しては、該当者等への対応及び業務改善計画(再発防止策)の提出を求めた。 会後、基金や業務受託機関において重要性の高い事務処理 (評定区分) ま・取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある b・取組は十分であり、改善を要す で は、該当報と対しては、該当者等への対応及び業務改善計画(再発防止策)の提出を求めた。 会後、基金や業務受託機関において重要性の高い事務処理 (評定区分) ま・取組は十分であり、かっ、目標を上回る成果がある b・取組は十分であり、改善を要す で は、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、						1		公盟を行った						
						·	↑ (こ)可執 ひく 旧北。	A)11 & 11 > 1C0						
## 140 号)等 は 140 号)等に基づ き、役員の報酬等 に基づき、適切 に情報公開を行う。 水準、事業計画、 資産保有情報等 について、ホーム 事務処理課題な に情報公開を行事務処理遅延な と不適切な事案 う。							おいて、基金での事務処	0.理誤りはなか	ったが、					
に基づき、適切に情報公開を行う。 き、役員の報酬等及び職員の給与水準、事業計画、資産保有情報等について、ホーム事務処理課がやで適切を事務処理課がないで重要性の高い事務のでは、まるとのでは、まるとのでは、またのいて、ホーム事務処理課がである。 き、役員の報酬等及び職員の給与水準、事業計画、資産保有情報等について、ホーム事務処理課が発生した場合には公表を行う等、基金等及び制度の信頼性確保に努める。 (評定区分) まご取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 ま 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 る 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 も、取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 も、取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある。 も、取組は十分である。 も、取組は十分である。 も、取組は十分である。 と、取組は十分である。 と、取組は十分である。 も、取組は十分である。 と、取組は十分である。 と、取組は十分である。 と、取組は十分である。 と、取組は十分である。 と、取組は十分である。 と、取組は十分であり、改善を要す。 と、取組は十分であり、改善を要す。 と、取組はやや不十分であり、改善を要す。 と、取組を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を		律 (平成 13 年法	成 13 年法律第	成 13 年法律第	づく適切な情報公	業務受託機関に	おいて事務処理遅延が多	発生した。当該	紫 務受	び業務改善計	画 (再発防止策) の提片	出を求め		
た情報公開を行 及び職員の給与 水準、事業計画、		律第 140 号)等	140 号) 等に基づ	140 号)等に基づ	開。	託機関に対して	は、該当被保険者等への	の対応及び業務	8改善計	たことから、	b評定とした。			
う。 水準、事業計画、 選産保有情報等 (資産保有情報等 について、ホーム 事務処理誤りや 事務処理遅延な ど不適切な事案 水準、事業計画、 資産保有情報等 (でいて、ホーム について、ホーム のページ等で適切 に情報公開を行 います。 ・独立行政法人等の 保有する情報の公 開に関する法律 (平成 13 年法律 第 140 号)等に基 づき、役員の報酬 誤りや事務処理遅延が発生した場合には公表を行う等、基金 等及び制度の信頼性確保に努める。 s:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る成果がある b:取組は十分である c:取組は十分である c:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る成果がある b:取組は十分である c:取組は十分である c:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要す				l										
基金や業務受 託機関における 事務処理課りや ど不適切な事案資産保有情報等 について、ホーム について、ホーム で適切 に情報公開を行 います。保有する情報の公 開に関する法律 (平成 13 年法律 第 140 号) 等に基 づき、役員の報酬等及び制度の信頼性確保に努める。る顕著な成果がある a:取組は十分であり、かつ、目標を上回 る成果がある b:取組は十分である c:取組はやや不十分であり、改善を要す														
託機関における 事務処理誤りや 事務処理遅延な じ情報公開を行 ど不適切な事案 について、ホーム について、ホーム ページ等で適切 ページ等で適切 ページ等で適切 に情報公開を行 に情報公開を行 います。 開に関する法律 (平成 13 年法律 る成果がある 第 140 号)等に基 づき、役員の報酬 は一分であり、かつ、目標を上回 る成果がある ままます。 も: 取組は十分である なままます。 なこ: 取組はやや不十分であり、改善を要す。								は公表を行う等	等、基金			票を上回		
事務処理誤りや ページ等で適切 に情報公開を行 に情報公開を行 ど不適切な事案 う。 ページ等で適切 ページ等で適切 (平成 13 年法律 第 140 号)等に基 でき、役員の報酬 る成果がある b: 取組は十分である で: 取組はやや不十分であり、改善を要す							頼性催保に努める。					ਜ਼ ᄼ. 「 □		
事務処理遅延な に情報公開を行 に情報公開を行 第 140 号)等に基 ど不適切な事案 う。 います。 がき、役員の報酬 b: 取組は十分である c: 取組はやや不十分であり、改善を要す												景を上凹		
ど不適切な事案 う。 います。 づき、役員の報酬 c:取組はやや不十分であり、改善を要す				· · · · ·										
												また西十		
		が発生した場合	基金や業務受	· -						で: 収組は、	\ \ 介 Ⅰ 刀 \ ∅) り、以音	ゴ化女り		

においては、業	託機関における	託機関における	水準、事業計画、資		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
務受託機関と共	事務処理誤りや	事務処理誤りや	産保有情報等につ		善を要する		
有を図るととも	事務処理遅延な	事務処理遅延な	いて、ホームペー				
に、事案の重要	ど不適切な事案	ど不適切な事案	ジ等で適切に情報				
性等に応じて速	が発生した場合	が発生した場合	公開しているか。				
やかに公表する	においては、業務	においては、業務	・基金や業務受託機				
など、基金等及	受託機関と共有	受託機関と共有	関における事務処				
び制度の信頼性	を図るとともに、	を図るとともに、	理誤りや事務処理				
確保に努める。	事案の重要性等	事案の重要性等	遅延など不適切な				
	に応じて速やか	に応じて速やか	事案が発生した場				
	に公表するなど、	に公表するなど、	合においては、業				
	基金等及び制度	基金等及び制度	務受託機関と共有				
	の信頼性確保に	の信頼性確保に	を図るとともに、				
	努める。	努めます。	事案の重要性等に				
			応じて速やかに公				
			表するなど、基金				
			等及び制度の信頼				
			性確保に努めた				
			か。				
(2) 文書管理	(2) 文書管理	(2) 文書管理	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
公文書等の管	公文書等の管	公文書等の管	_	公文書等の管理に関する法律及び独立行政法人農業者年金	評定 : b	自己評価の「	b」評定が妥
理に関する法律	理に関する法律	理に関する法律		基金法人文書管理規程に基づき、加入者等に関する記録及び	公文書等の管理に関する法律等に基づ	当であると認め	られる。
(平成 21 年法	(平成 21 年法律	(平成 21 年法律	<その他の指標>	文書等を適切な期間において保存し、マイクロフィルム化す	き、適切に文書管理を行ったほか、文書の電		
律第 66 号) 等に	第66号) 等に基	第 66 号) 等に基	_	るなど、適切な原本文書の管理・保管を徹底するとともに、令	子化を推進したことから、b評定とした。		
基づき、加入者	づき、加入者に関	づき、加入者に関		和4年度の法人文書の管理状況について、9月に内閣府へ報			
に関する記録及	する記録及び文	する記録及び文	<評価の視点>	告を行った。	(評定区分)		
び文書等を適切	書等を適切な期	書等を適切な期	・加入者に関する記	文書の電子化については、各室部で主催する会議における	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
な期間において	間において保存	間において保存	録及び文書等を適	紙資料による対応か電子化による対応かの区分けや、毎月 Web	る顕著な成果がある		
保存するととも	するとともに、マ	するとともに、マ	切な期間において	開催している役員部課長会の資料や運営評議会委員への送付	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回		
に、マイクロフ	イクロフィルム	イクロフィルム	保存するととも	資料の電子化など、文書の電子化 (ペーパーレス化) に向けた	る成果がある		
イルム化するな	化するなど適切	化するなど適切	に、マイクロフィ	取組を推進した。	b:取組は十分である		
ど適切な原本文	な原本文書の管	な原本文書の管	ルム化するなど適		c:取組はやや不十分であり、改善を要す		
書の管理・保管	理・保管を徹底す	理・保管を徹底し	切な原本文書の管		る		
を徹底する。	る。	ます。	理・保管を徹底し		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改		
また、原本性	また、原本性	また、原本性の	たか。		善を要する		
の確保に配慮し	の確保に配慮し	確保に配慮しな	・文書の電子化を推				
ながら、文書の	ながら、文書の	がら、文書の保	進したか。				
保管・印刷費等	保管·印刷費等	管・印刷費等のコ					
のコスト低減や	のコスト低減や	スト低減や検索					
検索性の向上等	検索性の向上等	性の向上等を図					
を図る観点か	を図る観点か	る観点から、文書					
ら、文書の電子	ら、文書の電子	の電子化を推進					
化を推進する。	化を推進する。	します。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第7-6	適正な監査の実施等								
当該項目の重要度、困難度	_	関連する政策評価・行政事業レビ	行政事業レビューシート事業番号:0098						
		ユー							

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
4 適正な監査の	6 適正な監査の	6 適正な監査の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
実施等	実施等	実施等	_	令和5年度内部監査計画を令和5年5月19日に策定した。	評定: B	自己評価の「B」評定が
内部監査機能	内部監査機能	内部監査機能		同計画では、基金のホームページの管理と運用状況につい	内部監査規程に基づき内部監査計画を策	当であると認められる。
の充実・改善を	の充実・改善を	の充実・改善を	<その他の指標>	て重点的に監査することとしており、これに基づき令和6年	定し、その計画に従って内部監査を適切に	
図り、適正に内	図るため、毎年	図るため、毎年	_	2月及び3月に監査を実施した。	実施したことから、B評定とした。	
部監査を実施	度策定する内部	度策定する内部		また、情報セキュリティ監査についても、昨年度に引き続き		
し、適切な業務	監査計画及び内	監査計画に重点	<評価の視点>	外部監査人による監査を実施した。		
運営の確保を図	部監査実施計画	項目を設定し、	毎年度策定する内		(評定区分)	
る。	に重点項目を設	適正に内部監査	部監査計画に重点		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	定し、当該計画	を実施し、適切	項目を設定し、適		る顕著な成果がある	
	に従って基金の	な業務運営の確	正に内部監査を実		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
	各業務について	保を図ります。	施し、適切な業務		る成果がある	
	内部監査を実施		運営の確保を図っ		b:取組は十分である	
	する。		たか。		c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
					3	
					d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
					善を要する	

1	. 当事務及び事業に関	引する基本情報										
第	7 - 7	業務運営能力の)向上等									
当	該項目の重要度、困難	推度 一				関連する政策	育評価・行政事業レビ	行政事業	巻レビューシ ー	- 卜事業番号:0098		
2	. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期 年度値等)	5年度 11日最終	6年度		7 年度	8年度		9年度	当該年	情報) 度までの累積値等、必要な情報
3	· . 各事業年度の業務に	- 係る目標、計画、業	************************************	- 系る自己評価及び主務大	臣による評価	<u>'</u>	,					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等			法人の業務	実績・自己	 !評価			主務大臣による評価
	1 773 171	1 //461		T 944 Mai 1 1 1 1 1 1 1	業務実績				SHI IIM	自己評価		
	5 業務運営能力	7 業務運営能力	7 業務運営能力							В		評定 B
	の向上等	の向上等	の向上等									2つの小項目の両方とも b評定であり、農林水産省の 評価基準に基づくウェイト を用いて算出した結果、「B」 評定。 ※2点(b)×1/2×2項目 =2.0点 1.5点以上2.5点未満:B
	(1)研修の充実	(1) 研修の充実	(1) 研修の充実	<主な定量的指標>	<主要な業務実				<評定と根持	処>		評定 b
	農業者年金制	ア農業者年金基	ア 農業者年金基	_			金職員研修実施方針に		評定: b			自己評価の「b」評定が妥
	度の適切な実施	金職員	金職員	, w - II - Holm			策定し、計画的に職員			施計画を策定し、新任者の		当であると認められる。
	を図るために	基金職員のう		くその他の指標>			ついては、農業者年金			を実施し、民間研修も活用		
	は、基金の職員のみならず、業	ち新任職員については、年金業務	ち新任職員につ いては、年金業務				こ実施したほか、拡充 こ実施した	は研修とし		成を図ったほか、理解度ラ 資格取得支援を実施した。	アスト	
	務受託機関の農	全般についての	全般についての				- 天心した。 金運用の専門家を講師	fiとした資		貝竹以付入1仮で大心した。		
	業者年金担当者	知識の習得を図	知識の習得を図				と10月21日及び22日			入門研修会、新任研修会、『	集門東	
	の業務運営能力	るため、初任者研	るため、初任者研		より実施した。	21/10/04/10	2 20), 22 100 22 1	. (= (=	1	をハイブリット形式で行い		
	の向上を図る必	修を毎年度原則	修を原則2回実		1	タル化に適切り	こ対応し、専門性の高	5い業務を		においても手法にとらわれ		
	要がある。	2回実施する。	施します。	の策定。	適切に遂行する	観点から、内閣	閣サイバーセキュリテ	イセンタ	催するな	ど業務受託機関担当者の研	肝修の	
	このため、基	IT (情報技術)	IT (情報技術)	・職員の専門資格取	ー主催の研修等	に延べ 19 名の	の情報管理課職員が参	加したほ	充実に努る	めた。		
	金の職員及び業	及び年金資産の	及び年金資産の	得支援。			果職員専門研修を実施					
	務受託機関の担	運用等の専門的	運用等の専門的				適切に対応するため、		これらの	ことから、b評定とした。		
	当者を対象とし	知識を必要とす	知識を必要とす				こよる資金運用の研修	等を実施	/37 . [
	た農業者年金制	る業務に携わる	る業務に携わる					***	(評定区分)			
	度、農業者年金	職員については、	職員については、	研修を実施し、民			においては、研修終了	後に理解		は十分であり、かつ、目標を またの思いたス	を上回	
	記録管理システ	当該業務に係る	当該業務に係る			=		ᆉ		ぎな成果がある ▶ 1 ハズ たり パープログラ	⊢ ا د	
	ムの取扱い及び	分野に特化した	分野に特化した				元成 21 年に策定した資			は十分であり、かつ、目標を Basita Z	と上回	
	情報セキュリテ	専門研修を実施	専門研修を実施	・理解度テストを実	仮安綱に基つさ	天 肔し(おり、	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	べすい塀	Ⅰ る成分	果がある		

ィ等に関する研	する。その際、必	します。その際、	施しているか。	境整備に努めている(令和5年度の資格取得支援実績:3件)。	b:取組は十分である	
修を実施する。	要に応じて民間	必要に応じて民	・研修等の実施計画		c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
また、基金に	等の機関が主催	間等の機関が主	を策定している	アー農業者年金基金職員	る	
おいて、IT (情報	する研修を活用	催する研修を活	か。	新任職員に対しては、農業者年金基金の業務全般につい	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
技術)及び資産	する。	用します。	・職員の専門資格取	ての研修を4月に実施した。	善を要する	
運用等の専門的	なお、研修終了	なお、研修終了	得支援を実施して	IT(情報技術)の専門的知識を必要とする業務に携わる職		
知識を必要とす	後に理解度テス	後に理解度テス	いるか。	員に対する当該業務に係る分野に特化した専門研修につい		
る業務に携わる	トを実施する。	トを実施します。	年度当初に都道府	ては、情報通信研究機構(NICT)による実践的サイバー防御		
職員について	また、その他の	また、その他の	県段階の業務受託	演習(令和5年7月10日、9月26日、10月18日)及び内閣		
は、当該業務に	研修及び職員の	研修及び職員の	機関の新任担当者	サイバーセキュリティセンター(NISC)によるCYMAT・CSIRT		
係る分野に特化	専門資格取得支	専門資格取得支	を対象とする研修	に対するサイバーセキュリティ研修(令和5年9月8日、		
した専門研修を	援を含め、研修等	援を含め、研修等	会を、また、年度上	10月12日、令和6年1月30日)に情報管理課職員各1名が		
実施する。	の実施計画を策	の実施計画を策	半期に都道府県段	参加した。		
)	定し、計画的に職	定し、計画的に職	階の業務受託機関	さらに、全役職員等を対象とした IT(情報技術)研修を令		
	員の能力向上を	員の能力向上を	の担当者を対象と	和6年3月に実施し、併せて理解度テストを実施した。		
	図る。	図ります。	する専門研修会を	THE TOTAL OF THE CALIFICATION OF THE PRINT O		
	イ業務受託機関	イ業務受託機関	開催したか。	イ 業務受託機関担当者 		
	担当者	担当者	phile orch o	業務受託機関担当者を対象とする業務研修会について		
	業務受託機 関	年度当初に都		は、新型コロナウイルス感染症は「5類感染症」となった		
	の農業者年金担	道府県段階の業		が、4月に入門研修会、担当者会議、5月に新人研修会をハ		
	当者の制度への	務受託機関の新		イブリット形式、6月には専門研修会を現地開催により実		
	理解及び事務処	任担当者を対象		施した。		
	理能力の向上を	とする研修会を、		また、当日の講師の説明をビデオ録画し、基金ホームペー		
	図るため、毎年	また、年度上半期		ジに掲載し、業務受託機関の担当者が随時活用できるよう		
	度、業務受託機関	に都道府県段階		対応した。		
	の農業者年金担	の業務受託機関		都道府県段階の業務受託機関が開催する業務受託機関の		
	当者等を対象と	の担当者を対象		担当者を対象とした農業者年金記録管理システム操作等に		
	した研修を実施し	とする専門研修		関する研修会に講師として 26 府県に職員を派遣した。(参		
	する。	会を開催します。		考: 令和4年度派遣実績: 21 府県)		
	都道府県段階	都道府県段階				
	の業務受託機関	の業務受託機関				
	が開催する業務	が開催する業務				
	受託機関の担当	受託機関の担当				
	者を対象とした	者を対象とした				
	農業者年金記録	農業者年金記録				
	管理システム操	管理システム操				
	作及び情報セキ	作及び情報セキ				
	ュリティ等に関	ュリティ等に関				
	する研修会に講	する研修会に講				
	師として職員を	師として職員を				
	派遣する。	派遣します。				
	Me / V	Mile O de 7 %				
(2) 委託業務の	(2)委託業務の	(2)委託業務の質	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
質の向上	質の向上	の向上	_	ア 令和5年度考査指導実施計画を令和5年4月7日に策定		自己評価の「b」評定が妥
業務受託機関	業務受託機関	業務受託機関		した。	考査指導については、令和5年度考査指	当であると認められる。
を対象とした考	を対象とした考	を対象とした考	<その他の指標>	業務量、委託費等を勘案した中期計画策定時の業務受託	導実施計画に基づき、計画的・効率的に実施	
査指導は、委託	査指導について	査指導について	• 考査指導の効果の	機関を対象に、考査指導を令和5年6月から12月にかけて	したことから、b評定とした。	
業務の運営の適	は、委託業務が適	は、考査指導実施	浸透。	18都道県に対し計画的・効率的に実施した。		
切性及び効率性	正に行われるよ	計画を6月まで		(参考) 考査指導実施業務受託機関数(令和5年度計画)	(評定区分)	
などを把握する	う、以下の取組を	に策定し、委託業	<評価の視点>	農業会議 : 12 機関	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	

上で有用であ	実施する。	務が適正に行わ	• 考查指導実施計画	農業協同組合中央会: 12 機関	る顕著な成果がある	
り、委託業務の	ア 中期計画期	れるよう、以下の	に従って、業務受	農業委員会 : 85機関	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
質の向上に資す	間における考	取組を実施しま	託機関に対して計	農業協同組合 : 32 機関	る成果がある	
るため実施す	査指導の対象	す。	画的・効率的に考	総 数 : 141 機関	b:取組は十分である	
る。	については、	ア 考査指導実	査指導を実施した		c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
考査指導に当	加入者が多	施計画に従っ	カ・。	イ 前年度の考査指導結果等については、令和5年4月に開	る	
たっては、加入	く、指導の必	て、市町村段階	・考査指導の効果の	催した担当者会議において都道府県段階の業務受託機関に	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
者が多く、指導	要性や効果が	の業務受託機	浸透を図っている	配付するとともに、基金ホームページに掲載した。	善を要する	
の必要性や効果	高い業務受託	関に対して計	カュ。	また、都道府県段階で開催する担当者会議や研修会等を		
が高い地域に重	機関に重点を	画的・効率的に		通じ、農業委員会及び農業協同組合に対して業務処理の改		
点化するなど、	置いて選定	考査指導を実		善に向けて周知徹底するなど、考査指導結果の浸透を図っ		
効率的かつ計画	し、計画的に	施します。		た。		
的に実施すると	考査指導を実	考査指導に		さらに、業務受託機関に対する考査指導時においても、前		
ともに、把握し	施する。	おいては、業務		年度の考査指導結果等の浸透を図った。		
た事例や注意す	イ 考査指導に	受託機関にお				
べき課題等につ	より把握した	ける事務処理				
いて、その対応	事例や注意す	の実施状況を				
を検討し、研修	べき課題等に	確認し、確認結				
会等を通じて基	ついて、担当	果を踏まえて				
金内及び業務受	者会議や研修	事務処理の質				
託機関へ周知徹	会等を通じて	的向上に向け				
底するなど、そ	周知徹底する	た指導を行い				
の効果の浸透に	など、考査指	ます。				
努める。	導の効果の浸	イ 前年度の考				
	透を図る。	査指導により				
		把握した事例、				
		注意すべき課				
		題等について、				
		担当者会議や				
		研修会等を通				
		じて周知徹底				
		するなど、考査				
		指導の効果の				
		浸透を図りま				
		す。				

1	. 当事務及び事業に関	する基本情報												
第	7 – 8	温室効果ガスの	排出の削減											
当	該項目の重要度、困難	度			関連する政策評価・行政事業レビ 行政			行政事業レビューシート事業番号:0098						
						2·								
2	. 主要な経年データ													
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	5年度	6年度	7年度	8	年度	9年度	(参考情報	報)			
			(前中期目標期間上	最終						当該年度	までの累積値等、	必要な情報		
			年度値等)											
						·	<u> </u>							
3	. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、業	務実績、年度評価に係る日	自己評価及び主務大日	五による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等		法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価								
						₩ ₹₩ ₩ ₩			ь ¬ ⇒ т/т					

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
6 温室効果ガス	8 温室効果ガスの排出	8 温室効果ガスの排出	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
の排出の削減	の削減	の削減	_	「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削	評定 : B	自己評価の「B」評定が
温室効果ガス	温室効果ガスの排	温室効果ガスの排出		減等のため実行すべき措置について定める計画」(令和3年10	平成 29 年 5 月 10 日策定の「独立行政法	当であると認められる。
の排出削減に向	出削減に向けた取組	削減に向けた取組を実	<その他の指標>	月22日閣議決定)に準じ、実行可能な取組については、事務	人農業者年金基金における温室効果ガス排	
けた取組を実行	を実行していくため、	行していくため、「政府	_	所移転後の令和7年度に計画を策定し、それに基づく取組を	出の抑制等のための実行計画」で定めた措	
していくため、	「政府がその事務及	がその事務及び事業に		行うとともに、実施状況の点検を行うこととしているが、令和	置の内容等について適切に実施したことか	
「政府がその事	び事業に関し温室効	関し温室効果ガスの排	<評価の視点>	5年度においては、平成29年5月10日に策定した「独立行	ら、B評定とした。	
務及び事業に関	果ガスの排出の削減	出の削減等のため実行	·「独立行政法人農	政法人農業者年金基金における温室効果ガス排出の抑制等の		
し温室効果ガス	等のため実行すべき	すべき措置について定	業者年金基金にお	ための実行計画」で定めた措置の内容等について、以下の事項	(評定区分)	
の排出の削減等	措置について定める	める計画」(令和3年	ける温室効果ガス	などを実施した。	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
のため実行すべ	計画」(令和3年10月	10 月 22 日閣議決定)	排出等のための実	・環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、ホーム	る顕著な成果がある	
き措置について	22 日閣議決定) に準	に準じ、実行可能な取	行計画」で定めた	ページで公表した。	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回	
定める計画」(令	じ、実行可能な取組に	組について、事務所移	計画を実行した	・コピー用紙、封筒等の用紙類については、調達の際の仕様書	る成果がある	
和3年10月22	ついて、事務所移転後	転後の令和7年度に計	カゥ。	に再生紙の利用を明記した。	b:取組は十分である	
日閣議決定)に	の令和7年度に計画	画を策定し、それに基		・両面印刷、両面コピー、2アップ以上の印刷の徹底を可能な	c:取組はやや不十分であり、改善を要す	
準じ、実行可能	を策定し、それに基づ	づく取組を行うととも		限り図るとともに、電子メールや Web 会議の活用など、ペ	る	
な取組について	く取組を行うととも	に、実施状況の点検を		ーパーレス化を推進し、用紙類の使用量の削減を図った。	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改	
計画を策定し、	に、実施状況の点検を	行います。		・夏季(5~10月)における建物内での服装について、クール	善を要する	
それに基づく取	行う。	なお、令和5年度に		ビズを励行した。		
組を行うととも	なお、令和5、6年	おいては、平成29年5		・電気料金の値上げに伴う節電について全職員に周知したほ		
に、実施状況の	度においては、平成	月 10 日に策定した「独		か、昼休みは、業務上特に必要な箇所を除き消灯を徹底し		
点検を行う。	29年5月10日に策定	立行政法人農業者年金		た。また、夜間における照明も、残業上必要最小限の範囲で		
	した「独立行政法人	基金における温室効果		点灯することとし、それ以外は消灯を徹底した。		
	農業者年金基金にお	ガス排出等のための実				
	ける温室効果ガス排	行計画」で定めた計画				
	出等のための実行計	を実行します。				
	画」で定めた計画を					
	実行する。					

別 紙

第4 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※百万円未満を四捨五入しているので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和5年度予算

総 括

(単位:百万円)

	· · ·				\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	L. 日 <i>刀口)</i>
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
収入						
運営費交付金	2,780	101	747	3,628	1,079	4,707
国庫補助金	880	0	0	880	0	880
国庫負担金	75,384	0	0	75,384	0	75,384
借入金	93,375	0	0	93,375	0	93,375
保険料収入	15,202	0	0	15,202	0	15,202
運用収入	0	1,951	0	1,951	0	1,951
貸付金利息	0	0	0	0	0	0
農地売渡代金等収入	2	0	0	2	0	2
諸収入	0	0	0	0	0	0
計	187,624	2,051	747	190,423	1,079	191,502
支出						
業務経費	72,835	0	700	73,536	0	73,536
うち 農業者年金事業給付費	7,592	0	0	7,592	0	7,592
旧年金等給付費	63,811	0	0	63,811	0	63,811
還付金	271	0	0	271	0	271
長期借入関係経費	45	0	0	45	0	45
その他の業務経費	1,115	0	700	1,816	0	1,816
借入償還金	104,900	0	0	104,900	0	104,900
一般管理費	1,307	26	17	1,351	650	2,001
人件費	358	75	30	462	429	891
計	179,400	101	747	180,248	1,079	181,327

「人件費の見積り〕

期間中総額758百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する 範囲の費用である。

「借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することと

なっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基 金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

「収入支出予算の弾力条項】

【特例付加年金勘定】

農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。

【農業者老齢年金等勘定】

- 1 農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を 生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給 権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。
- 2 保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加するときは、その増加する金額を 限度として保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

【旧年金勘定】

- 1 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金等給付費の支出予算に不足を生じた場合に旧年金等給付費の支出予算の額を増額することができる。
- 2 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して 増加するときは、当該増加額を限度として保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比し て増加する場合に保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

【農地売買貸借等勘定】

農地売渡代金等収入及び貸付金利息の収入金額が、この予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金勘定への償還金及び旧年金勘定への支払利息の支出予算の額を増額することができる。

令和5年度予算

特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	-	77 /A 1/2 T/4 / 77 T/11 All 7/2 /						業務経理			<u>:: 日刀口/</u>		
	初	保険者経理	里	受	給権者経理	里		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業		制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	347	29	205	580	580	187	768
国庫補助金	880	0	880	0	0	0	0	0	0	0	880	0	880
運用収入	0	39	39	0	79	79	0	0	0	0	117	0	117
特例付加年金被保険者経 理より受入	0	0	0	619	0	619	0	0	0	0	619	0	619
農業者老齢年金等勘定よ り受入	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	880	39	919	620	79	699	347	29	205	580	2,198	187	2,386
支出													
業務経費	619	0	619	232	0	232	48	0	191	239	1,089	0	1,089
うち 農業者年金事業給付	0	0	0	232	0	232	0	0	0	0	232	0	232
特例付加年金受給権 者経理へ繰入	619	0	619	0	0	0	0	0	0	0	619	0	619
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	48	0	191	239	239	0	239
一般管理費	0	0	0	0	0	0	242	8	5	254	254	118	372
人件費	0	0	0	0	0	0	57	21	9	87	87	69	156
計	619	0	619	232	0	232	347	29	205	580	1,431	187	1,618

農業者老齢年金等勘定

								(里位: 白力			<u>L </u>		
	初	k保険者経 ³	里	受	給権者経理	里		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業		制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	868	72	543	1,482	1,482	425	1,907
保険料収入	15,202	0	15,202	0	0	0	0	0	0	0	15,202	0	15,202
運用収入	0	246	246	0	1,588	1,588	0	0	0	0	1,833	0	1,833
農業者老齢年金被保険者 経理より受入	0	0	0	12,818	0	12,818	0	0	0	0	12,818	0	12,818
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15,202	246	15,448	12,818	1,588	14,406	868	72	543	1,482	31,336	425	31,761
支出													
業務経費	14,051	0	14,051	6,398	0	6,398	131	0	509	640	21,089	0	21,089
うち 農業者年金事業給付	964	0	964	6,396	0	6,396	0	0	0	0	7,360	0	7,360
還付金	268	0	268	0	0	0	0	0	0	0	268	0	268
農業者老齢年金受給 権者経理へ繰入	12,818	0	12,818	0	0	0	0	0	0	0	12,818	0	12,818
特例付加年金勘定へ 繰入	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	131	0	509	640	640	0	640
一般管理費	0	0	0	0	0	0	595	18	12	626	626	255	882
人件費	0	0	0	0	0	0	141	53	21	216	216	169	385
計	14,051	0	14,051	6,398	0	6,398	868	72	543	1,482	21,931	425	22,356

旧年金勘定

(単位:百万円)

区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
[in the second s	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āl	法人共通	
収入					
運営費交付金	0	1,549	1,549	432	1,981
国庫負担金	75,384	0	75,384	0	75,384
借入金	93,375	0	93,375	0	93,375
諸収入	0	0	0	0	0
計	168,760	1,549	170,309	432	170,740
支出					
業務経費	63,860	928	64,788	0	64,788
うち 旧年金等給付費	63,811	0	63,811	0	63,811
還付金	3	0	3	0	3
長期借入関係経費	45	0	45	0	45
その他の業務経費	0	928	928	0	928
借入償還金	104,900	0	104,900	0	104,900
一般管理費	0	469	469	258	728
人件費	0	152	152	173	325
計	168,760	1,549	170,309	432	170,740

農地売買貸借等勘定

		<u>\\</u>	L. [] / J J /
区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
収入			
運営費交付金	17	35	52
貸付金利息	0	0	0
農地売渡代金等収入	2	0	2
諸収入	0	0	0
計	19	35	53
支出			
業務経費	9	0	9
うちその他の業務経費	9	0	9
一般管理費	0	18	19
人件費	8	16	24
計	17	35	52

総 括

区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	<u>(: 日刀円)</u> 合計
費用の部	82,613	8,001	750	91,364	1,119	92,483
経常費用	82,379	8,001	750	91,130	1,119	92,249
人件費	358	75	30	462	429	891
退職給付費用	10	1	0	12	3	15
賞与引当金繰入	26	7	2	35	27	62
業務費	72,604	61	700	73,365	0	73,365
一般管理費	1,307	26	17	1,351	650	2,001
減価償却費	34	0	0	34	10	44
給付準備金繰入	8,040	7,832	0	15,872	0	15,872
財務費用	234	0	0	234	0	234
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	82,613	8,001	750	91,364	1,119	92,483
運営費交付金収益	2,780	101	747	3,628	1,079	4,707
国庫補助金収入	880	0	0	880	0	880
国庫負担金収入	234	0	0	234	0	234
財源措置予定額収益	63,625	0	0	63,625	0	63,625
保険料収入	15,023	0	0	15,023	0	15,023
運用収入	0	7,893	0	7,893	0	7,893
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	34	0	0	34	10	44
賞与引当金見返に係る収益	26	7	2	35	27	62
退職給付引当金見返に係る収益	10	1	0	12	3	15
臨時利益	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0	0

令和5年度収支計画

特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	被	保険者経理	里	受	給権者経理	I		業務	経理			業務経理	[] /31 1/
区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
費用の部	261	848	1,109	620	81	701	359	31	205	596	2,406	195	2,601
経常費用	261	848	1,109	620	81	701	359	31	205	596	2,406	195	2,601
人件費	0	0	0	0	0	0	57	21	9	87	87	69	156
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	0	3
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	4	2	1	7	7	5	11
業務費	0	8	8	232	0	232	48	0	191	239	479	0	479
一般管理費	0	0	0	0	0	0	242	8	5	254	254	118	372
減価償却費	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6	2	8
給付準備金繰入	261	839	1,101	389	81	469	0	0	0	0	1,570	0	1,570
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	880	848	1,728	2	81	83	359	31	205	596	2,406	195	2,601
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	347	29	205	580	580	187	768
国庫補助金収入	880	0	880	0	0	0	0	0	0	0	880	0	880
運用収入	0	848	848	0	81	81	0	0	0	0	928	0	928
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6	2	8
農業者老齢年金等勘定より受入	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	4	2	1	7	7	5	11
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	0	3
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	619	0	619	△619	0	△619	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	619	0	619	△619	0	△619	0	0	0	0	0	0	0

農業者老齢年金等勘定

	被	保険者経理	里	受	給権者経	理		業務	経理			業務経理	[77]]
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
費用の部	2,205	5,375	7,580	12,818	1,589	14,407	898	77	544	1,520	23,507	443	23,950
経常費用	2,205	5,375	7,580	12,818	1,589	14,407	898	77	544	1,520	23,507	443	23,950
人件費	0	0	0	0	0	0	141	53	21	216	216	169	385
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	4	1	0	5	5	1	7
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	10	5	1	16	16	12	29
業務費	1,235	52	1,287	6,396	0	6,396	131	0	509	640	8,324	0	8,324
一般管理費	0	0	0	0	0	0	595	18	12	626	626	255	882
減価償却費	0	0	0	0	0	0	16	0	0	16	16	5	20
給付準備金繰入	970	5,323	6,293	6,423	1,589	8,011	0	0	0	0	14,304	0	14,304
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	15,023	5,375	20,399	0	1,589	1,589	898	77	544	1,520	23,507	443	23,950
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	868	72	543	1,482	1,482	425	1,907
保険料収入	15,023	0	15,023	0	0	0	0	0	0	0	15,023	0	15,023
運用収入	0	5,375	5,375	0	1,589	1,589	0	0	0	0	6,964	0	6,964
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	16	0	0	16	16	5	20
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	10	5	1	16	16	12	29
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	4	1	0	5	5	1	7
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	12,818	0	12,818	△12,818	0	△12,818	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	12,818	0	12,818	△12,818	0	Δ12,818	0	0	0	0	0	0	0
総利金	12,818	0	12,818	△12,818	0	△12,818	0		0	0	0	0	0

					L. D/J/
	旧年金 経理	業務経理		業務経理	
区別	農業者年 金事業	農業者年 金事業	計	法人共通	合計
費用の部	63,860	1,575	65,435	446	65,881
経常費用	63,625	1,575	65,200	446	65,647
人件費	0	152	152	173	325
退職給付費用	0	4	4	1	5
賞与引当金繰入	0	11	11	9	20
業務費	63,625	928	64,553	0	64,553
一般管理費	0	469	469	258	728
減価償却費	0	12	12	4	15
財務費用	234	0	234	0	234
臨時損失	0	0	0	0	0
収益の部	63,860	1,575	65,435	446	65,881
運営費交付金収益	0	1,549	1,549	432	1,981
国庫負担金収入	234	0	234	0	234
財源措置予定額収益	63,625	0	63,625	0	63,625
その他の収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	12	12	4	15
賞与引当金見返に係る収益	0	11	11	9	20
退職給付引当金見返に係る収益	0	4	4	1	5
臨時利益	0	0	0	0	0
(47.14					
純利益	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0

		\ + -	
区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
費用の部	18	36	54
経常費用	18	36	54
人件費	8	16	24
退職給付費用	0	0	0
賞与引当金繰入	1	1	2
業務費	9	0	9
一般管理費	0	18	19
減価償却費	0	0	0
財務費用	0	0	0
臨時損失	0	0	0
収益の部	18	36	54
運営費交付金収益	17	35	52
貸付金利息収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0
賞与引当金見返に係る収益	1	1	2
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純利益	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	0	0	0

					, T-I-	L. 日 刀口/
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
資金支出	187,624	2,051	747	190,423	1,079	191,502
業務活動による支出	74,500	101	747	75,348	1,079	76,427
投資活動による支出	8,222	1,951	0	10,173	0	10,173
財務活動による支出	104,900	0	0	104,900	0	104,900
翌年度への繰越金	2	0	0	2	0	2
資金収入	187,624	2,051	747	190,423	1,079	191,502
業務活動による収入	94,249	2,051	747	97,048	1,079	98,126
運営費交付金による収入	2,780	101	747	3,628	1,079	4,707
補助金等による収入	76,264	0	0	76,264	0	76,264
保険料収入	15,202	0	0	15,202	0	15,202
運用による収入	0	1,951	0	1,951	0	1,951
農地売渡代金等収入	2	0	0	2	0	2
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	93,375	0	0	93,375	0	93,375
借入金による収入	93,375	0	0	93,375	0	93,375
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0

令和5年度資金計画

特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	被保険者経理					業務経理							
区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業		制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
資金支出	261	39	300	619	79	697	347	29	205	580	1,578	187	1,765
業務活動による支出	0	0	0	232	0	232	347	29	205	580	812	187	1,000
投資活動による支出	261	39	300	387	79	465	0	0	0	0	765	0	765
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	880	39	919	0	79	79	347	29	205	580	1,578	187	1,765
業務活動による収入	880	39	919	0	79	79	347	29	205	580	1,578	187	1,765
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	347	29	205	580	580	187	768
補助金等による収入	880	0	880	0	0	0	0	0	0	0	880	0	880
運用による収入	0	39	39	0	79	79	0	0	0	0	117	0	117
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

農業者老齢年金等勘定

												(単位	[:白万円]
	初	は保険者経 理	理	受	经給権者経 理	T		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
資金支出	2,384	246	2,630	12,818	1,588	14,406	868	72	543	1,482	18,518	425	18,943
業務活動による支出	1,232	0	1,232	6,396	0	6,396	868	72	543	1,482	9,110	425	9,535
投資活動による支出	1,152	246	1,397	6,423	1,588	8,010	0	0	0	0	9,408	0	9,408
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	15,202	246	15,448	0	1,588	1,588	868	72	543	1,482	18,518	425	18,943
業務活動による収入	15,202	246	15,448	0	1,588	1,588	868	72	543	1,482	18,518	425	18,943
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	868	72	543	1,482	1,482	425	1,907
保険料収入	15,202	0	15,202	0	0	0	0	0	0	0	15,202	0	15,202
運用による収入	0	246	246	0	1,588	1,588	0	0	0	0	1,833	0	1,833
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
الرام كا	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āl	法人共通	
資金支出	168,760	1,549	170,309	432	170,740
業務活動による支出	63,860	1,549	65,409	432	65,840
投資活動による支出	0	0	0	0	0
財務活動による支出	104,900	0	104,900	0	104,900
翌年度への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	168,760	1,549	170,309	432	170,740
業務活動による収入	75,384	1,549	76,933	432	77,365
運営費交付金による収入	0	1,549	1,549	432	1,981
補助金等による収入	75,384	0	75,384	0	75,384
その他の収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	93,375	0	93,375	0	93,375
借入金による収入	93,375	0	93,375	0	93,375
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

農地売買貸借等勘定

		(平区	1:日万円)
区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
資金支出	19	35	53
業務活動による支出	17	35	52
投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0
翌年度への繰越金	2	0	2
資金収入	19	35	53
業務活動による収入	19	35	53
運営費交付金による収入	17	35	52
農地売渡代金等収入	2	0	2
貸付金利息収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0